

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
11	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とともに伴う地域経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対する取り組みは、これまでの政策をさらに充実させてアフターフェーズへと進むため、一定の統合と人づくりを図ることと暮らせるまちをつくりています。3つの基本目標である「みのり豊かなあつま」、「人が輝くあつま・健やかで安心なあつま」、「快適に暮らせるあつま・みんなで支えるあつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
12	北海道	北海道勇払郡安平町	同過交流による商店街蘇わい創出プロジェクト	北海道勇払郡安平町の全域	震災によって地方創生の推進が厳しい局面にある当町が、そのマイナイメージを活かし、復興に向けて立ち向かうために、自らの地域資源を活用した地域の種ぐらの創造と交流人口が町内を回遊することによる地域活性化が重要な課題を握る。その実現に向けて、復興のシンボルとして開業した道の駅来場者が握るヒト・モノ・カネなどの潜在能力を「強み」として、地域経済の活性化に向け展開し商店街を再生するものである。	地方創生推進交付金
13	北海道	北海道河東郡音更町	音更町魅力発信施設整備計画	北海道河東郡音更町の全域	人口減少と地域経済活動の縮小につながり、地域経済に影響をもたらすから、今後も続く人口減少を補うために、交流人口を拡大させることが急務となっている。新たな魅力発信施設として「道の駅おとふけ」を移転改築し、本町の強みである高品質の畜産物等の魅力を広く発信することで交流人口の増加につなげ、まち・ひと・しごとの好循環を生み出しある音更町を実現する。	地方創生拠点整備交付金
14	北海道	北海道河西郡中札内村	ヘルスケアビジネス創出と政策間連携による健康なまちづくり実現事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	食と健康づくりの取り組みを更に深化し、村の強みである農業ならびに観光など様々な分野との政策間連携を行い、健康ポイント事業に多角的加価乗をを持たせ、健康無関心層の参加を促進し、健康寿命の延長と誰もが健やかに生活できる地域社会の実現を図る。また、専門家と連携し、地域の食材を活用した健康食の開発を行い、ヘルスケアビジネスの創出による地場産業の創出と雇用創出を図る。その結果、健康に対するニーズの拡大と新たなヘルスケアビジネス創出という需要と供給が一体となった健康なまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金
15	北海道	北海道稚内市	稚内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道稚内市の全域	本市の人口減少は1975年から始まり、今後も人口減少が進行すると予想されている。この課題解決のため、基幹産業の事業や賃業を目的的に発達させた取組への支援や豊富な風土エネルギーを創出した事業振興を図り、若い世代が魅力を感じられる仕事を創出し、人口減少を緩和をめざす。また、日本最北という地理的特徴を活かした観光資源を活用し、交流人口を増加を目指す。また、地域住民の雇用を確保するため、生活必需品の販売や金融機関の開設等の実現を図る。その他、子育て支援の充実や地場共生社会の実現を通じ、社会課題を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
16	北海道	北海道十勝郡浦幌町	浦幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	本町の人口減少は出生数の減少（自然減）や本町の特有産業である農林水産業の衰退に伴い、雇用機会が減少したこと、高校がなくなったことによる若者、生産者新規入出の町外流出（社会減）が要因と考えられることから、これまでの課題に対するため、町の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住促進を中心とした新しい人の流れを作るとともに、安定した雇用の創出や時代に合ったまちをつくり、安心した暮らしを図るまちづくりを通じて、社会滅に備えめをかけるための事業を行なう。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
17	北海道	北海道十勝郡浦幌町	副業・ボランティアを活用した十勝うらほろ地域創生計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	副業・ボランティアで関わる企業家のネットワークを構築し、企業人と地域資源を活用した商品開発や地域活性化に取り組む。また、地域活性化に寄与する仕組みをつけていく。また、事業の実施により、地場資源の効率化や大学生、済産スタイル教育を受けた子どもたちを受入れ、提案事業の実現を図る中心的材料として登録していくための育成プログラム実施することで、雇用の場、地域への定着を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
18	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、十和田市、平川市、田舎館村、弘前市、むつ市、つがる市及び平川市並びに青森県東津軽郡平内町、今別町、蓬田村及び外ヶ浜町、西津軽郡西目屋村及び深浦町、中津軽郡西目屋村、西津軽郡西目屋村及びひ田舎町、北津軽郡鶴田町及び中泊町、上北郡利根町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村及びおいらせ町、下北郡大間町、東通村、利根村及び利根町、上北郡三戸町、上戸町、田子町、南部町、階上町及び新郷村	あおもり移住・起業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種で労働力人口の減少克服を図るために、起業者をはじめとして、多くの人の参画を図ることで、起業者支援等との連携や地域活性化や多様な雇用の創出、さらには東北圏の潜在的な人材の掘り起こしなどに取り組み、U・I・Jターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の入人財確保を図るものである。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
19	青森県	青森県八戸市	はちのへマチナカ活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	平成23年には「はちのへ」を開館し、文化庁長官表彰、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞しており、平成32年度には青森銀行と協働して「（仮称）八戸市新美術館」を建設予定となり、八戸アートセンター（「マチナカ」という愛称）として、文化・芸術・観光の活性化に取り組んでいます。また、美術館を活かし、「様ぐら文化」を醸すための様々な施策を総合的に展開し、市民の文化向上と地域経済活性化の両面を達成することを目的とする。	地方創生推進交付金
20	青森県	青森県八戸市	はちのへ空き家再生事業	青森県八戸市の全域	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な契約からも果たる施設が立ち出せない状況にある。そこで、地元スポーツチームや不動産、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効率的なPRを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家リバーンizonによる地価上昇、地域の景観、順い財産の結果が見込まれる地域に施設を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金
21	青森県	青森県八戸市	八戸AIデータワーク推進事業	青森県八戸市の全域	本事業においては、AIアノテーション作業という、就労困難者等の適性やライフスタイルに合わせたフレキシブルな勤務体制を確立しやすく多様な働き方が期待できるという点、AI関連企業としてAIアノテーション作業の需要が高まっていることなど、多様な働き方が期待できるAIアノテーション作業を行う事業者を支援することで、多様な働き方が期待できるAIアノテーション作業を行う新たなことを創出しつつ、多様な就労機会や誰もが活躍できる地域社会の確立を目指す。	地方創生推進交付金
22	青森県	青森県八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業	青森県八戸市の全域	国際接戦を構えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備を行い、飲食・宿泊・観光・利用料金収入への経済収益や飲食や雇用創出効果の起爆剤となるよう、地場の実業を踏まえた十分な検討を行い、新たな公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目指す。また、市都八戸アーバンツーリズムプロジェクトや地元アーロスポートチームを活用した誘客推進の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
23	青森県	青森県八戸市	八戸市どうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	青森県八戸市の全域	市内に新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食文化のマリナージュ（組み合わせ）による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワイン産業の創出による創出に向け、複数のワイナリーの整備を図り、ワイナリーの集積を図り、観光産業にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金
24	青森県	八戸市	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸市の全域	八戸都市圏の在住国民を基盤とした関係人口の形成、拡大・深化や、八戸都市圏ブランドを活用するための「連携型」食機能、イベント機能等、独自性と機能性を備えた首筋都市交流拠点である（仮称）八戸都市圏8市町村が一体となって、関係人口を楽きながら地場品の販売促進、観光誘客、移住定住促進等、総合的なシティプロモーションを図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
25	青森県	むつ市	「陸・海・空」むつうまブランドによる稼ぐ力強化事業	むつ市の全域	むつ市の「地場グルメと自衛隊グルメの更なるブランド化を目指しながら、新たな地場品を創出するための市内開発食農商品開拓に取り組むとともに、独自の物流システムを構築することで運搬コストの削減及び効率的な地場品のプロモーションを行うほか、首筋都市の企業に直接アプローチを行い、BTBの流れを生み出す。また、大船渡市町にて朝市を開催し、「むつ市のうまい」が一同に会する場を提供するなど、地場地酒やインバウンドをはじめとした消費者を、地域内外から呼び込むことで、地域経済循環の向上を図る。	地方創生推進交付金
26	青森県	青森県西津軽郡鰐ヶ沢町	町の基幹産業である農水産業と観光産業を交差する体制づくり&地域の「食」を核にした交流人口拡大事業	青森県西津軽郡鰐ヶ沢町の全域	今一度、町の基幹産業である一次産業と観光産業を結び付け、農水産物を効率よく循環させ、地場地酒の体制づくりを行う、体制づくりを確立していく過程で、地域の水産物のすばらしさ、観光地としての魅力を町民に再認識させる。町民意識を変え、一丸となることにより、人口減少により地域活力の減少が深刻な時に自信と誇りをもたらし、訪れてみたいと感じる町を目指す。	地方創生推進交付金
27	青森県	青森県西津軽郡鰐ヶ沢町	鰐ヶ沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡鰐ヶ沢町の全域	鰐ヶ沢町の人口は、合併時の昭和30（1995）年の33,026人から一貫して減少傾向となっており、国立年金保険課・人口問題研究所の推計によると、令和27（2045）年には、959人まで減少すると予測しています。人口減少は、進歩や就職に若年層の町外への転出が多いことや、晩婚化や高齢化、経済的な不安や確保がないことが出生数減少の要因が、死亡数が出生数を上回るため、年々減少傾向が続いている。これらの課題に対応するため、すべての住民が安心して生活できる豊かな生活環境と隣れるやさしい町を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
28	青森県	青森県北津軽郡鶴田町	鶴田町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡鶴田町の全域	当町では、これまで困難な状況における町の未来を担う人づくり、幹ごはん条例による健康長寿のまちづくりなど、子どもは生きるあるとの認識から児童青少年支援会の設立による施策を実施してきたが、今後もあらゆる分野でこれまで以上に施策を強化していくこととし、特に今後5年間を見据え「産業の振興」「移住定住の促進」「子育て支援の充実」「健康長寿の推進」を重点目標に据えて施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
29	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると予測されています。特に今後5年間で人口減少が進むことから、地域の生活機能の喪失の可能性や高齢化による社会問題が懸念されています。地域を維持するためには、若い世代の人口減少を止めをかけることが重要と考え、「住み30人の子どもたちの数を増やしていくこと」を目指に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくりていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
30	青森県	青森県上北郡横浜町	横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡横浜町の全域	「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくります」「若い世代の結婚・出産・子育て」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標の元、「菜の花で訪るふるさと横浜町の未来づくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
31	岩手県	岩手県	ICTを活用した生産性向上と若者の地元定着促進計画	岩手県の全域	安全・安心を支え、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備及び維持管理の担い手となる地域の産業の持続的・安定的な経営に向け、県内経営企業の生産性向上と若者の地元定着を支援・拡大することで、建設現場における生産性向上と促進することも重要な仕事として建設業者のイメージを向上させ、若者等の入職・定着を図る。	地方創生推進交付金
32	岩手県	岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり計画	岩手県の全域	中山間地域における課題である買い物等の日常サービスの利用と林業経営の持続化に応える手段として、ドローンを用いた買い物弱者対策と林業労働者の負担軽減や中山間地域の生産性向上を図ることで、中山間地域の生産性向上と促進することも重要な仕事として建設業者のイメージを向上させ、若者等の入職・定着を図る。	地方創生推進交付金
33	岩手県	岩手県	岩手ファンの拡大を通じた人交密度向上計画	岩手県の全域	岩手県では、進学・就職に伴う若年層を中心とした社会減の拡大が問題となる一方、企業説明会の進展等によりこの先5年間で5,000人とも言われる労働力不足が懸念されている。こうした状況を開拓し、将来的な「社会減ゼロ」実現に向けた第一歩として、若年層の就職や就学や若年層の人口の拡大による外部の人材や地域との関わる若者の活動の活性化（ワーキングカット作成）による若者の交流など、人と人とのつながりの密度（人交密度）を高めることによって地場からの交流の窓口の拡大に取り組むもの。	地方創生推進交付金
34	岩手県	岩手県	希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少と歯止めをかけたためには、人口減少問題の根柢にある様々な「生き」「くらし」を「生きやすさ」に転換し、多くの人が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手を創っていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転および県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進め、やりたいと仕事を支える所持が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「生きる人と郷土」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
35	岩手県	岩手県	県内就業・起業の促進による将来を担う人材育成・確保推進計画	岩手県の全域	意欲的な人材を第一線で活躍する起業家が伴走支援の形で育成したり、地域でのビジネスの場を提供するなど、県内での起業や起業後の成長を切れ目なく支援する仕組みを構築する。新規人材の受け入れ連続的に生み出されていく地域づくりを実現する。また、地場経済の活性化を目指すとともに、県外から県内への流れを起こすもの。また、A1人材の育成や県内企業の就職意向により、県内企業の待遇や労働環境の整備が進展し、多くの若者がその能力や価値を感じて岩手で働き、暮らすことを選択する好循環を生み出すもの。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
36	岩手県	岩手県	三陸の新しい交通ネットワークを活用した交流人口拡大プロジェクト	岩手県の全域	交流人口拡大と地域経済循環を図り、持続的に発展していく三陸地域とするため、2019年3月にJR東日本線の移管を受け日本一長い第3セクターフレキシブル鉄道となる三陸鉄道とクルーズ船の寄港拡大を図り、新しい交通ネットワークを活用した新しい人の流れを作ること。 また、専門人材等を活用しながら、観光地づくり関係者等を支援し、旅行消費を引き上げを図ることとともに、多様な土産が参画するプラットフォームを構築し、広域プロジェクトを推進していく。	地方創生推進交付金
37	岩手県	岩手県	第2期プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	岩手県の全域	プロ人材戦略拠点が人材ニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者等に取次を依頼する形で、人材を図ることで、人材を数を確保するため、市町村及び東京において人材等と連携した説明会を開催するなど、民間人材等を活用により民間人材ビジネス事業者の関心を高めるとともに、市町村の移住等支援情報を合わせて提供し、UIターンによるマッチングを高める。 また、民間人材ビジネス事業者に支払う手数料や業務委託に係る(当該人材の移動経費)の支援を合わせて行うことにより、プロ人材の還流を促進する。	地方創生推進交付金
38	岩手県	岩手県	第4次産業革命技術の実装によるイノベーション創出促進計画	岩手県の全域	地域の活力を上げるために、IoTやAI等の第4次産業革命技術の導入促進により、ものづくり分野では、工場のスマート化が進み、今まで工場で働いていた作業者も設計開発や生産管理等の考える分野の仕事に従事し、生産性向上や効率化が図られる。また、農業分野では、AIによる「資源の有効活用」を創造するとともに、市町村の移住等支援技術(10T)等の活用や実証を進めていく。作業の効率化、効率化と経営の高度化を促進し、所得・雇用機会の確保・拡大を目指すもの。	地方創生推進交付金
39	岩手県	岩手県	北いわてスマート農業プラットフォーム創造計画	岩手県の全域	農業者や民間企業、研究機関等で構成する「北いわてスマート農業サロン」を設置し、スマート農業の普及拡大に向けて意見交換やセミナー等を開催する。併せて、運営組織として、民間会員組織である「北いわて農業開拓団体連携会議」、県農業振興部の実践的な取り組み向上と産地化を図る。また、R7K-SISSシステムを最大限に生かす仕組みを整備する。また、市町村相互の連携に加え、様々な意見などを有する高等教育機関や民間企業等つなげるプラットフォームを活用し、高等教育機関や民間企業、自治体によるモデル事業を実施しながら、地域の資源を活用し、将来にわたる持続可能な地域社会を構築していく。	地方創生推進交付金
40	岩手県	岩手県	北いわて産業・社会革新推進計画	岩手県の全域	人口減少・高齢化の進行、所得の低迷といった課題を解決していくため、基盤整備・生産性向上や高付加価値化による地域外からの所得の流れ拡大のため、農業生産者等の生産性向上や、高付加価値化による所得の流れ拡大を図ることとともに、民間人材の再生可能エネルギー資源を最大限に生かす仕組みを整備する。また、市町村相互の連携に加え、様々な意見などを有する高等教育機関や民間企業等つなげるプラットフォームを活用し、高等教育機関や民間企業、自治体によるモデル事業を実施しながら、地域の資源を活用し、将来にわたる持続可能な地域社会を構築していく。	地方創生推進交付金
41	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、市、遠野市、一関市、陸前高田市、平泉町、北上市、北上市、北上市、北上市、北上市、北上市、北上市、北上市、奥州市及び気仙沼市並びに岩手県岩手郡胆石町、葛巣町及び岩手町、紫波郡紫波町及び矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ケ崎町、西磐梯郡磐梯町、気仙沼市、葛西町、上閉伊郡大崎町、下閉伊郡山田町、岩泉町、田野畠村及び曾代村、九戸郡鶴来町、野田村、九戸村及び洋野町並びに二戸郡一戸町	就業・起業支援によるU・Iターン促進事業	岩手県の全域	東京圏からのU・Iターンを促進するため、申請条件を満たす者が東京圏から移住した場合、岩手県と市町村が協力して、移住支援金を支給するほか、移住者と市町村との連携によるマッチングを促進する。また、中小企業等を対象として、求人広告の支援及び求人広告のサイトへの掲載を行う。 また、地域における社会的課題を解決する事業等の起業等をした者に対して、岩手県の融資の補助及び伴走支援を行う。	地方創生推進交付金
42	岩手県	盛岡市	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業計画	盛岡市の全域	東京圏の潜在的な移住・交流ニーズに的確に対応することで、特産品購入やふるさと納税など東京圏にいながら盛岡との関係性を強くことができる環境を整備する。また、高校生などの若者に盛岡で働くイメージを持つ機会を提供することで、長時間的な視点から若者の盛岡への還流を促進するほか、地域と交流できる拠点を整備し、移住や交流の発展につながる新たな仕組みを構築することで、移住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金
43	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては自然動態・社会動態においても若者の地元定着が大きな課題である。特に、市内には若者が望み郷親や資金等を求めて、東京圏等に転出している現状がある。 これらの課題に対応するため、市計画では、若者や女性の仕事に関する幅広いところとともに、都市の魅力を創出することにより、若者の地元定着や東京圏等からの移入・定住を促進することで、出生数の維持増加と転出超過抑制の好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
44	岩手県	盛岡市	地域に根付いた「盛岡ヘルステック・クラスター」形成促進事業計画	盛岡市の全域	平成31年から3年間、盛岡地域の医療機器製造企業を牽引することが期待される地域経済活性化企業の成長支援しながら、クラスター構成企業の成長や学生の地元定着支援する施策を実施することにより、医療機器製造企業とし強固なコミュニケーションを支援する。これにより、ヘルステックにかかる盛岡発の技術革新を、世界に展開する拠点となる「盛岡ヘルステック・クラスター」を形成し、市内のものづくり企業を巻き込みながら、市内産業の活性化、魅力的な雇用の場の創出による若者の地元定着を目指す。	地方創生推進交付金
45	岩手県	岩手県宮古市	サーモンランドプロジェクト事業	岩手県宮古市の全域	宮古市の特産品である鮭は、孵化した川から海へ旅立ち、成長しながら太平洋を回遊するまたとまれないへんご。当市では、鮭のこぐ力強く活動する姿をもつて、世界にアピールし、その美しさを楽しむを楽しむことを決意し、「サーモンランド」と宣言している。 宮古市で生まれ育った子供達が鮭のように海のような社会へ旅立ち、成長し、やがて宮古市に戻ることを目的とする。	地方創生推進交付金
46	岩手県	岩手県久慈市	ロケツーリズムを活かした商工観光振興事業	岩手県久慈市の全域	ロケによる効果的なPRで地場商品の認知性を高めるとともに、ふるさと納税登録を加えることで、地場商品の販路につなげること。更には、お年寄りや子供たちに開催したコンテストと体験型観光を連携させることで、実際の久慈市を体感してもらい、移住定住者の増加を目指す。これらの取組により、観光を基盤として地場農業の拡大、雇用の維持、移住促進を進めて持続的な地域振興を目指す。	地方創生推進交付金
47	岩手県	岩手県遠野市	日本のふるさと遠野風の丘しごと創生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野の観光・物産のゲートウェイとして遠の駅「遠野風の丘」の拠点機能の再生を図るため、風の丘を運営する地域経済を牽引する地場商社の経営力向上・風の丘で販売される農産物や特産品といった個々の商品の魅力向上と販路開拓を図ることとした。また、遠の駅を活用した観光客の受け入れ体制の強化を目指す。遠の駅のワークを活用した連携に取り組みながら、全国モデル駅の駅にふるさと道の駅遠野風の丘の認知性を高め、「しごと」が「ひと」と呼び込む好循環な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
48	岩手県	岩手県陸前高田市	「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現	岩手県陸前高田市の全域	陸前高田市では、誰もが多様性を認め合い、個性を持つ個人として尊重する「ノーマライゼーション」という言葉のいらないまちづくりにより地方創生を目指して実現する。また、地域活性化のための公募コンペティションを実施したところ、個人による「まちづくり」の競争が活発化。シティマーケット、外国人、LG電子などと相互に理解し合い、思いやりの心で支え合う「共生のまち」。国内外から多くの人々が訪れ、市民との出会いが活動に行われる「交流のまち」、生活面と経済面で活力と活気にはふれる「持続可能なまち」を目指し、まちづくりを推進する。	地方創生推進交付金
49	岩手県	岩手県奥州市	第2期奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県奥州市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
50	岩手県	岩手県岩手郡葛巻町	「歩きまわりたくなるまちなか」実現を通じたエリアリノベーションまちづくり	岩手県岩手郡葛巻町の全域	平成31年9月策定の「まちなかエリアリノベーション」に基づき、まちなかにいながら自然に触れ合うことができる「親水・散策空間」に新たに林業の町としてのシンボルとなる「木棧」を整備するとともに、「飲食・買物空間」の充実など、まちなかの魅力をポップを集積し、「歩きたくなるまちなか」を形成し、観光客等の回遊・滞在時間の増加により町の賑わいを創出し、消費の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金
51	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	学校跡地活用まちづくり推進プロジェクト	岩手県紫波郡紫波町の全域	紫波町では平成31年3月に策定した紫波町立学校再編基本計画により、町の開拓・養蚕地区の小学校を廃止する計画が示された。今後は、今後も町立小学校5校の学校跡地を活用可能な資源と捉え、地域資源等と組み合わせた事業展開を図ることにより、地域課題の解決と持続可能な地域を作ることを目指すものである。	地方創生推進交付金
52	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	医療機器産業の育成と雇用創出による地域課題解決プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	洋野町は、産業的な強みが少なく他の地域への人口流出と少子高齢化が急速に進んでいるが、医療機器産業の成長性に着目した本事業の実施により、若い産業として持続的な雇用創出と高い経済効果を実現し、町外からの若年層の移住者や移住定住者の増加で町外からの関連企業の増加につなげ、人口減少問題の解決を図るものである。	地方創生推進交付金
53	宮城県	宮城県	みやぎ・子どもの笑顔プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災からの復興をはじめ、これからの中長期、そして、東北地方の未来を担ういくのは、子ども達であり、宮城の将来を担う子どもたちが、健やかで元気なまなざし、豊かな人間像を形成していくとともに、結婚・出産・子育てを希望する若い世代へとつながり、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
54	宮城県	宮城県	宮城県女性・高齢者等新規就業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で実現し、「質の高い雇用」機会が多く生まれ出している社会」を実現するため、女性や高齢者等の就業支援を通じて、地域社会で安心して暮らせる社会力へとつながり、豊かな人間像を形成していくとともに、結婚・出産・子育てを希望する若い世代へとつながり、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金
55	宮城県	宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備プロジェクト	宮城県の全域	本県の県内総生産（名目）は、2016年には9.4兆円となったものの、経済活動の構造化が進むなど、第2次産業が生み出されると、第3次産業が生み出されると、第1次産業が生み出されると、その順位で安心して暮らせる社会力へとつながり、豊かな人間像を形成していくとともに、結婚・出産・子育てを希望する若い世代へとつながり、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
56	宮城県	宮城県	松島湾周遊体験観光地整備プロジェクト	宮城県の全域	定住人口の軽減率の減少、水産業の衰退率の課題に対応するため、首都圏等への人口流出に止めをかけるとともに、観光や農業分野において、多様多様に変化する時のニーズに対応し、そのための地域で先端的技術を活用した生産性の向上や、高付加価値を実現する産業構造の構築等を進め、労働者にとって魅力的な「質の高い雇用」を創出し、持続的社会を築いていくとともに、地域消費の減少を抑止するため、地域資源や観光資源等を活用上げることで、地域活性化の方向を図り、観光産業の更なる成長・発展によって交流人口の誘致を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
57	宮城県	宮城県	令和のむらづくり推進プロジェクト	宮城県の全域	農林水産業の中心となる農山漁村地域においては、高齢化や人口減少の急激な進行、耕作放棄地の増加、地域資源の退化化、共同活動の継続の危機・集落機能の低下、地域に対するあきらめ感の蔓延等の課題を抱いている現状にあります。これらの課題に応応するため、耕作放棄地の整理や、農業生産の活性化等の課題に対する取り組みを実現するため、地域資源や観光資源等を活用上げることで、地域活性化等が必要であることから、これらの目的に応じた地域づくり、産業づくり事業に取り組むことにより、持続可能な農山漁村づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
58	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、佐藤市、気仙沼市、亘理町、名取市、角田市、多賀城市、柴田町、柴田郡、栗原市、東松島市、東松島市、大崎市及び喜多方市並びに宮城県刈田郡蔵王町及びセキ宿町、美田郡大河原町、伊具郡、美田郡、亘理郡亘理町及び山元町、宮城郡松島町、黒川郡大和町、大崎町及び大衡町、喜多方郡蒲谷町及び美里町、喜多方郡女川町並びに本吉郡南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・経営支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で実現し、「質の高い雇用」機会が多く生まれ出している社会」の実現を目指し、移住希望者の要望に沿うて、方法等のアドバイスや移住者に対する支援を行なう。また、移住者に対する移住者支援を進め、企業や地域企業の組合とする人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の奨励を生み出す。人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進交付金
59	宮城県	仙台市	せんだい農食チャレンジ支援事業	仙台市の全域	市内農業者や商工業者による6農業化や農商工連携の新たな取り組みを支援し、農産物のブランド化等による高付加価値化、新たな流通モデルや加工品・飲食メニュー等の開拓による消費拡大につなげるとともに、これらを踏まえた農業経営の高度化による収益性向上のみならず、農業の復興・食品開発事業や観光産業をも含めた仙台の新たな農業の確立と地域経済の好循環を目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
60	宮城県	仙台市	東北の美酒と食によるツーリズム推進及び食産業振興プロジェクト	仙台市並びに青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の県境	東北各地の自治体、食材の生産者、ワイナリー等と連携し、東北の美酒や食と、東北に根付く文化や人の豊みなどを組合せた絆・プログラムの形成、ブランド化を図り、国内外に広く発信するとともに、観光業や食産業に関わる人材の育成を進め、東北への誇りと周辺促進を図る。また、東北のケータイエイドである仙台において、東北の海や山の新鮮な食材を活用した「東北の郷土料理を提供するなど、東北の食文化体験が可能な飲食店等の「東北の食体験・ショッピング」として認定・発信し、東北の食への興味喚起・消費拡大を図る。	地方創生推進交付金
61	宮城県	石巻市	雇用創出拡大プロジェクト	石巻市の全域	本市では、地域内に居住する求職者の数に対して、雇用機会が相当数不足している状況にあり、地元の高校や大学卒業後の就職先を市外に求める方が多いことから、これらの就労環境を改善することで、本市で過ごしている「地域包括アシテム」に必要な有職専門の指導の確実化や新たに起業及び第二創業を支援し、本市の必要とする人材を確保し、若者の雇用創出の拡大を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に図述する寄附を行った法人に対する特例
62	宮城県	石巻市	交流人口拡大プロジェクト	石巻市の全域	地方創生の取組を更に加速化させていくためには、地方公共団体が民間資金も活用した地方版経営戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があり、交流人口拡大の核となる「仮想都市」石巻市複合文化施設整備事業」を実施する。また、東北の郷土料理を提供するなど、東北の食文化体験が可能な飲食店等の「東北の食体験・ショッピング」として認定・発信し、東北の食への興味喚起・消費拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に図述する寄附を行った法人に対する特例
63	宮城県	宮城県登米市	市民主体による新たな人の流れ創出プロジェクト~行ってみたい、住んでみたい、住み続けたい登米市の実現~	宮城県登米市の全域	登米市では、少子高齢化の進行や転出による人口減少克紹が喫緊の重要な課題である。このため、若者や子育て世代などから「移住・定住先として選ばれるため、本市の魅力を市民全体となり効果的に発信していく」さらに、市外の方々に興味を持ち、来てもらいたくなる地域の文化等を活用し、市内外に向けたPR活動を実施する。また、登米市は「農業都市登米」、「文化人口2015年比5倍化」を目指し、交流人口の拡大に努めるとともに、多くのの方々に石巻市の魅力を知りてもらいまい、定住・移住に努めていくもの。	地方創生推進交付金
64	宮城県	宮城県登米市	登米市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県登米市の全域	本市は、平成17年の合併により誕生した市である。人口は、合併時平成17年の約316人から平成22年で81,953人まで膨らんでいます(国勢調査)。国立社会保険・人口問題研究所によると、令和27年には平成17年比で総人口が約58%となる見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組むとともに、移住定住を促進するとともに、定住促進の取組により転出者の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に図述する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
65	宮城県	大崎市	ものづくり企業等魅力向上・情報発信強化支援事業	大崎市の全域	大崎市域は、成型金型、電子部品、建築資材のメーカーなど一定規模の集積が見られるが、人口減少と労働生産の更なる進展などによる国内生産動向も不明確である。また、前半を分野別に見ると、もともと開拓した技術革新が進む一方で、異業種との連携による新規事業開拓を図るため、新製品・新技術の開発などを通じて企業のR&Dを強化する。また、企業活動の根柢となる人材確保を図るため、大崎地域の製造業の魅力を高めるとともに、インカーンシップの受入等を通して、積極的に地域の学生生徒に働きかけを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に図述する寄附を行った法人に対する特例
66	宮城県	富谷市	新たな観光拠点と地域の新しい手創出による宿場町復活・活性化プロジェクト	富谷市の全域	宿場町として栄えたしんまち地区の歴史と地域資源を新たな魅力として活用し持続可能なまちづくりを図るため、具体的には、地元住民を中心とした地域資源を活用した観光資源の開拓、地域資源を活用した「街づくり」の開拓、また、住民の資源の活用に向けた事業者との連携、情報発信等のPR媒体制作やその効果的な活用を図るべく、住民 스스로材育成を行う。地区をメイン会場とした「街造りまつり」は観光コラボンして連携開催し、宿場町400年の2020年は記念事業とする。その後、地区で創業していった地元工場を観光拠点等として整備を行なう。	地方創生推進交付金
67	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町「モデル」!『地域産業』×『こあきない』×『シビック・ブランドの醸成』によるまちの競わい拡大事業	宮城県宮城郡利府町の全域	オープントイバーンショニセミナーや町内企業との連携企画等により、新商品開発やクラウドファンディング等で「こあきない」の販売を図る。若者のビジネススクチャーズ、商店街活性化の取り組みを図る。地元住民を中心とした地域資源を活用した観光資源の開拓、地域資源を活用した「街づくり」の開拓、また、住民の資源の活用に向けた事業者との連携、情報発信等のPR媒体制作やその効果的な活用を図るべく、住民 스스로材育成を行う。地区をメイン会場とした「街造りまつり」は観光コラボンして連携開催し、宿場町400年の2020年は記念事業とする。その後、地区で創業していった地元工場を観光拠点等として整備を行なう。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に図述する寄附を行った法人に対する特例
68	宮城県	宮城県加美郡加美町	官民協働による住民主体の地域づくり推進事業	宮城県加美郡加美町の全域	地域課題の自立的解決を図るため、集落生活圏における「地域運営組織」の形成と自治の育成に向けた段階的かつ歩走的な支援を行う。同時に、市民活動団体等の育成及び自立的な活動に対するサポートと中立の立場で総合的に支援する中間支援組織の形成や市民活動支援センター等の設置をさなめ、その他の地域資源の活用による地域活性化等の取組を図る。また、町民の意識向上による移住・定住等を促進することにより、町全体の競わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金
69	秋田県	秋田県	秋田の地域コミュニティ創生計画	秋田県の全域	中山間地域においては、集落の小規模化や高齢化などにより、単独の集落では暮らしの維持が困難に陥っている中で、集落での生活を支えるため、集落の組織化を超えて、小字地区・公民館地区・住民の一体感を根ざした複数の組織からなる地域の対象者へ、てて的的支援や地域連携による「ヨミドリ」や「ヨミドリ生活」の実現を目指す。また、住民の意識向上によって集落での持続可能なまちを育むための基盤を構築することを目的とするものである。	地方創生推進交付金
70	秋田県	秋田県	秋田県若者の県内定着・回帰促進計画	秋田県の全域	県内企業情報の提供やマッチング機会の拡大に加え、若年者の早期離職防止や雇用確保に向けた県内企業との再就職促進を図る。また、インカーンシップを希望する学生や就業企業をマッチングするWEBシステムの構築、企業のインカーンシップ受け体制の整備などにより、県内企業の採用率向上を図るとともに、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進へと繋げることで、本県人口の社会貢献の縮小を目指す。	地方創生推進交付金
71	秋田県	秋田県及び横手市	高効率電動モーターを核とした自動車部品製造拠点創出計画	秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市及び仙北市並びに秋田県鹿角郡小坂町、北秋田郡上小阿仁村、山本郡藤里町、三種町及び八峰町、南秋田郡五城目町及び井川町、仙北郡美郷町並びに雄勝郡羽後町の全境	地方創生交付金を活用し、電動モーターを核とする当県の高い技術力を強みとし、電動モーターを核とした製造拠点化を実現する。当該製造拠点の中心的工場を県内企業でモデル化し、効率的な生産体制のノウハウを県内に複数開拓することで県内企業の競争力を向上し、製造拠点の拡大による地域経済の発展を目指す。	地方創生推進交付金
72	秋田県	秋田県並びに秋田県大仙市、仙北郡美郷町	アウトドア・アクティビティの官民連携による広域展開を通じた地域創生	秋田県大仙市、仙北郡美郷町の全域	国内屈指の火花大会が開催される秋田県大仙市と奥羽山脈の伏流水による渓水谷で知られる美郷町の裏面には、巣山や谷谷探査のほか、近年、トレランニングの会場となった真木県立自然公園がある。町市は、オリエンテーリングをキーとし、地域にアピールしながら、地域に通ずる民間企業と協働で「アカデミー・アクティビティの新たな発信地」としての認知度向上と、交流や関係性を強めること等を通じて、地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
73	秋田県	秋田県横手市	「みんなでささえあい燃く地域づくり」事業	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が進む中、地域に活力を与えてきた伝統行事やイベントなどの開催に支撑が始められるなど、地域全体の活性が失われつつある。市民、特に若者が主体的に立ちづくりの主人公となり、自動的に地域づくりに取り組む組織を立ち上げ、総合的な地域づくりの力がもたらす力を通じた生活の良い町の実現に、更には次世代を担うべき若い世代の地元定着を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
74	秋田県	秋田県横手市	「増田さんが美術館PR戦略」による交流人口拡大プロジェクト	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が進む中、地域に活力を与えてきた伝統行事やイベントなどの開催に支撑が始められるなど、地域全体の活性が失われつつある。市民、特に若者が主体的に立ちづくりの主人公となり、自動的に地域づくりに取り組む組織を立ち上げ、総合的な地域づくりの力がもたらす力を通じた生活の良い町の実現に、更には次世代を担うべき若い世代の地元定着を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
75	秋田県	秋田県横手市	持続可能な「ホップの郷」づくり事業	秋田県横手市の全域	横手市的主要な事業は農業で、農業生産額は県内市町村で最も高くなっています。当市は本年度で農作物の生産額によると、そのうちで最も大きな割合を生産する「まんが聖地」である秋田県の天保山人口の増加を図り、手日本全国でたは世界でも超くまない画面の生産量を誇る「まんがの聖地」とすべく、2016（平成28）年度から「まんが聖地」整備事業に取り組んでいたが、駆けを待るために、国内への情報発信が最も重要なことから、「まんが聖地」PR戦略」策定後、情報発信の強化を図り、戦略的に事業展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
76	秋田県	秋田県大館市	教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版カリケント教育」	秋田県大館市の全域	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済的効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や地元をサポートし就職につなげる。また、社会人の育び直しとしての「大館版カリケント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。	地方創生推進交付金
77	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光興興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	DMOを中心として、画像と仙台を結ぶ定期ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキャラクターとして「秋田犬」を活用。主に全世界の富裕層・地元住民との共生、賭博の違う地元を活用するとのべきない付加価値が高く競争力のある観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの掘り起こしや誘客のためのマーケティングや訪問者をもてなくする地元の受け入れ体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金
78	秋田県	秋田県にかほ市	外国人材にとって「働きやすいまち」、「暮らしやすいまち」実現計画	秋田県にかほ市の全域	日本語能力試験N3合格を目指す日本語教室運営及び講師となる人材の育成を行う。また、地元の雇用・地元住民との共生、賭博の違う地元を活用するための観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの掘り起こしや誘客のためのマーケティングや訪問者をもてなくする地元の受け入れ体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金
79	秋田県	秋田県山本郡藤里町	藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本町の人口減少に対する課題に対応するため、「仕事（生産）：藤里に住み、働く若者を増やす事業」、移住：移住者を増やす事業、「子育て：出生率を増やす事業」、「地域：藤里に住み続けた人を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
80	山形県	山形県	I o T等先端技術活用推進計画	山形県の全域	中小企業主体の本県産業界において、I o T・A I・ロボット等の先端技術の導入等を行うことにより、企業の生産性向上、I o T関連産業をはじめとする成長分野での取り組み・売上拡大・地域経済循環の向上を実現し、全国の地方産業における先端的なモチルケースとなることを目指す。	地方創生推進交付金
81	山形県	山形県	ものづくり山形活性化計画	山形県の全域	山形県には、東北有数のものづくり基盤技術が蓄積されているが、グローバル化により進化する地域間競争に打ち勝ち、さらなる発展を目指すため、これまでに育成してきた先導的技術やものづくり基盤を活かしつつ、①多様な連携等による高付加価値のものづくりの推進、②開拓力や優れた技術を有する企業の戦略的な取組、③ものづくりを支える技術の高度化、次代を担う産業人材の育成に取り組み、「ものづくり山形」の活性化を図る。	地域再生支援リボン給付金
82	山形県	山形県	山形県新規就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性・高齢者・障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング・伴走支援までを一貫的に実施する。	地方創生推進交付金
83	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、糸井市、天童市、朝日町、庵治町、山形市井川に山形市東山田町、山辺町及び中山町、西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、北村山郡大石町、最上郡金山町、最上郡、井形町、真室川町、東村山郡高畠町及び川西町、西吾妻郡小国町、白露町及び金峰町、東吾妻郡高畠町、東川町及び庄内町並びに飽海郡遊佐町	山形県移住支援・マッチング支援・地場課題解決型創業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県は、県内全市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を支援するための移住支援金を支給する移住支援事業。本県産業と就業者をマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチングサイトを運営する。併せて、地域の社会的課題の解決を目指し手を繋ぎするため、社会的課題分野における起業者に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進交付金
84	山形県	山形県並びに山形県山形市及び上山市	新「世界の蔵王」プロジェクト	山形県の全域	「やまとな創生経営戦略」において掲げる基本目標「豊かな山形の資源を活かして雇用を創出」の実現に向けて、県内屈指の観光地である蔵王の再生をモデルケースとして、国内外からの観光客の促進、インバウンドをはじめとする交流拡大に向かっての受入体制の整備や山形の魅力を活かした先導的ツアーワークの推進等による観光客数や観光消費額の拡大に結びつける。併せて、魅力ある観光地づくりによる郷土愛・地域愛を醸成し若者の定住を促進するとともに、地域経済の活性化を通じた観光による新たな「しごと」の創出を図り、地方創生に取組んでいく。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
85	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、北村山郡大石田町、越上郡最上町及び鶴岡市並びに鶴岡市小国町、白鹿町及び飯豊町	移住定住・人材確保戦略の展開プロジェクト	山形県の全域	移住定住・人材確保戦略を一体化・組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主なターゲットに、本県への移住を若者一人ひとりのニーズに寄り添った高い移住定住・人材確保戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1/3を占める社会減少を抑制する。	地方創生推進交付金
86	山形県	山形県及び酒田市	飛島振興重点プロジェクト・飛島まるごと元気活性化事業	酒田市の全域	山形県唯一の離島である「飛島」において、個性的で魅力的な地域資源を活かして観光交流や産業振興に取り組む若者たちを、県と市が連携しながらサポート・ハンドを組んで支援することにより、飛島の基幹産業（観光業・漁業）の再生を図るなどとともに、新たな雇用創出による若者の流入拡大を促進し、「飛島」の維持強化を図る。	地方創生推進交付金
87	山形県	山形県、村山市、長井市、天童市及び東村山郡山辺町	雪を活かした地域活性化及び地域産業振興プロジェクト	山形県の全域	雪や雪に特化した伝統文化等を観光資源として磨き上げ、インバウンドも意識した本県の雪の魅力の評価と確立し、併せて雪入浴施設等を設けることで冬期間の交通の渋滞の緩和を図り、地域活性化を図る。また、近年多発する冬期集中的な降雪（ゲリラ豪雪）に対し、ICTを活用した効率的な道路除雪の実施など、多様な除雪雪の試みを進め、冬期間のインフラを確保して観光交流をより一層活性化させ、同時に住民の生産と財産を守る取り組みを進める。さらに、雪に関連する技術イノベーションを進め、新たな産業の創出をはかる。	地方創生推進交付金
88	山形県	山形市	SUKSK（スクスク）生活定着推進事業—健康医療先進都市の実現に向けて—	山形市の全域	山形市では、市民の実情を踏まえた対策を策定し、健康寿命を損なう3大要因である認知症・運動器衰弱・脳卒中を防ぐため、食事（S）、運動（U）、介護（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）を柱とした事業を実施し、健康寿命の延長を図ることとしている。これらの活動を中心市街地で実施することにより、健康づくりを目的とした新たな流れを街なかに生み出すことによって、中心市街地の活性化の一助となり、いつまでも健健健に暮らし続けることができるまち「健康医療先進都市」を実現するものである。	地方創生推進交付金
89	山形県	山形市	子や孫の代まで元気な山形を造す産業再生計画	山形市の全域	本計画は、新たな企業支援機関として売上増進支援センターを開設し、主に卸売業・小売業・生活関連サービス業を営む企業の「強み」を明確にして売上を向上させるとともに、山形大学と連携し、製造業の企業間連携ネットワークを構築し、域外からの受注の獲得と域内での企業間取引の拡大を図る。更に、中央省庁大臣官房の官房企画監修金を活用して、新規事業開拓力を持つための教材を複数から学べる。それに加え、市の単独で実施した組合によることで、魅力ある「しごと」の創出と「ひと」の居住・定着を促進することを目指すもの。	地方創生推進交付金
90	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リーフンプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が課題となっているため、次世代に譲せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かしながら自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を生かしながらできんのか」をお客様本位に立てて考え、確固としたターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備・広報宣伝・プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまとめを行った。	地方創生推進交付金
91	山形県	山形県米沢市	高校校舎のリノベーションによる芸術文化を核とした地域活性化事業	山形県米沢市の区域の一部（南原地区）	本交付金の対象外として防災拠点機能等の強化を目的にコミュニティセンターを整備する予定としている中、隣接する旧南原中学校（H31.3閉校）の一部を活用して、特色ある地域づくりを推進するため、芸術作品等の制作活動を行うためのレンタルスペースとして、芸術作品の制作活動が行われる様に設備等の改修を行う。併せて、子ども達や市民等が生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進（1）多様な文化の資源を生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進（2）創造的な食文化の取組により産業基盤の形成と新たな人材活用の促進（3）ユネスコ文化創造都市だからこそ「ひと」の交流人口・関係人口の拡大	地方創生拠点整備交付金
92	山形県	鶴岡市	都市から地方へ、世界から鶴岡へ食文化でひとの流れを創造するプロジェクト	鶴岡市の全域	ユネスコ認定を生かした交流人口の拡大と地域の食連産業への波及効果を創出して自立で持続可能な地域づくりにつなげるため、以下の3つの重点的取組実施策（1）多様な文化の資源を生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進（2）創造的な食文化の取組により産業基盤の形成と新たな人材活用の促進（3）ユネスコ文化創造都市だからこそ「ひと」の交流人口・関係人口の拡大	地方創生推進交付金
93	山形県	寒河江市	スポーツツーリズム推進によるまちづくりプロジェクト	寒河江市の全域	①未だ学況・子育て世代、若者等をマーケットとして地域活性化用意の自転車活用マーケティング事業について効果検証結果に基づき大幅見直ししたうえで実施するインフラを活用した多様なスポーツ（マラソン・カヌー・トライアスロン・バスケットボール・競技等）や若者をマーケットとしたユースポーツ（S U P等）等のスポーツースターチーム・スクートボード等）イベント開催等四季を通じたマーケティング事業を自転車と連携して展開②多言語化したスポーツイベント開催等により「スポーツのまち」としての情報発信を強化しブランド化する	地方創生推進交付金
94	山形県	山形県寒河江市	ヒストリーコミュニティ「J1・ON-J1」地域活性化プロジェクト	山形県寒河江市の全域	東北有数の文化財を有する慈恩寺を核とした観光拠点化を図るため、歴史的価値を的確に伝達するためのガイドシステム整備を実施するとともに、地域の食や特産品等の地域の魅力を五感で感じることができ、観光客と地元住民が相互に情報交換できる交流拠点施設を整備し、②最新AR等UTM関連技術を駆使した世界型観光地づくりを進め、③歴史的価値とエアリー全体の魅力を広め、モチベーションを高め、④年間観光客数を増加するなどで、⑤歴史的価値を図上に図示するなどで、地域への新しい「ひと」の流れを創出し経済効果の高い観光地づくりを推進する。	地方創生推進交付金
95	山形県	山形県村山市	むらやま新しい人の流れ創出計画	山形県村山市の全域	都市部在住の方に关心ある層を本市のファンとして発掘して広げ、地域住民とも関わりを持った関係人口の創出に取り組む。全般的に村山市のファン層に対しアンケート調査を行い、真のニーズを知ることにより、彼らが必要とする情報を提供しながら、本当に何を足を運んでしまうか、そして、ニーズ層に居住するなしに、新規事業・業界などの特徴的な事業、本当に経営的に関わる都市部からの人の流れをつくり、得来的な移住定住に結び付けるもの。	地方創生推進交付金
96	山形県	山形県村山市	村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県村山市の全域	「産業の振興と雇用の創出」「移住・定住の推進」「結婚・出産・子育て環境の充実」「安心して暮らせるまちづくり」を柱とした様々な事業における政策連携を図りながら暮らしやすい魅力ある「まちづくり」を目指し取り組んでいくもの。	まち・ひと・しごと創生附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
97	山形県	村山市	特色ある歴史文化資源を活用したまちづくり計画	村山市の全域	地域の歴史をストーリー化して文化財等を活用することで、文化振興や観光促進のまちづくりに結び付け、活かあるまちづくりを実現するために「特色ある歴史文化資源を活用したまちづくり計画」に取り組む。そうすることによって歴史文化を活用してまちづくりを推進し、地域の歴史文化を活用した観光商品等を図り、稼げる歴史文化の保存・活用」として自立できる体制を構築し、これらをモチベーションとして歴史文化的な利用事業を展開しさらに魅力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
123	茨城県	茨城県	コンテンツ活用ブランドカアップ支援事業	茨城県の全域	県内中小企業等に対して、効果的なコンテンツや良質なデザインの活用が、商品やサービスの販売加価値化、販路拡大、ブランドイメージを図るうえで重要なことを啓発するためのセミナーを開催するほか、企業とクリエイターとの出会いの場とするためのピッチイベントや相談会の開催、他の事業者のコンテンツ活用の参考となる事例を収集するためのワークショップの開催等、企画制作費用に助成を行うことで、県内産業の活性化と貢献の高い雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金
124	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第2期）	茨城県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業における経営戦略の策定支援と県の産業に必要な人材ニーズの実現化を図ることを通じて、県内企業に対するアドバイスを行い、セミナーやセミナー会員登録等を促すことで、転職のみならず「しごと」を変えず県内企業と多様に関われるよう、向出研修・副業を含めた多様な就業形態でプロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進交付金
125	茨城県	茨城県	外国人材活躍促進事業	茨城県の全域	「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業の外国人材の活用支援等を行うことで、慢性的な人手不足を解消し、競争力かつ安定的に人材・労働力を確保することで、県及び企業の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金
126	茨城県	茨城県	県北ニューバーナリズム推進事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡大子町）の全域	地域に点在する様々な地域資源をハイキングや遠足などで体的につなぎ、広域に歩きながら地域をめぐらしロングトレイルコースとして整備を行い、モデルコースの設定や地図発行を実施する。併せて、ガイド等の人材育成やお土産品等の開発支援を地域に連携して行う。また、ロングトレイルコースとして旅行を活用し、ウォーキングと森林浴や温泉、健康などを組み合わせ、身心ともに癒される旅行スタイルの企画検討を行い、着地型旅行商品として販売に取り組む。	地方創生推進交付金
127	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県北地域（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	本県の県北地域は、全国でも有数の農業・機械産業の発祥地であり、茨城大学農業研究開発院なども立地している。競争力のある企業を新規誘致するにシズネを有している地域である。こうした地域の特徴を活かし、企業の取引形態の変化に対応できる企業連携体制の育成・活動支援や、県北地域企業における設計・研究開発人材確保のため産学連携等に取り組むことにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進交付金
128	茨城県	茨城県	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	茨城県の全域	中小企業の新ビジネスの実現に向け、IoT・AI等の関連技術とのマッチングを図るなどして、他の地域に先駆けて次世代技術（IoT・AI等）を活用した新ビジネス創出を図ることで、将来的には、県内中小企業等から競争力ある新たな創造力が創出される。また、県内の経済の活性化に伴い、自ら変革を起こせる経営者等の育成と、それによる県内中小企業のIoT・AI等による新ビジネス創出を目指す。	地方創生推進交付金
129	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、つくばみらい市、那珂市、那珂郡東海村、那珂郡大子町、那珂郡東海村、桜川市、行方市及び鉾田市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、那珂郡大子町、那珂郡東海村及び城里町、結城市八千代町、猿島郡五霞町及び境町、並びに北柏馬郡利根町	わくわく茨城生活実現事業	移住やU・Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等による情報発信等を実施するとともに、外県移住の際に伴い、がんばる意気の実現等に対して効果的な起業に対する者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	
130	茨城県	茨城県、日立市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、古河市、石岡市、那珂市、那珂郡東海村、神栖市、行方市、鉾田市及びつくばみらい市並びに茨城県東茨城郡大洗町及び城里町、那珂郡東海村、猿島郡五霞町及び境町、並びに北柏馬郡利根町	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	茨城県の全域	中長期的な視点で移住を図り、段階的に地域との関係性を深めていく。移住に向けた段階を一歩一歩歩むこと尽可能とする環境を整備する。また、本県の強みである東京圏との近接性を活かし、ローカル志向を持つ東京圏の人材に、「しごと」を変えずに地域との多様な就業の機会を提供することにより、新たな「しごと」が創出される組みを構築する。さらに、民衆の地域コードによる「ホーネット」等を介した支援体制（中核支援ネットワーク）を構築し、「ひこ」と「ひと」、「ひと」と「しごと」のつながりを持続可能なものとする。	地方創生推進交付金
131	茨城県	茨城県、高萩市	周遊・通年型観光につなげるプロモーション	高萩市の全域	市道と林道に市内周遊地や主要施設への観光用道などを通じての役割を充加させ、市街地及び山地にある「自然」、「歴史」、「文化」に触れる体験型観光施設を導入する道筋ネットワークの形成のため、両道を一括的に整備するほか、各種体験施設により、観光客の滞在時間を延長し、交流人口の拡大を図る。さらに、計画的な森林施設のため、間伐を推進するにあたり、両道を一括的に整備し、木材搬出の効率化を図る。	地方創生道整備推進交付金
132	茨城県	茨城県並びに茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町	ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町の全域	高裕帯等をターゲットとするコンテンツ開発・磨き上げに向け、展開可能性のあるコンテンツの説教、整備計画や磨き上げによる成長余地、波及効果等についての調査を行った結果、新たなコンテンツの整備・運営・事業実施の意欲等による実現可能性を有する事業者等を対象とした。また、県内施設のリメイク・リノベーションによる消費喚起を行いつつ、ストリーリーのある情報発信により地域をブランディングしながら、県内の中高年層のコンテンツを構築し、周遊を促進し、訪れる人の満足度の向上に努めることで、稼ぐ地域の創出、産業振興、雇用創出を図る。	地方創生推進交付金
133	茨城県	茨城県結城市	結城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城市的全域	本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には41,023人で減少することを予測されている。人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における組合手の不足、公共交通機関の維持管理・更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市財政への影響などが懸念される。こうした課題に対するため、総合戦略の基本目標を掲げ、本市の活性化と人口減少の抑制に貢献する施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開通する寄附を行った法人に対する特例
134	茨城県	茨城県龍ケ崎市	自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験・定住促進」事業	茨城県龍ヶ崎市の全域	都心への通勤圏内であることの優位性を活かした。若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを進めていることから、本市の認知不足の解消や「子育てやすいまち」のイメージ構築、関係人口の創出、移住促進等のため、J.R沿線「佐貫駅」の駅名改称を実現とした。市の認知度向上のためのプロモーション事業（インフルエンサー等を活用した市の魅力発見動画の作成）や体験ツアーや移住フェアの実施、本市と多様に関わる応援してくれ企画ファンクラブの構築、テレワークによるお試し型の地方移住を体験する事業を実施する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
135	茨城県	茨城県高萩市	高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県高萩市の全域	高萩市は、太平洋の海原と自然美溢れる里山に恵まれ、歴史や文化等を誇るまちであるが、平成17年の人口をピークに一貫して減少が続いている。異なる子育てや人口流出は、地域の活力を失ながることから、地域活性化や多様化のため、多くの子育てやつくづくくる人材を招き入れる新たな雇用創出等の推進、関係人口を移住への流れに取り組みながら、結婚・出産・子育ての希望が実現されるよう図っています。また、社会変化に対応したまちづくりを展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力創出に向けて取組むものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
136	茨城県	潮来市	「農」と「鯛」のあるまち・水郷潮来MYSTERYプロジェクト	潮来市の全域	潮来市は、「潮来産米による6次産業化」として米粉の優位性を活かした新商品の開発を進めるなどして進む農業地帯に位置する。次に、水郷潮来まち・ひと・しごと創生計画では、水郷潮来の特徴を活かす新たな雇用創出等の推進、関係人口を移住への流れに取り組みながら、結婚・出産・子育ての希望が実現されるよう図っています。また、社会変化に対応したまちづくりを展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力創出に向けて取組むものである。	地方創生推進交付金
137	茨城県	茨城県潮来市	水郷潮来サブリメント計画～SDGsなあやめ園を目指して～	茨城県潮来市の区域の一部（潮来地区）	潮来市は、古くから水運の要衝地として栄えてきた歴史を持つ。毎年開催する「水郷潮来あやめまつり」は、約72万人の観光客を吸引。会場となる「水郷潮来あやめ園」には、900種100万株の花菖蒲が咲き誇る。本事業は、この豊かな自然環境を活かした新たな雇用創出等の推進、関係人口の創出、リコト（モノ）を「サブリメント」として実現を図る。代償性のない観光資源で持続可能な水郷潮来あやめ園を創り出す。今後の潮来市の観光の在り方を大きく左右する挑戦となる事業である。	地方創生推進交付金
138	茨城県	潮来市	豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷 潮来	潮来市の全域	「豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷 潮来」をスローガンとして魅せあふれる水郷潮来としてのふるさとづくりを目指し、生活排水の処理施設を一体的に整備することにより、生活環境の改善と公共用水域の浄化を通じて、移住・定住の促進を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
139	茨城県	茨城県常陸大宮市	常陸大宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常陸大宮市の全域	第2期常陸大宮市創生総合戦略に掲げる①しごとの創出・応援事業、②人の流れづくり事業、③結婚・出産・子育て応援事業、④魅力あるまちづくり事業に取り組むことにより、地域課題を解決し、人口減少の加速と高齢化の進行に歯止めをかけ、常陸大宮市の発展の実現を目指します。なお、事業の推進にあたっては、「女性が活躍できる社会を実現するための取組み」「関係人口の創出」「新規事業の創出」等、新たな雇用創出等の取組みへの取り組みと、まちづくりの根柢を固め入れ、それぞの取組みを効果的かつ有機的につなげ、横断的に進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
140	茨城県	茨城県つくばみらい市	高齢者が安心して生活できる環境づくり事業	茨城県つくばみらい市の全域	「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、安全・安心暮らしお実現のための生活利便性の向上に定住・交流促進のための生きがいづくりの推進が掲げられており、高齢者が安心して日々の生活を送るための施設支援等の生活利便性向上、介護予防事業による引け出もしもじの活性化等が掲げられています。また、多くの高齢者が安心して日々の生きがいづくりなどを推進することにより、高齢者がまちに安心と魅力を感じ、地域の一員として安心して日々の生活を送ることができる地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金
141	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	観光コンシェルジュを核としたカラリと光る「観光」×「交流」推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	茨城県内唯一の観光地として、持続安定的な観光まちづくりを推進していくためには、個性ある地域の魅力を観光事業者・住民・地域と一緒に開拓していくことが重要です。また、観光地としての魅力を引き立てる本格的な「観光コンシェルジュを中心とした大洗は面白い」、「観光まちづくりに参加する人々を喜ばすとともに、ビジネスの場として民間投資を生み出すことで、地域とともに継ぐ観光地にシフトさせ、延いては大洗町全体の更なる活性化に繋げる。	地方創生推進交付金
142	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近郊という地理の利を生かすべく、園道を活用した公共交通網の充実を図ることで、本町圏等へ移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援事業のほか、健康支援をパッケージで実施・提供する。更に、子の基幹産業である農業がより稼ぐ業種として定められるよう人材育成等の取り組みを実施する。また、子育て世帯が本町に移り、定住するまでの支援を図ることで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の力を維持していく。	地方創生推進交付金
143	栃木県	栃木県	とちぎの稼ぐ力応援計画	栃木県の全域	由小企業の経営基盤強化について、本県企業において従業員人手不足への対応や、長時間労働の是正等が課題となっている状況を踏まし、働き方改革や生産性向上等を実現。更なる経営基盤強化に要する費用を計上するとともに、海陸両面開拓への支援について、1年目のトータルセールスやリストマーケティング、バイヤー招へい等の結果分析の上、2020年1月発効の日本貿易協定など世界情勢の変化等も踏まえながら、新たな国でのトッピール方式や、新規事業開拓等による現地オフィス設立の費用を計上するなど、経費の追加を行ったもの。	地方創生推進交付金
144	栃木県	栃木県	とちぎ関係人口創出プロジェクト	栃木県の全域	若い世代の東京圏への転出超過に歯止めがかかる状況が続いている中、地域活性化を維持するためには、移住者だけでなく、地域課題の解決をもつかる多くの人材を確保するためには、どうしたらいいかなど、様々な取り組み活動に参画する「繋り返し行き来する」地域居住を行なう。また、「農村と頻繁に交流する」など、特定の地域と継続的に多様な形で関わる、移入にもつながる「関係人口」の創出・拡大を図り、多様な人材の確保、本県への新しいひとの流れの創出に取り組んでいく。	地方創生推進交付金
145	栃木県	栃木県	とちぎ戦略産業牽引企業創出・成長支援計画	栃木県の全域	今後の成長が期待できる次世代自動車、ロボット、医療機器・ヘルスケア、航空機の戦略産業分野において、産官学金を連携して、地域経済を牽引する企業やニッチトップ企業における研究開発や施設開拓等を重点的に支援するとともに、牽引役を担える中核的な人材を育成するほか、各企業の技術的基盤を強化するなどし、本県における戦略産業の更なる成長や新規の参入を促していく。	地方創生推進交付金
146	栃木県	栃木県	観光型MaaS活用交通モデル構築計画	栃木県の全域	本事業は、日光地区において、新たなモビリティサービスであるMaaSを活用した観光・バス・データ・交通・EVカーシェアリング等を連携させ、一次交通を活用して多くなく、自家用車でなくとも観光できる環境を整備し、異なる観光客の増加と環境負荷低減を図るものである。	地方創生推進交付金
147	栃木県	栃木県	地域と学校で取り組む若者定着促進計画	栃木県の全域	地元企業等と連携した地域ブランド創出や高校生が市町の協力を得ながら行う地域の課題解決に向けた取組への支援などを通じて、地元への愛着を醸成することにより、将来の地元のいじらしいとしての可能性を高めていく。また、地域と学校の相互連携を促進するため、「地域とともにある学校づくり」、「学校を地元とした地域づくり」への支援を一括的に行うことにより、子どもたちの個性や人財性や地元に見える他の育成の育成や、子どもの学びを支える地域の育成の育成等に向けた総合的の計画を実行する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
148	栃木県	栃木県	無人自動運転移動サービス導入検証計画	栃木県の全域	県内の交通事業者、自動車関連企業、大学等からなる運営協議会を新たに立ち上げ、県が定めた「官民ITS構想・ロードマップ2019」に基づく無人自動運転移動サービス検証事業を実現するため、民間事業者と連携して、実証実験事業等を実施する。また、さらなる民間事業者との連携を図り、民間事業者による実証実験事業等を実施することにより、無人自動運転に対する県民の理解促進を図り、その導入に向けた機運の醸成を図る。これらの取組により、無人運転技術を活用した持続可能な公共交通ネットワークの形成により、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金
149	栃木県	栃木県及び日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有有るとともに、交通アクセスに優位性を持つ全国有数の観光地であり、観光資源の開発・活用による地域の活性化を図ることで、観光客の誘致と滞在率の向上を図ることで、観光客の満足度を高めることで、観光客宿泊数の拡大や観光消費額の増加につなげ、誰もが快適に行動できるユニバーサルツーリズムをはじめとした安心感の強化に取り組む。	地方創生推進交付金
150	栃木県	栃木県宇都宮市	I C Tを活用したスマートシティうつのみやの推進	栃木県宇都宮市の全域	これまで本市で取り組んできた情報化の取り組みを継続として、交流人口の増加に向けたデータの収集・活用による魅力あるまちづくりや、市民・企業等のICT活用による、市民の利便性の向上や企業の生産性向上によって、人口減少を少しでも止める地域活性化に取り組んでいくことで、宇都宮市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進交付金
151	栃木県	栃木県宇都宮市	アーバンスポーツによる新たな魅力創出事業	栃木県宇都宮市の全域	今後、人口減少による税収減や都市の活力低下などが想定されるなか、スポーツを活用したまちづくりを進めてきた本市にとってオリンピック開催の2020年東京開催が近づくことから、宇都宮市は、2年間で人口減少を市外の方に見知らせていため、市長は再認定していただくための継続会見え、2022年をめどして人口減少を抑えるし、でも更なる地域活性化に取り組んでいくことにより、交流人口の拡大や定住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金
152	栃木県	栃木県宇都宮市	宇都宮市清らかな水環境再生計画	宇都宮市の全域	本計画は、今後10年程度での手水施設設置の整備完了を目指すため、公共下水道の整備進度や手水施設整備率や構造基準などとの実績の標準化を図ることで、住環境の提供を推進し、移住促進や定住人口の確保に貢献するとともに、浄化槽汚泥等を効率的に取扱いの推進として、人口減少社会の実行など、社会環境の変化やし尿、浄化槽汚泥等と質の変化、施設の老朽化に応対するため、水生環境の整備や手水施設の利活用の普及や、既存の給排水資源、歴史文化資源を活用することで、魅力あるエリアを創出してお届けし、居住者はもとより市内外からの来街者の回遊性を高め、賑わいの街の活力の増強を図る。	地方創生污水処理施設整備推進交付金
153	栃木県	宇都宮市	地域資源の底上げによる街なかの個性づくりの更なる強化と魅力の発信	宇都宮市の区域の一部（中心市街地エリア）	本市では、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け魅力ある都市拠点づくりを進めおり、JR駅東口のLRT整備事業の着手を受け、今後はJR駅西側への延伸を見据え、駅周辺整備とした周辺エリアの魅力を高め、しっかりと健やかな街なかを回遊してもらいたいと考えています。また、外の方に見知らせておいたため、市長は再認定していただくための継続会見え、2022年をめどして人口減少を抑えるし、でも更なる地域活性化に取り組むことで、処理費用のコスト削減などを図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
154	栃木県	栃木県宇都宮市	東京圏との近接性を活かした「ひともの・まち・ネットワークづくりプロジェクト～つながるその先にうつのみや～	栃木県宇都宮市の全域	本市が将来にわたって活力を維持するため、東京圏の人や企業が本市の持つ魅力やポテンシャルの高さを十分に理解した上で本市との間でより深い関わりを持つ「関係人口」の創出や東京圏の人や企業とのつながりを活かしたICT企業はじめとしたオフィス企業の誘致や本市中小企業の成長支援などを通じた雇用環境の確保に取り組むものである。	地方創生推進交付金
155	栃木県	栃木県矢板市	ネットワークで健幸を推進する「connect with ハビネス」	栃木県矢板市の全域	健康・子育て・移動に係る施策を展開し、定住人口等の増加や健康の増進を図るとともに、地域コミュニティを補完する住民等相互のグループを形成することにより、人や移動に関して新たなネットワーク化を図り、誰もが健康で幸せに過ごせる地域を形成する。	地方創生推進交付金
156	栃木県	矢板市	文化活動拠点整備計画	矢板市の全域	本計画においては、民間を中心とした利用ニーズに応えられるよう施設の機能強化を行い、新たな利用需要を掘り起こし、本施設の利便性を図る。具体的な方策としては、県内外から吹奏楽・オーケストラ団体利用を呼び込むため、施設の防音性能の向上を図るために改修を行うとともに、子育て世代の利用を考慮した施設の利活用の普及や、既存の給排水資源、歴史文化資源を活用することで、魅力あるエリアを創出してお届けし、居住者はもとより市内外からの来街者の回遊性を高め、賑わいの街の活性化に取り組む。	地方創生拠点整備交付金
157	群馬県	群馬県	ぐんま「強い産業づくり」推進事業計画	群馬県の全域	本県では、『群馬県産業振興基本計画(H28-31)』において、ものづくり産業などの持続産業のさらなる発展を図るために、新たな成長エンジンとなる分野の開拓と、既存の分野の活性化による競争力の強化、複数の核を持つ強いぐんまの産業』をめざした産業振興と取り組んでいる。Gメッセ群馬の整備を機に、50年生の将来を見据え、コンベンションの拠点をえた産業振興を強力に推進することで、輸送機器産業に次ぐ産業の創出や、地域の若者や女性が働ききくなる魅力ある仕事を創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
158	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんまで働きこう！若者の活躍促進事業計画	群馬県の全域	本県の経済を支えてきた自動車産業などの基幹産業について更なる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとしてEV・医療・ヘルスケア産業等の次世代産業を産業の中心に据え、複数の峰を持つ産業構造を構築することを目指している。さらにその担い手として、進学等で東京圏に流出した若者（学生）が、また、県外で就職を進めるとともに、県内の大学等に進学した若者の県内就職・県外就職を促進しておきたい。また、若者の県外流出を防ぐため、人材を確保し、その活躍によって産業振興、経済活性化を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
159	群馬県	群馬県及び群馬県下市町村	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	・当県及び群馬県下市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決するため、東京23区内の在住・在勤者が本県に移住し、就業した場合あるいは起業支援金の交付決定を受けた場合、さらには新規コロナワイルス禍により、免責期間が延長された場合等に、起業支援金の支給を受けることができる。・専門人才・テレワーカー・関係人口など、各市町村の求めの人材である場合にも移住支援金を支給する。また雇用環境の優れた企業のPRによる東京圏からの人材の呼び込みや、起業後のフォローアップ支援の実施による起業者の定着を図る。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
173	千葉県	千葉県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関などとの連携を活性化・拡大し、潜在能力を有する中小企業を支援し、そのための経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進交付金
174	千葉県	千葉県	千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県の全域	2060年頃までの将来像として、「誰もが希望を持って地域に住み続ける千葉の実現へ次世代を牽引する千葉づくり」、「親子の笑顔が溢れる千葉の実現へ少子化への挑戦」、「オール千葉」で支え合う安全・安心に暮らせる千葉の実現へ少子化への対応した県ぐるくの3つを設定し、令和元年房総半島再生特別会計に計上する。また、千葉県は、県民の健康や新規コロナウイルスの感染拡大による影響から復興・回復を果たし、千葉県の「強み」を生かした「千葉ならではの地方創生」を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
175	千葉県	千葉県、千葉県銚子市	地域資源を活用した銚子創生計画	銚子市の全域並びに柏市の区域の一部(旧市町地区及び旧海上町地区)、及び千葉県香取郡東庄町の区域の一部(南部地区)	本地域は温暖な気候や肥沃な大地に恵まれ、農業が盛んであるとともに、風光明媚な自然や歴史的文化遺産にも恵まれているが、人口減少に歯止めがかかる。また、事業所数や従業者数が減少している。広域連携と市道を一体的に整備し、農産物を通じた活性化、銚子の魅力を全国に発信する。また、もともと銚子の特産物の販路拡大や、ホーリーリズムの発達等を図る。さらに、農業、観光の活性化を図り、将来に渡っての地域経済の縮小を克服していく。	地方創生道整備推進交付金
176	千葉県	千葉県、館山市、勝浦市、鴨川市、匝瑳市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町	U I Jターンによる起業・就業者創出計画	館山市、勝浦市、鴨川市、匝瑳市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町の全域	国が設定する条件不利地域への移住・就業等を加速させるとともに、当該地域の中小企業における人材のミスマッチや人手不足を解消すること等を目指す。また、事業所数や従業者数が減少している。広域連携と市道を一体的に整備し、農産物を通じた活性化、銚子の魅力を全国に発信する。また、もともと銚子の特産物の販路拡大やホーリーリズムの発達等を図る。さらに、農業、観光の活性化を図り、将来に渡っての地域経済の縮小を克服していく。	地方創生推進交付金
177	千葉県	千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房總市	東京湾アクアライン・東関東自動車道山線等のボテンシャルを最大限生かすための地域活性化計画	館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房總市並びに千葉県安房郡鋸南町の全域	東京湾アクアライン、東関東自動車道山線等のボテンシャルを最大限生かし、広域連携、市道を整備することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上、観光地や勤務地等への渋滞緩和、災害時ににおけるリダクション等の機能向上を図るとともに、6次産業化の促進等を併せて行い、主生産業である農水産物や観光業を活性化し、地域住民の安全・安心を向上させ、人口減少の抑制を目指す。	地方創生道整備推進交付金
178	千葉県	千葉県千葉市	観光課室による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興事業	千葉県千葉市の一部(若葉区及び緑区)	本市は、2020年をピークに総人口が減少に転じると見込まれ、経済規模の縮小が懸念されていることから地域経済活性化を図るために、成長が見込まれる産業としての観光分野をめざすために、市道の大幅な整備がかかる。観光分野を主とした地域活性化を図る中で、農業林業の魅力をアピールし、観光拡大を目指し、地域周遊・滞在型のグリーンリズムを推進していく。併せて、本市農業への理解醸成・発展促進により、農業の活性化や持続可能な都市づくりに寄与する。	地方創生推進交付金
179	千葉県	千葉市	近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現	千葉市の全域	ドローンや自動運転車をリリース等の近未来技術の社会実装を加速させるため、新たな補助制度を創出する。また、青函連絡のものと連携して問題とする新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。	地方創生推進交付金
180	千葉県	千葉県館山市	関係人口を活用したリノベーションまちづくり計画	千葉県館山市の全域	当市では、主に若年層の流出による人口減少や慢性的な人材不足に加え、空き店舗や空き地の増加等、市内街並みの空洞化が大きな課題となっている。市内の建物や空間のノベーションを進めるとともに、地域の人々と求職者の希望をもつ事業とのマッチングを解消するため、IT系企業の会員等を誘致することなく、地域活性化を図る。また、外へ出ていた人材や在外の仕事の創出、新たな働き方の実現を通じて、隣係の人々を巻き込むリモート・定着できるための支援を行い、まちの活性化と頼みの創出を目指す。	地方創生推進交付金
181	千葉県	千葉県鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鎌ヶ谷市の全域	本市の人口は、令和5年の約11万2百人をピークに減少傾向に転じ、令和7年には約10万3千人程度まで減少することが予測されている。一方で、アンケート調査の結果では、子育てに関する市場のニーズが高く、子育て環境における課題を抱えるとともに、子育て環境に対する社会的課題解決に対する課題を抱えている。また、増加が見込まれている外国人、観光客に対応するため、町内外の有識者により国際交流協会設立の協議が進んでいる。しかし、本町では、外国人が安心して生活する上で必要な環境の整備が遅れているため、本町の中心である鎌ヶ谷駅周辺において、外国人も暮らしやすく環境を整備し、外国人を安心して暮らすことができる環境を整備することで、外國人移住者の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
182	千葉県	千葉県印旛郡栄町	安食駅を中心とした外国人も暮らしあやしむ栄町づくり事業	千葉県印旛郡栄町の区域の一部(安食1丁目～3丁目地区)	本町は、成田空港から30分に位置し、町内企業や成田空港で就業する外国人就労者も増加傾向にある。また、町内に居住する外国人がここ数年で増加している。また、増加が見込まれている外国人、観光客に対応するため、町内外の有識者により国際交流協会設立の協議が進んでいる。しかし、本町では、外国人が安心して生活する上で必要な環境の整備が遅れているため、本町の中心である安食駅周辺において、外国人も暮らしやすく環境を整備し、外国人を安心して暮らすことができる環境を整備することで、外國人移住者の増加を図る。	地方創生推進交付金
183	神奈川県	神奈川県	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	神奈川県の全域	本県の人口は、三浦半島地域や奥座敷地などに既に減少しており、数年後には県内全般で減少する見込みである。人口減少に適応を図るために、人口の社会増加が重要である。そこで、「都心に近く住めやすい」というう本県の特徴を生かすとともに、外へ出ていた人材や在外の仕事の創出、新たな働き方の実現を通じて、隣係の人々を巻き込むリモート・定着できるための支援を行い、最終的に本県への移住・定住につなげる。	地方創生推進交付金
184	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県の全域	SDGsを原動力に地方創生を実現していくためには、SDGsをテコに、新たな価値のある商品やサービスを生み出し、社会的課題を解決し、新たな市場・産業の創出につなげる仕組みづくりが必要となる。 本県においては、地域活性化をめざす中小企業等に対し、金融面やネットワークの面でサポートを実施する。また、国際的視野で連携したクラウドソーシング・ベンチャーを通じて、SDGsの金融の拡大を図るとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全般的な展開を進める。	地方創生推進交付金
185	神奈川県	神奈川県	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進計画	相模原市の区域の一部(緑区根小屋、長竹、青山、鳥屋)、及び厚木市との区域の一部(飯山、七沢)、並びに神奈川県愛甲郡川辺町及び清川村の全域	宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化推進のため、ダムランクギング1位となった宮ヶ瀬ダムのブランド力を生かして、日本版D.M.O法人である(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興団体、地元市町村・企業、各種団体等の多様な関係者と連携し、地域の様子を高め、県平均を下回っている同地域の観光消費額(平均消費単価)の向上を図る。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
186	神奈川県	神奈川県	里地里山地域資源活用推進事業	神奈川県の全域	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資本不足を解消し、新たに地域の魅力を発揮させることにより、里地里山の保全等を継続的に進め。その手法として地域資源を活用したモデルツアーや旅行業者と連携して実施し、各られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資源確保の助詞としている。	地方創生推進交付金
187	神奈川県	神奈川県並びに神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	三浦半島魅力深化プロジェクト	神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の愛着を深める」を2つの柱とした取組みを進める。まず、地域特性を活かした人材育成、多様な働き方の推進、起来支援、地域の魅力を活用した街ぐるみ構築等により、若者に魅力のある雇用の創出を目指す。次に、地域の魅力を内外に発信し、住民の地域への愛着を深めるほか、域外から移住希望者等を呼び込む、さらには交流等の地域の共通課題を、先端技術の活用や、地域や民間と連携により、持続的な解決の仕組み構築に取り組むことで、住民の転出抑制につなげる。	地方創生推進交付金
188	神奈川県	神奈川県、小田原市	魅力つながる西さがみまちづくり	小田原市の区域の一部（酒匂川以西）並びに神奈川県足柄下郡真鶴町の区域の一部（真鶴湾及び岩瀬港を除く）及び湯河原町の全域	神奈川県西部に位置する西さがみ地域は史跡や美しい海岸線、温泉等多様な地域資源を有し、これからも多くの地域活性化を図るべく、地域資源を活かした様々な取り組みを進めていているが、中心市街地以外の道路整備の立ち遅れ等から豈かな地域資源を生きしきれず地域経済の停滞が懸念されている。また、地域の幹線道路が海岸線に位置しており、大地震等の被災により津波や高潮の発生の恐れもある。そこで、道整備交付金を活用して地域資源を結ぶ道路ネットワークを構築し、地域経済の活性化とともに安全防災面の強化を図る。	道整備交付金
189	神奈川県	横浜市	Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開	横浜市の全域	公民連携による海外インフラシステム輸出を進めるべく2011年に開始したY-PORT事業の高度化・多角化により、ASEAN地域を初めてとする、アジア・太平洋地域において見込める膨大なインフラ需要、中でもスタートアップ開発に関する需要を取り込むための海外インフラビジネスのナレッジアンドポートとしての世界的地位を確立することで、「海外成長市場の地方創生への取り込みの実現」を目指す。	地方創生推進交付金
190	神奈川県	横浜市	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト	横浜市の全域	①集住地域の外国人等からコーディネーターとなる人材を選任し、（公財）横浜市国際交流協会との協力により、外国人住民と日本人住民の相互理解に向けた交流会や、課題把握のためのワークショップ等を開催するほか、共生の実現に向けた多言語の広報媒体を作成。②地域の外国籍事業者が有する「外国人材の雇用」等のニーズを把握し、助成や支援策を提供する。③地元の外国人を急増しているエリートに、地元の外国人との共生・活躍促進に向けた拠点を開設	地方創生推進交付金
191	神奈川県	川崎市	インバウンドを軸としたナイトタイムエコノミー推進事業	川崎市の全域	地都市との明確な差別化をはかり、羽田空港との至近による24時間にわたってインバウンドを引き込むことができるボン・シャンを最大限活用する施策として、ナイトタイム（夜の時間帯）に着目し、インバウンドがより多くの消費を行なうための環境整備を進めつつ、市場の形成に向けた地元事業者の参入・連携を促進し、インバウンドに対する魅力的なコンテンツを民間事業として創出していくことで、好循環と継続性を確保するナイトタイムエコノミーの実現を目指す。	地方創生推進交付金
192	神奈川県	川崎市	国産木材の利用促進に向けた「官×民・消費地×林産地」連携推進事業	川崎市の全域	①木材利用促進フォーラムの取組を強化する。会員間の情報共有や交流の場の提供等により、ビジネスマッチングの機会を創出・増加し、林産地の地域活性化向上・地方創生につなげる。②林産地と連携し、木製品販売プラットフォームを構築する。③木材利用に関する様々な相談に応対できる体制を構築する。④エンドユーザーに対する木製品コーディネーター、請求ツールの作成、専門的知識の普及を図る。⑤市民に木の効能や価値について普及啓発を行うため、林産地の自治体や企業と連携し、森林教育や木育イベント等を実施する。	地方創生推進交付金
193	神奈川県	川崎市	次世代につなぐ、ものづくりのまち川崎・町工場再生プロジェクト	川崎市の全域	川崎市内企業の経営者の平均年齢は、全国で神奈川県平均を常に上回っており、経営者の高齢化により後継者が実現しない問題が深刻化している。また、平成元年台頭した「まちのまど」は老朽化する施設が多かったことの影響で、既存の企業活動及び雇用の安定的確保が課題となってしまおり、このままでは「ものづくりのまち」川崎の町工場が衰えてしまう、もう恐れがある。そのため、本事業は事業承継とともに伴う新分野開拓、事業継続性強化による企業活動と雇用の安定化を図ることで、持続可能な地域産業の発展を推進し、都市部ならではの地方創生を目指す。	地方創生推進交付金
194	神奈川県	川崎市	川崎型地域中小企業支援人材育成による産業創出事業	川崎市の全域	行政、支那機関、金融機関に加え、マッチングのプロフェッショナル人材、アドバイスを有するセミナーなど全く異なる機会を持つ2種類によるテーマ体制で中小企業支援を実施する枠組みを創出し、その手法を全国に広げる。契約財産をマッチングで培ったノウハウ・ネットワークを活用したオーブンインベーションによる新分野開拓の構築を図ることで、企業規模や業種、地域の枠を超えた産業創出、ビジネス・雇用の拡大による地域産業の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金
195	神奈川県	相模原市	新・さがみはらグローバル展開事業	相模原市の全域	本市に向けた更なる産業基盤の強化と安定した雇用の創出・確保を図っていくため、これまでの強みである製造業、イギュベーション機能や多様な大学等の集積などに加え、2027年のニア中央新幹線の神奈川駅の開業（横浜駅周辺）等の広域交流網の充実といった環境の変化を最大限利用し、首都圏南西部における広域交流拠点の構築を図ることとともに、様々な産業の連携・交流による本市の活性化と魅力の更なる向上を効果的に実現に取り組み、海外市場との連携を図りながら、本市からの産業集積を促進することで「国際的な産業交流拠点」の形成を目指す。	地方創生推進交付金
196	神奈川県	神奈川県横須賀市	ICTを活用した観光周辺の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	神奈川県横須賀市の全域	本市には豊かな自然や日本遺産などの歴史的な資産が点在しているが、それだけではなく他の自治体との差別化が困難なことに加え、各施設や資源を周辺に広く情報発信していく基盤がないことから、ICTを活用して既存の観光資源との融合を図り、観光周辺の促進や既存観光施設のICT化といった新たな価値をつくりながら取り組んでおり、2027年のニア中央新幹線の神奈川駅の開業（横浜駅周辺）等の広域交流網の充実といった環境の変化を最大限利用し、首都圏南西部における広域交流拠点の構築を図ることとともに、様々な産業の連携・交流による本市の活性化と魅力の更なる向上を効果的に実現に取り組み、海外市場との連携を図りながら、本市からの産業集積を促進することで「国際的な産業交流拠点」の形成を目指す。	地方創生推進交付金
197	神奈川県	平塚市	「まちづくりはひとつづきから」平塚駅周辺地区活性化事業	平塚市の区域の一部（平塚駅周辺地区）	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「駅周辺地区活性化ビジョン」を策定し、このビジョンに基く地域住民と事業者が自分たちの地域の将来像について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や事業者が主体となって地域活性化事業を実施し、にぎやかな創出や生活の利便性向上を促進するとともに、まちづくりの視点を持つ人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金
198	神奈川県	藤沢市	東京2020大会の気運を健康づくりにつなげる「ふじさわ夢チャレンジ」事業	藤沢市の全域	東京2020大会を契機として、多様な主体との連携により、インセンティブを付与する健づくり事業「ふじさわ夢チャレンジ」を実施し、特に30代・40代の就労世代、健康無関心層に対して、「健康づくりのきっかけ」を提供する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
212	新潟県	新潟市	新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	新潟市の全域	「新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服 明日の新潟を切り拓く」という目標を達成するため、本市の特徴を活かして、まちづくりを進めていく。人口減少による地域経済の縮小を止めるため、市民が主体となりながら、一人ひとりの地域経済の縮小を止めよと、市民が主体となりながら、地域で暮らし続けることができるよう、4つの基本目標を設定し、様々な政策による効果を集約し、人口減少を克服するとともに、地域経済の活性化に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
213	新潟県	新潟県三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	新潟県三条市の全域	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少に社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置等は説教的で検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの質的で実現した人材環境の確立並びに移住の支援を実現する。また、地域経済の活性化を図るため、市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金
214	新潟県	新潟県三条市	保内地区造園業の持続可能性獲得事業	新潟県三条市の全域	市内造園業者が個人向け維持管理から法人向け造園工事の受注増加への意識改革を行うとともに、独自性のある植物商品の開発・販売などの儲かる経営転換を図ることなどにより、新たにビジネスモデルを確立させ、造園業としての持続可能な経営を実現する。また、地域経済の活性化を図ることなどによる、産業の活性化につながる。その上、最終的にはこの地区において観光産業の振興を図られ、観光関連の新たな雇用の創出と交流人口の拡大の実現を目指していく。	地方創生推進交付金
215	新潟県	新潟県三条市、小千谷市	空間PRモデル活用等による産業・観光振興連携事業	新潟県三条市、小千谷市の全域	三条市と小千谷市が連携することで、「観光PR」が満喫池の周りで、「ものづくり」技術をかじり椅子で遊べといい両市連携でしっかり得ないハマセシムなど「空間」を見せて売ることで、他自治体との差別的な差別化を図っていくことを主軸とし、海岸路開拓、受入客整備についても、ノックアウトや広域観光周遊ルートの形成などを連携した取組を進めていくこと。各々の市の産業の売り上げを向上させるとともに、首都圏から地方への流れの流れを生み出し、観光産業等においても新たな雇用を生み出していくことを目指す。	地方創生推進交付金
216	新潟県	新潟県村上市	スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト	新潟県村上市の全域	本市は、村上市スケートパークを核として更なる育成を進めながら、子どもや若者等がアスレチックとなる夢をかなえることを目指していくとともに、若者が集い、にぎわいや交流の中から、じこづくりと地域振興につながる地域活性化が図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
217	新潟県	新潟県妙高市	「しごと+観光」(ワーケーション)による新たな「ひとの流れ」の創出とビジネスマッチング・ワークシェアリングによる産業高度化・働き方改革推進事業	新潟県妙高市の全域	首都圏等を中心にテレワークや副業・兼業など、柔軟で多様なワークスタイルが拡大する中、多様な地域資源と暮らしさずかれて地方へ訪問し、地方発イノベーションへの協力や、地域との関係性の構築(関係人口化)へと発展する良好な例が見られる。また、「ひと+観光」によるワーケーションでの新たな人の流れの創出や本市人材を活用した市内企業とのビジネスマッチングの促進、アットソーシング業務の受託促進によるワークシェアリングによる時短雇用希望者を対象とした雇用の拡大や働き方改革などを推進する。	地方創生推進交付金
218	新潟県	新潟県妙高市	妙高版総合戦略推進計画	新潟県妙高市の全域	ふるさと妙高を想う人と豊かな自然のつながりを大切にし、全ての「生命」が輝き、暮らしを享受でき、安心して「生命」を育むことができる「生命地域の概念」を掲げた総合戦略を達成するため、「人口減少時代に即した地域経済の推進事業」「未来を担う子ども・若者の育成事業」「生涯現役で健健康寿のまちづくりの推進事業」「地域産業の高付加価値化事業」を主な柱として、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、次の時代になぐまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
219	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地づくり～	新潟県上越市の全域	当市の転出込指数は、概ね減少傾向で、日常的な移住や日々の魅力を伝える環境が整っていない状況にある。さらに、市域が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など越後国の大心として栄えた歴史・文化等が存続し、そこから生まれた多様な地域資源が多く存在する。	地方創生推進交付金
220	新潟県	新潟県阿賀野市	阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくべく、本市の特徴を活かして、地域社会の充実・健健康寿の実現・安全・安心な暮らしの実現及び地域経済の活性化を図る事業を実施し、人材・経済・地域社会の課題に一連的・持続的に取り組むことで、人口の減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
221	新潟県	新潟県南魚沼市	南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼市の全域	「産業振興・働きやすいまちプロジェクト」「移住定住・ひとの流れをつくるプロジェクト」「子ども・子育て応援プロジェクト」「全員活躍のまちプロジェクト」の各分野の施策を横断的に推進し人口減少対策に取り組み、将来にわたりて人々がいきいきと暮らし続ける南魚沼市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
222	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦村特産「えだまめ」販路拡大プロジェクト	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	枝豆は高い需要があるにもかかわらず、近年は台湾や中国等から輸入されており、国内生産だけでは供給を満たしていない。そこで、枝豆の生産地である弥彦村で、枝豆の販路拡大を図るため、枝豆の共同選果場および細菌冷蔵庫設置の整備を行なう。同時に市場へ出荷により、農業所得の向上やなると納税による財政力強化が見込まれる。さらには新規枝豆生産者の振り起こしにもつながり、後継者不足問題も解消する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
223	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援利子補給金
224	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企立地計画に伴う初期投融資の負担減らす特典制度及び中小税区分の特典制度の実現、新規立地の開拓を図るため、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を開発し、成長産業の育成を支援、企業の本社機能等の移転及び県内企業の本社機能等の拡大に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
225	富山県	富山県	プロフェッショナル人材確保事業 (第2弾)	富山県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、幅広い企業における経営戦略の策定支援やその成長に必要な人材の人材マッチングするため、2020年度からコータイネットを構築し、より幅広い企業と連携する対象企業を拡充するなど拠点の体制を強化し、事業をより充実する。新たに企業の成長を促進するための取組みを実施するほか、地域の実情に応じた特色ある取組みとして、地銀等との連携を強化し、支援対象企業の発掘から人材マッチング、成長支援まで一体制的な支援に取組む。	地方創生推進交付金
226	富山県	富山県	女性未就業者等活躍促進事業	富山県の全域	「富山県人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に対する相談をワクワクで受けけるとともに、企業や就業事業者に対して、雇用につながる業務の取り出し、新規就業の促進等を能動的に働きかける。また、子育て中のママの支援を行う民間団体のネットワークを活用し、企業との座談会やママを講師とした就業支援講座を開催する。	地方創生推進交付金
227	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中中新川郡上市町及び立山町、下新川郡入善町及び朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型ツーリカル交通ネットワーク形成事業	富山県の全域	空港、新幹線、地域鉄道・軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、県民等の利便性向上、観光客の利便性等の観点で、持続可能な公共交通の実現を目指す。使いやすさ、わかりやすさ、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性等にも考慮した利便性の向上等の取組みを実施する。	地方創生推進交付金
228	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに下新川郡入善町及び朝日町	富山で暮らそう！移住支援事業	富山県の全域	●移住支援・マッチング支援事業 東京圏から本県へのさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進する本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化による経済活性化、魅力向上を加速させる。 ●起業支援事業 県外からの移住者を対象に、地域課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む事業計画を募集し、当該事業に要する経費の一部を助成するなど、多様な価値観に基づく起業支援し、移住の促進と起業家人との親野望大や県内済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進交付金
229	富山県	富山県及び富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリレント教育の普及拡大を目指す「教育支援推進会議」を中心としたリカレント教育（教育系）の整備に関する広域的な取組を行ふとともに、誰もが活躍から伸び、何でも伸びし、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもや若者が、ふるさと富山を誇りどこにしながら、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ材の育成に取り組む。	地方創生推進交付金
230	富山県	富山県並びに富山県魚津市、黒部市、立山町、入善町、朝日町	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県の全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山黒部アルペンルートが結ばれることで、世界的山岳観光を誇る立山黒部アルペンルートと日本のV字型である黒部峡谷を周遊し、美しく自然な自然に触れることができます世界標準の「滞在型・休憩型」の山岳観光地として世界にブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行客が立山黒部を訪れ、観光客誘導と環境保護を図り、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進交付金
231	富山県	富山県並びに富山県永見市、黒部市、砺波市、南砺市	A L L しとやま黒林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県の全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m超の富山湾まで、高低差4000mになる全国的にも珍しい地形を有している。海、山、川、湖、谷、山間の谷など様々な地形を有する富山県は、まことに「魚の里」「花の里」「山の里」「水の里」といわれるなど豊かな農水産物が生産されている。これらの富山らしい特色のある地域資源をフル活用しながら県内市町村と連携し、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進交付金
232	富山県	富山県、富山県黒部市、南砺市、中新川郡上市町及び下新川郡入善町	移住・U I Jターン・就職は「やっぱり富山」大作戦2	富山県の全域	・首都圏等の移住希望者への仕事と暮らしの一元的かつ細やかな相談対応や体験会の創出、官民で連携したU I Jターンの推進、地域住民と一緒にとなった県内の多様な体験設備を促進する。本県の移住者の大半を占める20~30歳代の若者、中高年層の高齢者等の移住・U I Jターン支援を強化する。 ・「U I Jターン」の魅力を発信、相談体制充実 ・北陸新幹線を活用した移住体験会等の拡大・戦略的な情報発信 ・意欲ある地域住民による移住者を広く受け入れ促進 ・官民連携による若者や女性等のU I Jターン推進	地方創生推進交付金
233	富山県	富山県並びに富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県の全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を創造するための施策を推進する「中山間地域再生会戦略」に基づき、県、市町村、民間、NPO等の多様な主体が連携して取り組む。中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で多くの手法を身に付けて、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進交付金
234	富山県	富山県、富山県南砺市	富山県「絶活躍」×「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」加速化事業	富山県の全域	女性の視点を活かした起業・商品開発の支援、障害者の就職に向け理解促進から職場見学までの取組みをはじめ、これまで以上に富山の魅力を実感させ、経済振興につなげるとともに、美しい富山県、新たな産業の振興等を目指すプロジェクトに取り組み、得来にわたって美しい「立山黒部」と「世界で最も美しい富山湾」をめぐらし、豊かな水の恵みを活かしながら持続的な産業発展を実現する取り組みを目指す。	地方創生推進交付金
235	富山県	富山県及び富山県射水市	「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」SDGsプロジェクト	富山県の全域	近代富山県発展の原点ともいえる「水」に焦点を当てて、本県の「水」を取り巻く環境や社会問題への取組みをはじめ、これまで以上に富山の魅力を実感させ、経済振興につなげるとともに、美しい富山県、新たな産業の振興等を目指すプロジェクトに取り組み、得来にわたって美しい「立山黒部」と「世界で最も美しい富山湾」をめぐらし、豊かな水の恵みを活かしながら持続的な産業発展を実現する取り組みを目指す。	地方創生推進交付金
236	富山県	富山市	SDGsの実現に向けた、コンバクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	富山市の全域	富山市型コンバクトシティ戦略を模範としながら、SDGsの取り組みを推進することで、これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通の活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した産業活性化を達成する目標を掲げ、SDGsの取り組みをより多くの方に広めることにより公共交通機関とコンバクトなまちづくりを実現させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金
237	富山県	富山市	オープントノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山市の全域	地域の狙い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会・きっかけを最大化させるため、来訪者にとって利用しやすい公共交通・オフショア・オフィス・オブ・ザ・リードの整備、さらには人口創出のためのプロモーション等の取り組みを実施する。また、地域外の関係人口を活用して創造的関係人口・交流人口により市内連携プロジェクトを組み構築し、地域課題を解決する中で生まれるアイデアやソーシャルインパクトを社会実装することによりオープントノベーションを促進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
251	富山県	富山県中新川郡立山町	立山町次でつくるまちづくりプロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	今後、人口減少・高齢化社会への対応と町財政構造の健全化に向け、様々な活動の拠点となる公共施設の創出・機能強化を行い、ソフト事業とハード事業が一体となった施策へと舵をきるをめざすため、企業版のさらと納税制度を活用するとともに民間が持っているノウハウや資金等を活用して、地域全体の活力のや関係人口等の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生附帯用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
252	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町東部川筋拠点地図マップミュージアム構想推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町のまちづくりの中心にある「水」と関わりのある様々な地域資源を対象として、これら全体を博物館見本館へ巡って立ちの魅力に触れるという「フレッシュなまちづくり」の実現を目指す。地域の資源を活用して、まちづくりに根ざしたまちづくりを構築する。そして、町民の「ふるさと」に対する誇りの再認識、機運の醸成を図り、地域に根ざした人材を育成・確保し、地域への還流を促し、人口減少の克服を目指すとともに、地域資源を活かした産業の創出・育成、また、それを通じた雇用創出などを図り、地域の活性化へつなげていく。	地方創生推進交付金
253	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材戦略拠点計画(第2期)	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー、サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業(宿泊業・飲食業等)をはじめとする県内企業の活性化を図り、また、県外企業が本県に参入する際の支援等を実現する。また、県外企業が本県に参入する際の支援等を実現する。また、県外企業が本県に参入する際の支援等を実現する。	地方創生推進交付金
254	石川県	石川県	石川県移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生経営戦略」において、「転出者の均衡(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学びリーナーの促進や産業人材の継続的な確保・育成等に取り組み、県内企業が求め人材の確保と、本県への移住促進により吉田郡細川町・石川町・人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指しております。本事業では、①人手不足の解消・成長産業等における人材確保の取り組み、これらの分野への移住・就職を進め、②地域の課題解決に対する実務的な事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給・伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金
255	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略推進計画	石川県金沢市の全域	金沢市では、次の基本目標を掲げ、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践していく。 ・基本目標1「若手世代のやさしさ・子育ての喜びを分ち合うまちをつくる」 ・基本目標2「金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる」 ・基本目標3「イバーベーションにより、産業と雇用を創出されるまちをつくる」 ・基本目標4「周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる」	まち・ひと・しごと創生附帯用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
256	石川県	金沢市	産官学の創造力・文化力・知力を融合した第4次産業革命における新産業創出事業	金沢市の全域	「金沢市新産業創出ビジョン」を基に、地場企業・起業家が交流できる機能をもつ「創造創造拠点」にて形成されるネットワークを活かした新産業の創出や起業者の増加に取り組み、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる。 ・基本目標1 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる。 ・基本目標2 金沢版総合戦略推進計画に沿って、起業支援金の支給・伴走支援を実施する。 ・基本目標3 地域の課題解決に向けた実務的な事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給・伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金
257	石川県	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	石川県加賀市の全域	多極分散型の都市構造を有する加賀市では、コミュニティが分断、孤立し、日用品購買の高齢化、若年層も足りなくて、将来的に人海戦術ではきめ細やかな市民サービス、行政サービスを提供するが困難であるため、地域内でサービス格差が生じることとなる。これを解決するため、先端技術やデータを活用したスマートシティ化によりこれまで課題の解決を目指している。デジタル化による世代間格差の是正及びデジタル技術を活用したキャリア教育を通してスマートシティを担う地方におけるデジタル人材の育成を図る。	地方創生推進交付金
258	石川県	白山市	白山ブランドの活用による「地域の稼ぐ力」を引き出す観光地づくり事業	白山市の全域	観光資源を白山ブランドとして活用し、地域の価値向上により、稼ぐ力を引き出すことにつながる観光誘致を推進し、飲食店・宿泊・旅行商品の企画・販売、観光情報発信等による観光資源の活性化、地域活性化で資源を活かす作る。また三大都市圏都市をターゲットとし、移住定住支援などを含む白山市の魅力をより多く伝信するためモニタリング事業を展開し、認知度向上、観光・交流人口の増加を図る。さらに、観光地づくりには多様な関係者が連携した取り組みが必要であることから、日本版DMOの基盤づくりを促し、観光産業の自立化を目指す。	地方創生推進交付金
259	石川県	白山市	白山市SDGs未来都市計画推進事業	白山市の区域の一部(白山ろく地域)	過疎化・高齢化が進む市内山間部から発信される、大学や企業等との共創による地域資源を活かした都市的・生涯学習エリート構築し、教育先進都市として教育産業・環境の充実を図る。 また、今後の5G・ICT等情報通信技術の更なる発展を見据え、データの利活用に精通した人材の育成を推進し、企業等がこれらの情報技術やデータ活用スキルを身に付けた人材を活用しつつ、社会課題解決に向けた実践実験をさせやすい「白山リソサステイ」を企画部を構成し、進出企業は参画する企業の誘致を進め。	地方創生推進交付金
260	石川県	石川県能美市	持続可能な地域共生社会を目指す「ふるさとイノベーション」	石川県能美市の全域	里山地域は市街地と比較して人口減少や高齢化が加速的に進行しており、将来不安定化した生産サービスに対する需要が向上了。さらに今後2020年春の新幹線開業と、能美駅・能美温泉など、本町、経済団体、スポーツ団体等で構成する「地域スポーツ連絡会」の設立とともに、里山の活性化が期待される。地域共生社会をつくるを進めている。今後は、分散している地域福祉活動や生活支援サービス機能の集約を図った新しい「里山イノベーション」モデルを構築し持続可能な「誰もががんばりきし実感できる能美暮らし」を実現し、人に企業にも選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金
261	福井県	福井県	スポーツによるまちづくり・誘客推進計画	福井県の全域	平成30年に福井県が開催され、多くの県内のスポーツ競技が整備されるとともに、県内のスポーツに対する需要が向上了。さらに今後2020年春の新幹線開業と、能美駅・能美温泉など、本町、経済団体、スポーツ団体等で構成する「地域スポーツ連絡会」の設立とともに、里山の活性化が期待される。地域共生社会をつくるを進めている。今後は、分散している地域福祉活動や生活支援サービス機能の集約を図った新しい「里山イノベーション」モデルを構築し持続可能な「誰もががんばりきし実感できる能美暮らし」を実現し、人に企業にも選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金
262	福井県	福井県	ふくい経済強化計画	福井県の全域	福井県には、一大集積地を形成している県境、県境の分断を埋めたりのづくり技術があるが、本県の経済社会が発展していくために、新しい技術開発による製造業の競争力強化が不可欠である。そこで、県内の産学官農が一体となって、県内企業の「次世代の経営」への意欲喚起と課題解決を進める。さらに民間人材ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の本県への還流を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地域再生支援利子補給金
263	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業実施計画	福井県の全域	県内大手企業で要職を務める人材戦略マネージャー等からなるプロフェッショナル人材戦略担当者を、産学官金が一休となって県内企業を応援する「ふくいオーナーブイナベーション推進構構」に設置し、ものづくり産業に重点を置いて、県内中堅・中小企業の「次世代の経営」への意欲喚起と課題解決を進める。さらに民間人材ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の本県への還流を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主・住名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
264	福井県	福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	県立水産技術の開拓により、水産養殖分野における次世代人材の育成と新しい技術の研究開発を加え、養殖業の生産性向上と競争力を高める。あわせて事業の継続・拡大・強化を分野に参入する企業の競争などを競争力によって魅力的な働く場の創出につなげ、国内外の多様なニーズに応える魅力ある地域を創出する。	地方創生拠点整備交付金
265	福井県	福井県	民間活力を活用した受入環境整備・おもてなし力向上による交流人口拡大事業	福井県の全域	福井県は、令和5年度末に北陸新幹線福井・敦賀開業を控えており、開業に向けて県内移動の機運が高まることから、民間活動が活性化する可能性を秘めている。民間事業者がおおつなぎ活動や商業効果を高める商業の活性化するなど民間活力を活用して、県外の来客を県内全域に波及させ、本県へのリピーターを増やし、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金
266	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市及び坂井市並びに福井県吉永平野町、今立郡池田町、南条郡南越前町、丹生郡越前町、三方郡三方町、大飯郡高浜町及びおおい町	ふくいい・I・ターン移住就職等推進計画	福井県の全域	・移住に関する初期費用の支援 就業・起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏のふくい・I・ターンを促進 ・就業に係るボーラーによるマッチングサイトの改修 既存のマッチングサイト・改修を行い、県外求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者と企業のマッチング機能を強化 ・創業支援事業 社会的分野の創業支援、事業計画の確定支援と販路拡大等の追走支援を行うとともに、「移住創業支援金」を支給し、県外からのふくい・I・ターン者のスキルを活かした創業者を支援	地方創生推進交付金
267	福井県	福井県及び鯖江市並びに福井県三方上中郡若狭町	「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業	福井県の全域	都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の新たな相手として説き出し、福井と都市圏を行き来しながら市町が連携する地域課題解決のローカルプロジェクトに参加する人材を県内全市町に展開していくことにより、人口減少社会においても幸福度日本一の地域活力の維持をめざす	地方創生推進交付金
268	福井県	福井県及び福井県鯖江市	若者が住みたくなる・住み続けたくなるまち鯖江の再生計画	福井県鯖江市の全域	市道と林道の一体的な整備により、広域交通ネットワークと連携する2次の交通網を充実することで、ヒートの流れが市内を面向にカバーし、若き世の中のみならず大人の若者や労働者などあらゆる世代にとって若者が働きやすい環境を整える。また、事業の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
269	福井県	福井県及び福井県三方上中郡若狭町	里山と里海湖をつなぐ第1次産業活性化による交流人口拡大計画	福井県三方上中郡若狭町の全域	町道1号線ほか主要路線整備による町内周遊及び広域観光ネットワークの構築と町道金ヶ井崎線及び林道見絶線整備による観光沿線のアクセス向上により、地域全体の観光振興を図る。また、林道金ヶ井崎線及び接続する町道金ヶ井崎線を体験できる環境を整えることにより、事業の活性化を図る。「つなぐ」をキーワードにした事業の実施と、地域経済を目標とした「つなぐ」をキーワードにした事業の実施、地域資源を活用した新たな事業を実施し、交流人口の拡大と、新たな就農・定住者の創出を図り起し、第1次産業の活性化を図る。以上の事業を複合的に実施し、相乗効果を図る。	地方創生道整備推進交付金 地方創生道整備推進交付金
270	福井県	福井市	関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業	福井市の全域	地域資源を活かした事業化アイデアの創出や地域課題解決を行うワークショップを実施する。また、市内に在住する福井市と連携する機関との連携により、ワークショップを主とした新規事業の推進。また、市内に在住する二地域活動支援。社会人を対象としたオガーナイト型就農支援、高齢化や移住を対象とした就農や移住支援等の事業を一括して実施する。それに伴い、関係人口の細野町説明会・都市圏人材との実働的な関係構築を行い、新しい形の移住定住への受け皿となるまちづくりを進めつゝ、地域経済の活性化・持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金
271	福井県	福井県勝山市	勝山しごと人「発掘・体験・採用」推進計画	福井県勝山市の全域	地元商工会議所と観光まちづくり株式会社など市内企業、公共職業安定所、市が協働し、市内の特徴的な労働不足の実状の解決策と検討し実施するなかで、その解説はもとより、I・ターンの促進や関係人口の創出を図り、50年、100年先まで持続可能なまちづくり市を実現する。特に、地元出身の若者たちががんばるまちづくり地元の活性化を図ることにより、中高年層の若者たちが行きやすい新たな町へと住みでいる幅広い世代をターゲットとして、即ち、関係人口に若者とし、定住人口と関係人口が共に参加してまちづくり、むちづくりを進めいくことにより、勝山町を応援してくれる人が得来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金
272	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町応援人口（関係人口）創出プロジェクト計画	福井県三方郡美浜町の全域	交流人口の拡大を進めながら、定住施策、移住施策を進めているが、定住人口の減少により止めがたからず、地域の相手不足など深刻な問題となっている。この現状のままでは、若者たちが地域へ関わらず組み合わさり、若者が若者たちと一緒に地域で活動する「つなぐ」をキーワードにした「つなぐ」をめざす。また、市内に在住する人材との連携によるまちづくりを実現する。また、町内に在住する人材が共に参加してまちづくり、むちづくりを進めいくことにより、美浜町を応援してくれる人が得来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金
273	山梨県	山梨県	戦略的海外展開加速化事業	山梨県の全域	人口減少・少子高齢化に伴い国内市場が縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、山梨県の企業の海外進出を促進するため、山梨県は、はじめとした海外市場において、農産物・地場産品・観光の具体的なプロモーションにより、「やさしさフレンド」の認知度向上を図るとともに、販路開拓・拡大の実績を戦略的に推進し、本県産業の振興・持続的な発展につなげ雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金
274	山梨県	山梨県、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、南都留市、甲斐市及び山梨市並びに山梨県西八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南都留市及び富士川町、南都留郡道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村及び富士河口湖町並に北都留郡小音村及び丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域で創さた新しい雇用創生」、「②明るい山梨を育む人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生み・育むことにやさしい環境をつくる」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進交付金
275	山梨県	山梨県都留市	全世代・多文化共生型の「生涯活躍のまち・つる」推進プロジェクト	山梨県都留市の全域	本市は3つの高等教育機関で約3,000人の学生が学び、住民の10人に1人は学生といふ有様な自治体である。しかししながら、高齢化や若者高齢化が進む中、就労場所が減少する傾向にある。そこで、高齢者や若者を対象とした「まちづくり」の低さが、近年増加しているシニア世代移住者の移住に伴う不安など本市特有の課題を抱えて抱えている。それらの課題を同時に解決する手法として、3つの高等教育機関を活かした大学連携型の「生涯活躍のまち・つくり」を推進し、誰もがいきいきと暮らせる「全世代活躍・多文化共生のまち・つくり」を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金
276	長野県	長野県	「しごと」×「ひと」好循環発展計画	長野県の全域	個人材育成の経営相談から課題にされる人材に一括で資本を基に、都道府県の人が連携して取り組む「まちづくり」を実現する。また、人材育成を実現し行なうプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、経営改善へ取り組む体制づくりを支援する専門幹部のプロジェクトや、経営改善に応じて人材・企業人材を育成したマッチングの強化により事業を深化・高め度にして、企業の働き方改革を実現し、当県の統合計画の目標である高効率生産性向上や社会の実現につなげる。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成会員名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
277	長野県	長野県	「働きたい」をかなえる柔軟な働き方奮起促進計画	長野県の全域	企業における柔軟な働き方の導入や、自営型テレワーカーの育成、一人多役の働き方、企業間の人材交流を促進することにより、仕事、子育て、介護、地域活動などで多様な役割を果すしながら自らの能力を発揮できる就業環境を長野県に構築し、就業を促進する。	地方創生推進交付金
278	長野県	長野県	Society5.0時代にふさわしい人材・IT産業集積を図る信州ITバレー構想推進計画	長野県の全域	産学官によるプロジェクト発生支援、先導事例の培育開拓、AI・IoTを活用した製品・サービスの商品化の促進、人材の育成及び人材・IT企業等の呼び込みに向けた情報収集・フェア開催等により、Society5.0時代のデジタル社会を担う人材・IT産業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーションを推進する。	地方創生推進交付金
279	長野県	長野県	スタートアップ支援事業計画	長野県の全域	時代や環境の変化に柔軟に対応する人材の産業が発展し、新たなビジネスの創出や企業が活躍し、イノベーティブな人材が県内産業をけん引していく社会を実現して、日本一創業しやすい県を目指す。 人・企業・情報・資源が集積・結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つ、新規事業の創出が期待される「人」を育成するため、起業家の起業地となる観点を形成するとともに、起業家へのアフターパークの事業育成支援を強化し、ロールモデルとなる起業家を育成する伴走型の支援を実施する。	地方創生推進交付金
280	長野県	長野県	つながり人口の拡大と「チチ農業」の普及による信州創生人材創出事業	長野県の全域	移住せざるも首都圏に居を構えながらも、継続して地域に開かれて地域課題の解決を図るつながり人口を育成し、県内市町村に展開・波及することで市町村・地域の開かれて活性化を図る。 県外に移住しながらも、信州で起業して信州とつながる場を創出人材に提供することで、「信州つながりボル」や「チチ農業」への参加を呼びし・本県とつながる人々の底辺底拠を囲り、将来的な移住・二地域居住の促進を図る。	地方創生推進交付金
281	長野県	長野県	パラウェーブNAGANOプロジェクト推進事業（障がい者スポーツの振興による共生社会づくり）	長野県の全域	人口減少に伴う地域社会が組い手不足等により地域活力が低下する状況に対しても、障がい者スポーツを展開し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を図ることで、社会の活性化と人材の育成が図られるだけでなく、地域において多くの人材の交流が促進され、人材育成、障がい者の有無等に関係なく、交換の機会が増えるなど、障がい者に対する理解が進むことにより、地域における共生社会の実現に向けて取組。	地方創生推進交付金
282	長野県	長野県	外国人の就業促進計画	長野県の全域	外国人材の受け入れに同心を持った企業への支援や外国人留学生の県内就職支援の取組を進め、円滑かつ適正な就業を推進するとともに、安心・安全に働くことができる就労環境の整備により、外国人材が日本人とともに地域を創るパートナーとして活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金
283	長野県	長野県	社会人を対象としたU I Jターン促進事業	長野県の全域	これまで社会人に対しては、移住フェア等を通じた生活の魅力を発信することに重点を置いており、転職説明会などは仕事を魅力的IPは少なかった。また、Wワークや在宅勤務などの一方的なPRは行ってきたものの、SNS等を活用した効果的なPRはされておらず、民間事業者等に依頼する形ではなく、地域社会において多くの人材の交流が促進され、人材育成、障がい者の有無等に関係なく、交換の機会が増えるなど、障がい者に対する理解が進むことにより、地域における共生社会の実現に向けて取組。	地方創生推進交付金
284	長野県	長野県	設備投資誘致による長野県経済活性化計画	長野県の全域	県内の設備投資を誘致し、県内経済の再生を図るために、『長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進』及び『県内に「根ざさ」を企業の設備投資の推進』を効果的に実施するための支援策を重点的に展開し、雇用を含めた地域経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
285	長野県	長野県	長野県女性・シニア就業応援計画	長野県の全域	本事業は、当県において目指す将来像を実現するために、以下の取組を一挙に実施していく。 ・女性の就業率を上げるために、女性を雇用する能力を發揮して働くことができる、県内企業等に向けた取組を実施する。 ・女性が就業するための就業支援等の介護等扶助分野等の就業支援、職場定着支援等をワンストップで実施する。 ・高齢者を対象に公開講座を開催し、生きがい就業に向けた取組を一挙に実施する。 ・障がい者の希望に沿った就労先の開拓、マッチングや定着支援を包括的に実施	地方創生推進交付金
286	長野県	長野県、松本市、上田市、高岡市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、八ヶ岳町、市ノ久村、千曲市、中御殿町及び美郷町並びに長野県南佐久郡小布施町、南牧村、南相木村及び佐久穂町、北佐久郡立科町、小県郡青木村及び辰野町、諏訪郡高士見町、上伊那郡、下伊那郡、箕輪町、南箕輪町、伊川村及び御代田町、伊那郡松川村、高森町、阿智村、下條村、天龍村、阿智村、需木村、豊丘村及び大鹿村、木曾郡上松町、南木曾町、大桑村、大桑郡及び御代田町、東筑摩郡御代田町、山形村及び筑北村、北安曇郡池田町、松川村及び小谷村、埴科郡坂城町、上高井郡小布施町及び高山村、下高井郡木平村、上水内郡信濃町、小川村及び飯綱町並びに下水内郡茅村	長野県U I Jターン就業・創業移住支援計画	長野県の全域	県外からの移住就業者及び就業者等に対し移住に要する経費を助成することによるU I Jターン就業・創業移住支援計画。一括貸付にて、人口を県内に流入させ、県内人口減少に伴いながらも、社会増加を促進する。 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャルイノベーションによる創業を支援するため、起業に要する経費を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施して経営が安定するまでの伴走支援をする。	地方創生推進交付金
287	長野県	長野県大町市及び長野県	北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた座学金連携による地域再生	長野県大町市の全域	既存観光を中心とした地域経済が疲弊する中、まち全体を観光資源にし、若い世代の国内旅行者をU I Jへ誘客するため、世界的な作家の招聘や「流丹デザイナーによるデコレーション」などを実施した「芸術祭」とSDGs未来都市選定を機にスタートした公募を含めた官民協働プラットフォームによる地域づくり、ひつごとを併せて実施することにより、国内外での認知度向上させ、ブランド化をし、大きな人の流れを生み、移住・定住に繋げていく。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
288	長野県	長野県及び長野県下伊那郡根羽村	森と人が生き続けるネバビジョン 地域再生計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	村の95%が森林であるため、村道及び林道の整備が遅れているのが現状である。また、地域住民の利便性の問題を加えて、ここ数年、各地で台風や豪雨災害が発生しているなかで、集落孤立の不満もある。さらには、林道の整備が遅れている事により、既存道路と基幹道路とのネットワークの構築が進んでいないため、被災された木材を効率良く運び出すことができない。そこで、地方創生寄附金を活用して河道改良及び林道開削等を行うことにより、効率的な道路網を構築する。	地方創生道整備推進交付金
289	長野県	長野市	スタートアップ成長支援計画	長野市の全域	創業・起業希望者や大学・起業起業家、支援機関や投資家など多様な人が集まり、起業の構想を抱かし起業後の成長に至る各段階でのスタートアップ支援をワン・トップで行う拠点を民間活力を尊重して実施し、起業家と支援機関などをつなぐ支援体制を構築セラレーションプログラム、交流イベント、人材育成プログラムなどを集中的に実施することで、人、起業、情報、資金が結集、結び、新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金
290	長野県	長野市	ながの創造的まちづくり計画	長野市の全域	交流人口の増によるぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品、コンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインウィークと連携した新たな祭典やイベントの開発と情報発信を行う。令和3年度は、令和4年4月～5月に延長された善光寺御開帳を活用し、善光寺界隈等において事業を展開する。	地方創生推進交付金
291	長野県	長野県上田市	上田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上田市の全域	第二次上田市総合計画に掲げる街中都巣「ひとと笑顔あふれ、輝く未来につながる健やかな街」の実現による市の人口減少の抑制のため、経営機会の広がりと多様性を創出する事業、人口の自然減に歯止めをかける事業、人の社会増を伸ばす事業、安心して暮らしあけられる地域をつくる事業をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
292	長野県	飯田市	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	飯田市の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
293	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県須坂市の全域	保健指導員制度発祥の地であり、健康づくりの取組みが盛んな特性を生かし、①様々な地域をつくるとともに、安心して続けるようにする。②須坂市への新しい流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④ひじょうに安心して暮らせるまちとなるための地域活性化をつくる。⑤地域活性化目標に沿い、人口減少を和らげることで、安心して暮らせる地域をつくることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
294	長野県	長野県伊那市	伊那市50年の森林（もり）ビジョン Ina Valley Forest College	長野県伊那市の全域	森林・林業関係事業者、国、県、市等から構成する協議会を設立し、伊那谷の森林に關わる様々な資源（森林資源、山主、森林・林業業界の人材、森林資源利用側の人材、伊那谷の文化）や地域内外の他業種を含む人の資源（受講者、他業種のトップランナー、大学教授、学生）の活用により以下のスクールを開催し人材の育成を図る。	地方創生推進交付金
295	長野県	伊那市	地方創生アルカディア構想事業計画	伊那市の全域	地域の喫緊的課題である年少人口及び生産年齢人口の減少による地域活力の衰退に歯止めをかけるために、時間と場所を問わないクラウド上の地域コミュニティを開設することにより、ニーズとシーズの共有（シェアリングエコノミー）と、ストレートリニアなコミュニケーション型FAQを提供し、移住定住者が地域に安心して参加する意識醸成を図る。	地方創生推進交付金
296	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市版生涯活躍のまちを目指した「まらなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	第4次総合計画後期基本計画で生涯活躍のまちを重点プロジェクトに位置付け、中心市街地の活性と移住・定住の推進に取り組み、人口減少下での地域活力の確保、住民との向上、移住定住者の取組の促進につなげる構想をスタートさせた。駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想では、中心市街地へ人を呼び込む活動を活性化させ、関係・交流人口の増や新たな起業を目指す。実施主体となるJOCARと連携し、からくらの新しい人の流れを生み出す取り組みや既に暮らしている人々も含め、駒ヶ根市に住まい、住み続けるといふ想いの地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金
297	長野県	東御市	「芸術むら公園」を拠点とした、地域と協働でつくる芸術・文化による面白い創出事業計画	東御市の全域	人口減少が進む北御牧地区内にある観光地「芸術むら公園」を拠点に、市、地域づくり組織、地域住民、民間事業者等が一体となり、地元資源を活用する自然や景観、そして地域の特性である芸術・文化等を活用した面白いづくりを目指す。また、地域への新しい流れをつくり、交流人口を増加させることで、移住・定住者を誇り、新たな魅力を創出する地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金
298	長野県	長野県松川町	リニア時代を見据えた国際化の推進とインバウンド誘客戦略の展開による地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	これまで、観光交流を手段とした地域づくりを目指し、松川町ならではの地域資源（ゴンドラ）を滞在型観光へとつなげることで、観光人口の増や地域経済の活性化の取組を展開してきた。これを発展的に展開するため、これまで国内旅行マーケットで生まれていた取組を、新たにインバウンド誘客戦略として取り組むことを大推進する。合わせて、観光交流を手段としたインバウンド誘客戦略と観光地内に組み合せ、リニア時代を見据えた国際化の推進による国際的な地域づくりを実現し、観光・交流・関係・定住移住人口の増への発展させていく。	地方創生推進交付金
299	長野県	長野県下伊那郡松川町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡松川町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
300	長野県	長野県下伊那郡高森町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡高森町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
301	長野県	長野県下伊那郡阿南町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
302	長野県	長野県下伊那郡阿智村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡阿智村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
303	長野県	長野県下伊那郡平谷村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡平谷村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
304	長野県	長野県下伊那郡根羽村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
305	長野県	長野県下伊那郡下條村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡下條村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
306	長野県	長野県下伊那郡壳木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡壳木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
307	長野県	長野県下伊那郡天龍村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡天龍村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
308	長野県	長野県下伊那郡泰阜村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
309	長野県	長野県下伊那郡喬木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
310	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
311	長野県	長野県下伊那郡大鹿村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
312	長野県	長野県北安曇郡白馬村	世界級過年型マウンテンリゾート・白馬リレーの実現に向けた、ドローンを活用した次世代型山岳観光創造事業	長野県北安曇郡白馬村の全域	ドローンを活用して山小屋への物資輸送、新たなアクティビティ開発や安全・安心な環境づくり、環境保全活動を行い、外国人観光客・富裕層をターゲットとしたグリーン・シーザンズの団客を行なう。ドローン物販を通じて現在、グリーン・シーザンズの開拓を行なっている静岡県を発展させる。マイクライマツ・富裕層を取り込み、新たな山岳観光モードを確立する。事業の実施者は、(一社) HAKUBA BAVELLE・TOURISM(日本版広域DMO)、白馬村観光局(地域DMO候補法人)、地元民間事業者と連携した取り組みを行う。	地方創生推進交付金
313	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画	岐阜県の全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心・安全を確保するため、「『清流の国ぎふ』をえらぶ人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にふるわれる魅力と活力づくり」の基本目標を掲げ、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
314	岐阜県	岐阜県	A.I., I.O.T活用の全面展開プロジェクト	岐阜県の全域	各分野においてスマート技術の普及に向けた取組みを行う。農業分野では、情報集約・発信、技術の実証、技術移転、技術の普及、新技術の研究、以上をつなげて農業を展開する「AI」技術と農業技術の組合せの普及を目指す。健保分野では、医療機器の導入やヘルスケア、健康増進事業を展開する。建設分野では、I.O.Tを活用したリモタルタイムの映像により、現場確認の迅速化・効率化を進め、生産性の向上や労働環境の改善、ひいては新規入職者の獲得や離職防止を図る。	地方創生推進交付金
315	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業（第2期）	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営等を対象に経営改善に対する意識を啓発や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事による、環境を改善する企業を、従来事業や新事業に積極的にチャレンジする「改めの経営」への転換させ、県内新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
316	岐阜県	岐阜県	農業種植による技術革新プロジェクト	岐阜県の全域	高密度化・複数化している企業ニーズに対応するため、「岐阜農産業技術総合センター」（仮称）を活用して各分野の技術の活性化・新商品開発を進め、また、「食料品」分野では、「岐阜県食品科学研究所」を活用して産学官の連携を強化し、大学のシーズを駆使した新たな事業や新事業に積極的にチャレンジする「改めの経営」への転換させ、県内新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
317	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県の全域	これまで地域を重心に、「モノ（地場産品）」「食（農畜産物）」の「地域ブランド（済流の国岐阜）」の確立に向けた取組みを実めてきたが、2019年度の済流ブランド調査では、本県の魅力度は36位と十分に認知・評価されてきた。これまでの取組みを継続・強化するとともに、地域の経済財政の活用と保護、それらの資源を活用して観光誘客など、官民連携で一体的にプロモーションを展開し、それを担う観光地域づくり法人の機能化、後援者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進交付金
318	岐阜県	岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の移入人口を高め、魅力的を感じさせ、雇用環境を整備する事が必要である。一方で、地域を背負った新たな大きな業者との連携や、求人・求職のミスマッチ等を要因とした人口不足が多くの県内企業に懸念化している。そのため、「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」をテーマに事業を展開し、県内高校生及び県出身大学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進交付金
319	岐阜県	岐阜県	新たな人の流れと住み続けられる環境の創出	岐阜県の全域	本県から最も転出が多い愛知県向けの移住定住施策を強化するため、これまでの移住説明会機能に加えて、本県の仕事や食、農産物、豊かな自然などを総合的に発信し、県外にいる本県の在外者に対する説明会や、地元で必要とされる福祉や高齢者、就業支援、移住者による小規模事業者の紹介を実施する。合わせて「まちなか活性化」「まちなか活性化」「まちなか活性化」などの販賣支援、移動支援、商店街活性化、多文化共生などの取組を総合的に推進することにより、選ばれる岐阜県を作り上げ、大都市圏への流出を抑制し、流入を増加させる。	地方創生推進交付金
320	岐阜県	岐阜県	新たな林業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	海外への新たな販路開拓、新製品の開発、東京オリンピック・パラリンピックを機にした県内外のPRにより国内外における県内外の需要を増加させるとともに、市場の特用林産物についても需要拡大を図る。また、「ぎふ木道館」や「森林総合教育センター」で森林体験や森林の果たす多面的な機能を学ぶほか、林業版ハーバーワークである「森のヨコブスター・ショーン」として森林技術者の確保・育成・支援に係る総合的な支援により高度な人材の育成を行う。	地方創生推進交付金
321	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就難・河野前世の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「就業参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就労環境の整備、「生涯参加社会」の実現に向けたひを通じた高齢者雇用活動の推進、就業支援の充実化の特徴に応じて就労支援、河野前世代への支援を実施。県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金
322	岐阜県	岐阜県	飛驒牛日本一奪還プロジェクト	岐阜県の全域	飛驒牛のブランド力の向上のため、定量的で客観的な評価に基づく戦略的な牛づくり取組み、市場が認める肉質への対応を図る。飛騨・諏訪温泉基盤の強化のために、「新たな牛の育成」や既存の牛の経営の現状発展に取り組む。牛の育成は、耕種・飼育・飼育・販賣の各工程で、牛の生産者であるほか、地域ぐるみで就業支援する。また、計画的な牛の増頭による規模拡大や、経営の合理化、肉牛生産者と酪農家の連携等を支援し、需要に応じた牛の生産・生産や高能力牛の活用による経営発展を目指す。	地方創生推進交付金
323	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県岐阜市、関市、美濃市及び郡上市	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	岐阜県の全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」とは、流域の人々の暮らしの中清流が生まれた、その清流で鮎が育つというように、人の生活、水環境、造り資源が相互に関連している長良川特有の組みみのである。この「清流を守り、活かし、伝える活動」を農林畜産業関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及啓発、流域ぐるみで就業支援する。また、計画的な牛の増頭による規模拡大や、経営の合理化、肉牛生産者と酪農家の連携等を支援し、需要に応じた牛の生産・生産や高能力牛の活用による経営発展を目指す。	地方創生推進交付金
324	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、美濃市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県農業共済組合及び岐阜県農業共済組合、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県農業共済組合、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、駆動車の理由による人口流出が続いている。平成26年1月に2020西回りエリア企画課幹事会が開催され、農業会員の水資源と広大な岐阜農地から産出する農産物を主にした商品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
325	岐阜県	岐阜県、岐阜市、高山市、多治見市、瑞穂市、本巣市、瑞穂市、羽島市、郡上市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市及び海津市並びに岐阜県農業共済組合及び岐阜県農業共済組合、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町、本巣郡北方町、加茂郡坂祝町、富加町、瑞穂町、郡上市、可児市、白川村、可児郡御嵩町並びに大野郡白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ	岐阜県の全域	人口の過疎化や経済圏が狭まる東京都への転出を正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に及ぶ効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援・マッチング支援及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
326	岐阜県	岐阜県及びに岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及び岐阜県可児郡御嵩町	武将と歴史街道を核とした広域観光推進計画	岐阜県の全域	「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するなど、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武将・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取組みを実施する。	地方創生推進交付金
327	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業活性化推進協議会を設立し、主にリニア開通事業、次世代自動車開通事業の需給に向け、行政機関・経済団体等及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
328	岐阜県	岐阜県、恵那市	人、地域、自然が輝く交流と連携によるまちづくり	恵那市の全域	恵那市は、人口減少によりそれらの地区単独での課題解決が困難となってしまっており、人材減少と同時に、地域活性化を維持するためには、行政機関を囲む、地域間の連携による集落地域の再生が必要となっている。地区間を連絡する市道の整備が強く、またそれを補完する役割を持つ林道が未整備であり、災害の恐れもあることから、地区間を連携する道路の整備を進め、地域振興施設へのアクセスを向上させる。各地域の連携により課題の解決を図る地域連携の推進などにより人口減少を抑制し、地域の自立力を維持を図っていく。	地方創生道整備推進交付金
329	岐阜県	岐阜県及び郡上市	新たな農業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	新たな担い手の育成のため、就農研修拠点の県内全域への拡大や拠点間の連携、新規就農者のネットワーク形成支援による育成の質・量・定着率の促進など、就農研修拠点の整備・運営、新規就農者の育成支援、就農研修の実施、既存の経営体には、技術大いに角化・情報発信の強化による経営拡大などをより経営発展を支援するほか、都市市町村交流を支援し、人を呼び込み活性化を図る。また、地域内経済循環の拡大と地域の担い手増加を目指し、観光地域づくりを行うDMOの形成や「ホスピタリティ」の創出、移住者及び関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金
330	岐阜県	岐阜市	「移・職・住」の充実による移住定住促進事業	岐阜市の全域	リモートオフィス拠点の新たな整備などの魅力ある雇用の創出によって、雇用の質を高めると共に、までの価値や魅力を高める組合や外農人との共生推進の取組を通じて、外国人を含む全ての人の「移・職・住」の充実の実現により、地元住民の定住の促進はもとより、地域の魅力情報の発信と一体となされたまちづくりの実現により、U・I・Jターンによる本市への移住者を呼び込む仕組みを構築する。	地方創生推進交付金
331	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気で健幸するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリンピックなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツが特例ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの楽しさに「気づき」、身体などこから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様ななどうしのスポーツを通じた「交わり」を創造。また、常に身体にスポーツが存在するといいオリンピックなどのガーゼを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生涯を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
332	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり	岐阜市の全域	シックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「人」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの賛成を育み、市の魅力を発信しつけ市内外に発信しながら、シックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシックプライドの視野を広げ、跨りある地域を支えるフレーバーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
333	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、スポーツを通じて誰もが元気で健幸するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリンピックなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツが特例ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの楽しさに「気づき」、身体などこから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様ななどうしのスポーツを通じた「交わり」を創造。常に身体にスポーツが存在するといいオリンピックなどのガーゼを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生涯を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金
334	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり	岐阜市の全域	シックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「人」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの賛成を育み、市の魅力を発信しつけ市内外に発信しながら、シックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシックプライドの視野を広げ、跨りある地域を支えるフレーバーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金
335	岐阜県	岐阜市	地域の安心と快適を運び、活気あふれる地域を支える新交通システム導入事業	岐阜市の全域	高齢者などの移動弱者の日常生活の機能を維持するためのコミュニティバスのサービスを運営するとともに、オンライン運送による渋滞の少ない公共交通システムの導入による移動手段の充実化を図る。また、自動運転技術の導入による誘致可能な公共交通の実現に向けて、市民の社会容認性を高める取組や自動運転の実行実験等の施策を実施する。	地方創生推進交付金
336	岐阜県	岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地建設による輝わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	ロケ地誘致を機縁とした輝わい創出を図り、本市の魅力をアニメ等の作品を通して国内外にPRする。ロケの受け入れ体制の強化と、これまで蓄積してきた作品活用ノウハウにより作品の誂え回り、新たに誘致した作品の活用を進める。加えて、多治見市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組む「まち・ひと・しごと」型コンパクトシティの形成を図る。アニメ等の作品による輝わい創出の相乗効果で、観光客誘致、交流人口の増加に対応した公共交通網の利用促進にも取組み、ネットワークの効率が最大化されたコンパクトシティ形成を目指す。	地方創生推進交付金
337	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化（公共交通網の充実）と輝わい創出（地場産業「美濃焼」の文化を活用した地域愛護事業）を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	雇用創出、人財育成、就労支援などの取組みに加え、中心市街地での輝わい創出事業やPR事業に取組むことで交流人口の増加を狙い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が恒常的に市内を行き来し、にぎわいにあふれた多治見版ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金
338	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化（公共交通網の充実）と輝わい創出（地場産業「美濃焼」の文化を活用した地域愛護事業及び文化普及事業）を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	地場産業が育んだ伝統文化の活用によって中心市街地や郊外文化施設においてにぎわいを創出し、交流人口の増加を狙い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が恒常的に市内を行き来し、にぎわいにあふれた多治見版ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
339	岐阜県	岐阜県関市	関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県関市の全域	本市は、出生数の減少（自然減）や若者の学業・就職に伴う人口流出（社会減）によって人口減少の途を辿りしているとともに、地場産業である羽物産業の後継者不足なども課題となっている。これらの課題に対応するため、第2期総合戦略において「しごとの創出、新しい人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、時代にあった暮らし」の4つの基本目標を掲げ、人口減少社会の克服がまちの活力の創出を目指すために、地方創生につながる具体的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
340	岐阜県	岐阜県関市	健康事業と観光の一体化による元気なまちづくり	岐阜県関市の全域	市の特定健診受診率は、国の目標値60パーセントに対し35.8パーセントと低い状況である。特に30歳から40代の男性の肥満率に対し健康づくり事業を用意しても参加者が少なため、健康増進への関心を持つまでもうことが重要である。今後は、この対象者をターゲットに健康増進への関心を持つために、企業団体が主導する「RIZAP」と連携した健康増進プログラム及びカラオル事業を実施し、体重の減少や中性脂肪の改善効果を目指し、自発的な健康づくりに取り組む。	地方創生推進交付金
341	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	観光関係団体や地域団体と連携し、マーケティング調査に基づくP D C Aサイクルで効果的な事業を実施する体制を構築し、周遊・滞在・宿泊型観光を推進することで観光産業の成長につなげる。	地方創生推進交付金
342	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のリーダー層を促進する取組や女性等の活躍を推進する取組、また、創業支援を新たに産業分野の企業設立、就業機会の創出などを軸とした就労支援により、大学生等が進む後のU・ターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進交付金
343	岐阜県	岐阜県恵那市	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活動のあるまちづくりを実現し、もつて、人口減少に働きをかけるため、就労をはじめ、結婚・子育て、地域参加などに活動する女性活躍を促進し、生きる力を育みながら「食」による自給自足、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	地方創生推進交付金
344	岐阜県	岐阜県恵那市	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリンピックを契機としたスポーツクラスター形成事業計画	岐阜県恵那市の全域	「世界ラリー選手権日本ラウンド（Rally Japan）」、「東京オリンピック、パラオリンピックのボランティア共和国ボート、カラーリード（前合宿）など、大型のイベント開催を記載として、スポーツを成長産業として振興するとともに、効力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる港湾型の観光振興を目指すため、「Rally Japanによる誘客促進」、「スポーツに関する若者型観光コンテンツの造成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	地方創生推進交付金
345	岐阜県	岐阜県恵那市	地域商社「ジバスクラン恵那」プロジェクト推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	「持続可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商業」を一体的に考え、「地域の総合戦略事業としての観光業の育成」、「もつと多くの地域商社を設立し、「ジバスクラン」の運営や「ジバスクラン」の運営による販売促進支援」、「ビジネスマッチングの創出や販売ルートづくりによる人材育成」、「付加価値創出支援やデータマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を主軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。	地方創生推進交付金
346	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	人口減少率の割合を迎え、地域社会の維持や労働力確保においては外国人材の活用がまさに重要な要素となる中、当市ではすでに人材派遣による製造業や加工業への就労者や、市内人口の9%超で外国人が居住している状況をさらに発展させ、外国人市長が「市内に地域で生活する」共生から一歩進んだ「共に生きる」社会を実現するため、外国人材の受け入れと人材としての特長や語学等の能力を生かせるインバウンド推進を軸とした、多様な事業への参画を中心として、多様な事業分野で活躍できるまちを目指します。	地方創生推進交付金
347	岐阜県	美濃加茂市	多文化共生推進事業	美濃加茂市の全域	当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」の基本テーマのひとつである「子がもたらす」夢を実現する力」を実現しますを実現するため、国際色豊かな多文化で多言語で触れ、多文化で学ぶ環境を構築する。国際的な視野を広げ、市外でも活動する子供たちに彼らの夢を実現することうから、市外で活動する子どもたちの「広い世界の中でも夢を描くことができる力を育て、美濃加茂市の将来の大きな資源となることを目指します。	地方創生推進交付金
348	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県可児市の全域	人口減少・少子高齢化による地域活動の扱い手不足や働き手不足等、市民生活への影響が懸念される中、住みよい環境を確保し、将来にわたって活動ある社会を維持していくため、本市は、市民力、歴史、文化、自然などの様々な地域資源を活用しながら、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすく、安心な地域経済に貢献した安心・安全な暮らしをめざす、若い世代をはじめ、誰もが満足と幸せを感じ暮らすことができるまちを創り上げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
349	岐阜県	岐阜県飛騨市	元気であんきなまちの持てるふるさと飛騨市づくり～人口減少時代の対応策～	岐阜県飛騨市の全域	人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口推計通りに人口が減っていくことを前提とし、あらゆる未然の問題に対して柔軟かつ適機的の対応を取ることで、どういふうにまちづくりができるかといふ観点から、本市が目指す5年後のまちの将来像を「みんなが楽しく心から暮らせるまち」と掲げ、SDGsの考え方を取り入れながら、誰一人取り残さず、互いを家族のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
350	岐阜県	岐阜県郡上市	郡上の未来をつくる人材育成プロジェクト	岐阜県郡上市の全域	今後の地域を創るために確保・育成すべき「若い手」を、社会的な課題に対しアプローチし、自ら行動する市民等、地域社会を持続させるための「若い手」と位置づけ。また、関係人口を含めた多様な地域社会の「若い手」を創出するため、百貨店でのイベントを開催する取組を実施する。おおむねは大人だけではなく、中学生以下の子供たちが主な対象となる定期的な取組で、市内を走る中、短期的・効果的な人材育成を実施する。この他、市内に関わる都市部企業や個人を増やすことで、地域人材の育成と本市への経済的波及効果を図る。	地方創生推進交付金
351	岐阜県	海津市	海津市「美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり」計画	海津市の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進、施設の共同化、農業集落排水施設の整備等による水質改善や水害に備えた防災対策、強化を図りながら、木曾三川や奥山老舗をはじめとする、このまちの豊かな自然環境を後世に伝えるとともに、これからも住み続けたくなる環境づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
364	静岡県	静岡市	「海外から茶で稼ぐ」お茶のまち静岡市推進事業（海外輸出力強化事業・お茶ツーリズム推進事業）	静岡市の全域	茶は本市を代表する農作物であるが、国内の緑茶消費量の減少等により産業が衰退傾向にあり、茶葉業者の所得向上のための取組や実施が課題である。本市として茶の拡大を図るため茶葉の海外需要を捉え、茶葉業者等が連携して、静岡市の特徴を活かした茶体験事業の開拓を開始する。（アウトハウンド）施策と、多様で豊富なお茶ツーリズムの体験メニューを提供し、外国人観光客を市内に誘致することによる地域内消費の獲得（インバウンド）施策を車の両輪として展開し、お茶を活用した「海外から稼ぐ」力の強化を図る。	地方創生推進交付金
365	静岡県	静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	静岡市の全域	本市は、県内他市町との比較でも観光交流客数に対する宿泊者数の割合が低く、いわゆる「日帰り・立ち寄り型」の観光地であることなどが課題となっている。この問題に対して、観光客の充実度や高さとそのコラボレーションが特徴の「夜景」コンパクトで賑わいのある中心市街地に宿泊する静岡市で、人情、清潔、カッコいい、格好のない街の「ナイト」を生かして、市民の観光資源の充実を図ることにより、観光客の召喚と、宿泊時間と連携し、宿泊者数の増加や観光消費の拡大につなげることを目指す。	地方創生推進交付金
366	静岡県	浜松市	ビーチ・マリンスポーツ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催した市民のスポーツの実感発表と市民交流人口の拡大プロジェクト	浜松市の全域	市民のスポーツ実績による、健康づくりや健康寿命の延伸などを支撑することで、ライフスタイル変革を促す。また、本市の豊かな自然環境という強みを生かした、ビーチ・マリンスポーツや東京2020オリンピック・パラリンピック開催の契機に以下事業により誘客を始め、観光交流客を拡大せしめ、清潔なカッコいい、格好のない街の「ナイト」を生かして、市民の観光資源の充実を図ることにより、観光客の召喚と、宿泊者の召喚につなげることを目指す。	地方創生推進交付金
367	静岡県	浜松市	都市のスマート化実現プロジェクト	浜松市の全域	浜松市の人口は、2008年をピークに減少に転じており、現在の出生率や移動率などがそのまま続けば、本格的な超高齢社会への転入とともに人口が引き続き加速的に減少し、人口分布の変化による生活機能のミスマッチや利便性の低下などを引き起こす可能性がある。このような問題に対応するため、ICT等最先端技術やデータを活用し、都市全般の最適化を図ることで、地域の持続的な発展を図っていく（持続可能な都市の実現）。	地方創生推進交付金
368	静岡県	浜松市	浜松市SDGsを目指す多文化共生都市推進プロジェクト	浜松市の全域	- SDGsのキーワードの1つである「誰一人取り残さない」社会の構築には、多文化共生社会の実現が我が国におけるSDGs達成の大きなポイントである。今後、入管政策も含め、外国人の増加を見込まれるが、外国人は単なる労働者ではなく、市民のまちとして受け入れるべきであり、教育や雇用、社会保険などの社会合意の充実を求めるべきである。また、市民は社会の構成員としてまちづくり主体的・参画できる環境整備を始め、本市の地方共生につながる各種事業を実施するもの。	地方創生推進交付金
369	静岡県	浜松市	浜松市次代を見据えた産業イノベーションと人材育成プロジェクト	浜松市の全域	持続可能な産業力を持つ都市を目指し、柱となる産業が複数存在する足跡の強い産業構造への転換を図るとともに、次の産業を担う人材を確保する。複合的な産業構造への転換を図るため、ベンチャーや企業支援（ベンチャー経営塾、ベンチャーキャピタル支援）、ハッカソン（新規事業創造）、成長企業創出支援（中核となるクリエイティブ企業化支援）、ものづくりコンクール（イノベーション創出）、商業振興支援（販路開拓支援）を実施する。また、次代の産業を担う人材を確保するため、理工系の課外特別講座を実施する。	地方創生推進交付金
370	静岡県	浜松市	魅力向上・発信力強化による交流人口拡大及び関係人口増加プロジェクト	浜松市の全域	交流人口拡大のため新たなターゲット層を意識しデジタル分野を活用した様々なプロモーションを推進していくことにより、本市の魅せる地域資源を発信する。発信したことで、本市の魅力向上を図ることで、本市の魅力等の効果を最大化を行う。3年間で見据えて、本市のデジタルプロモーション手法を確立することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また、本市に在住の観光施設である浜松城及びまちまきフラワーパークにて新たな魅力を増進するため取り組みや、整備を行うことで、発信事業と組み合わせての魅力向上を行う。	地方創生推進交付金
371	静岡県	沼津市	公民連携の強化によるリノベーションまちづくりの発展的事業	沼津市の全域	これまでの取組みを通じて重点エリアに、退休不動産を活用した実事業をさらに集約的・効率的に運営するため、公民の連携や地域活性化のための組織等の効果を最大化を行う。3年間で見据えて、本市のデジタルプロモーション手法を確立することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また、本市に在住の観光施設である沼津城及びまちまきフラワーパークにて新たな魅力を増進するため取り組みや、整備を行うことで、発信事業と組み合わせての魅力向上を行う。	地方創生推進交付金
372	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県南部の奥山郷都市として高次都市機能を有する一方で、住環境に比較的近い地理的条件にありながら、本市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源も、恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面で個性的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っています。このことから、都市の活性化とまちづくりの活性化のため、市民の移入や定住化の促進のため、地元人材の育成及び活用により、本事業の民間主導による自立・自走化を実現する。さらに、起業志す者が集い、学び・交流できる場の提供、女性や若年層向けセミナーの開催、求人・求職双方へのU・Iターン支援強化などを通じ、持続的に人材輩出される仕組みを構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
373	静岡県	沼津市	都市と自然が共生したコンパクト・プラス・ネットワークまちづくり推進事業	沼津市の全域	本市の隣であり都市機能である沼津駅を中心とした中心市街地や地域資源または居住地域との回遊性向上を図り組みにより、新たな人の流れを創出し、にぎわいのある都市形成を目指す。また、公共交通を重視し利用者満足度を向上させるため利便性向上や利用促進に取り組み、利用者本位のサービスを提供しまちづくりと一体となって個性的な公共交通ネットワークを形成し、持続可能なまちづくりの構築を目指す。本市が目指す都市と自然が共生したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金
374	静岡県	静岡県沼津市	令和時代の「商都沼津」構築に向けた商業リブランディング推進事業	静岡県沼津市の全域	かつて商都沼津と呼ばれながら、拠点性や魅力の低下が著しい本市の中心市街地の新たなブランドイング方針を打ち出し、商業者、専門家、行政が一体制となって商店街の経営改善とプロモーション強化を行うことで、エリアの注目や賃借価値を高め、新たなファンを獲得し、来街者数や店舗の売上への増加を図る。チラシ・マップ・ウェブサイト・ハイライトバナー等によるリブランディング施策や、民衆WEBCAM等のアピール手段により、事業の活性化を支援することで、魅力的な店舗を継続的に創出させ、持続的な中心市街地の活性化を実現する。	地方創生推進交付金
375	静岡県	静岡県伊東市	伊東市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊東市の全域	本市の人は、2015年で68,345人（2015年国勢調査）まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が約58,500まで落ち込みでる。これらの課題に対応するため、65歳以上の高齢化社会に対応するため、本市の高齢者を担う子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
376	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町生涯活躍のまち（南伊豆のまち・ひと・しごと大字）	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	生涯活躍の基盤となる健康づくり、学びや仕事などを中心に地域の空き家活用や新たな地域包括ケアの取組など、地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生再計画の概要	活用する支援措置
377	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	田舎と都会を駆ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力（ひと・もの・こと）発信プロジェクト	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	はんぱな市場に地物を集めるための遊漁船と連携した釣魚集約の仕組みを構築する取り組みや、集まつた地物を使った地産地消の取り組みを推進に会わせて、グループ開催イベントへの出展、ロケーションズムなどの販路の受け入れ体制強化、外国人向け観光動画の配信、都内など都市部の飲食店と連携した町内産食材プロモーション事業を実施する。 その他に、国内外開催に体験温泉事業を題材としたモニターツアなどをを行い、西伊豆町の食と体験の魅力を発信する。	地方創生推進交付金
378	愛知県	愛知県	「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト	愛知県の全域	ユースを核とした生態系創造活動を企業に挑戦するとともに、生態系創造のためにNPOや企業との連携、2030年に向けた行動計画の作成等を行い、環境人材の育成や若者にとって魅力ある地域づくり、企業の環境（生態系）保全への取組の促進、NPO等の活動の活性化を図るとともに、こうした生物多様性の取組を出発点として、県内におけるSDGsへの実現醸成を図るべく、普及啓発を行う。	地方創生推進交付金
379	愛知県	愛知県	あいち「新しいひとの流れ」促進プロジェクト	愛知県の全域	東京圏を始めとする地域からの訪問者（交流人口）、ファン、サポーター（関係人口）を増やすことをきっかけに、将来的には、そこから関係人口を通じた情報の拡散、周知等によるさらなる関係人口の拡大（人が人を呼ぶ仕組み）や、実際の来住・定住の実績につなげて、「交流人口」、「関係人口」、「定住人口」という新しい人の流れ、さらにはその循環を創り出して、地域の発展を通じ県全体が飛躍していくことを目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
380	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保・育成戦略	愛知県の全域	県内中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、「攻めの経営」への転換の促進と併せて、企業が抱える経営課題等を解決する人材像を明確にした人材のマッチングにつなげる。また、「未来をつくるユース会議」を開催し、子ども・若者同士で意見を交換し合い、課題解決に向けた提案を発表することで、社会性や自己性を培なながら、社会參與につなげていく。こうした取組を通じて、愛知を支える人材の確保や、「すべての人が輝く・愛知」を目指す。	地方創生推進交付金
381	愛知県	愛知県並びに名古屋市	スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	ものづくり関連産業の重鎮である県・市が連携して「ものづくり×AI・IoT等新規技術」でスタートアップの「国内外を問わない連携（～海外連携）」をキーワードに、海外の企業支援団体等と組み、双方にwin-winの関係を築きながら、県・市のスタートアップの海外展開及び地域企業と海外スタートアップとの協業を促進することで、当地域を拠点にイノベーションを起こし、各企業のビジネスを拡大させ、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	地方創生推進交付金
382	愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、福井市、御器所市、碧南市、知多市、知多郡東浦町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛島村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡幸田町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首都圏人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力を十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけるとともに、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を持続し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進交付金
383	愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、福井市、御器所市、碧南市、知多市、知多郡東浦町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛島村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡幸田町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首都圏あいち地方活力向上地域特定位施設整備促進事業	名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、福井市、御器所市、碧南市、知多市、知多郡東浦町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛島村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡幸田町並びに豊田郡南伊豆町	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内・海外の多くの市場において立地選択や販路の仕分けを行なうものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモチベーションを維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や県内企業の本社機能の充実に伴う新設立地等を推進することにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
384	愛知県	愛知県及び愛知県豊田市	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業振興間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林道や木材搬送産業の活性化に向けた木材搬送量及び通勤速度向上する林道整備を行なうものである。これらにより、地元産業の競争力強化に貢献する道路ネットワークを構築すると共に、「コンパクト・ネットワーク」の地域構造への転換を実現することで、都市部と山村部の市域全体としての魅力を向上させ「暮らし楽しむまちとよた」を目指す。	地方創生整備推進交付金
385	愛知県	愛知県及び愛知県新城市	「山と共に歩むまちしんしろ」活性化計画	新城市的全域	新城市は、一時期の安価な外材の輸入等による林業の衰退、林業従事者の減少と高齢化に伴う林と山の管理が進んでいた。そこで、林道と市道の一本化を行なうとともに、林業従事者の軽減と森林の活性化を図るため、新城市等の林業関係課の活性化、間伐の促進、三河川の利用促進を図るとともに、生活基盤となる主要道路の環境整備を行い、市民の快適で安全な生活の推進と地域の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
386	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	水と緑あふれる奥三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県奥三河地域は、道路施設の老朽化、農林業の低迷とともに過疎化と高齢化が進行しており、とりわけ北設楽郡3町村は高齢化率が9割に近い。そこで、地域内の森林整備を促進し、三河材（地元材）の利用促進を図るとともに、広報農道を整備することで、農林産物の輸送効率の向上を図るとともに、広報農道の整備により、病院等へのアクセスや高速交通体系インターチェンジ、主要幹線道路へのアクセスを改善することで、生活基盤の強化を図る。	道整備交付金
387	愛知県	豊橋市	近未来技術等を活用した「A1ケアシティ」形成計画	豊橋市の全域	介護、健常づくり、教育、子育て支援の環境などに近未来技術等を活用したシステム導入、属性等を活め社会貢献を図る。具体的には、「A1」を活用したケアマネジメントシステムを普及させ、柔軟な支援等の自立支援を図るとともに、介護職の入材不足の解消を目指す。また、A1を導入した健康管理アプリの開発等により自主的な健康づくりを促し医療費等の削減等を目指す。さらにA1を活用した市民相談への対応等を行なうシステムを構築し、様々な相談への対応に用いるほか分身ロボットを活用し、児童生徒へのケアを行う。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主住名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
401	三重県	三重県	サステイナブル水産業システム構築事業	三重県の全域	A1等の新技術の導入などにより、豊かな海を維持・再生し、新たな価値の創出につながるスマート水産業の実現をめざす。また、ロボット技術等の活用により、高齢者が長く安全に働ける環境づくりを進めるとともに、ライフステージ等に応じて水産業を支える「ミニバーサル水産業」の仕組みづくり。水産業や飲食業の他として選ばれていくうるま商工創造の促進と取引拡大。また、環境と調和し持続可能な水産業であることを通じて、県民に暮らしの路線や輸出の拡大、観光客と連携した県東への県外交流につなげる取組を進め。	地方創生推進交付金
402	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第2期)	三重県の全域	地域に新たに安定して貢献の高い雇用を生み出し、「ひと」と「ごと」の好循環を生み出すために、地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起し、プロの人材の活用による企業等の経営体制強化や飲食業等の事業の向上を図るため、企業の経営革新等の取組を促すプロフェッショナル人材戦略拠点。企業等の経営の変動を察して、県外がんばり人材による二つのプロジェクトの位置づけのサポート的な導入、円滑な事業連携のための助人の導入など)や企業が嵌在している地域のニーズを把握するためにマシンパワーを強化する。	地方創生推進交付金
403	三重県	三重県	みえの農林水産物ステージアップ事業	三重県の全域	若者たちが魅力を感じる持続可能なもうかる農林水産業の実現に向けて、データサイエンスに基づくマーケットデータ・センシングシステムの構築や、県農林水産物を活用した商品・サービスの付加価値化上を図るための生産データの見える化、情報発信のスマート化に取り組む。また、海外に拠点を持つ行業者等との連携により、新たな手法での市場開拓や、輸出に手掛けると一体とした販路拡大や他県産品との差別化を図るなど、ブランド構築に取り組む。	地方創生推進交付金
404	三重県	三重県	空の移動革命促進事業	三重県の全域	エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域に住む人や物の自由な移動を実現するため、次の課題を実施する。(1)環境整備調査、(2)飛行ルート策定、(3)ビジネス支援化、(4)エア・モビリティ新ビジネス創出事業本事業に取り組む中で、全県に先駆けてエア・モビリティを活用したビジネスを行う事業者を抽出し、地域住民が行き届かない場所へ移動し、必要な商品が自由に手に入るとともに、来街者が訪問しやすい社会を目指していく。	地方創生推進交付金
405	三重県	三重県	県外の若者と地域の「思い」をつなぐきっかけづくり事業	三重県の全域	音楽團等をはじめとした若者と、組む手不足・後継者不足に悩む中小企業や小規模事業者、廃業により利用されなくなったものやまだ使用できる農業・漁業に係る施設や設備をマッチングするとともに、県外大学等へ進学した学生へ県内企業の魅力や就職情報を伝え、「1・1・1」(1人1人1人)でつなぐことで、県外の若者と県内の企業のつながり、若者等が安心して働くことができる農業・漁業の実現へ、地域活性化とされる価値ある事業の創出・育成・再成長を通じて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
406	三重県	三重県	三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	三重県の全域	選ばれる三重になるため、①県のダイバーシティ社会推進方針の考え方の浸透と、LGBTをはじめとする多様な性のあり方への社会の理解促進、②全国的に先駆けて農林水産業と情報の連携の仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデルなど)、三重ならではの多様な社会づくりという、地方創生の新たな取組を進め。	地方創生推進交付金
407	三重県	三重県	三重ファン倍増に向けた戦略的観光マーケティング事業	三重県の全域	県内各地域で魅力ある旅行コンテンツが活発に創生されるとともに効果的な情報発信や地域連携による周遊が進み、国内外から多くの観光客が訪れるところを目指す。また、県内各地域で観光客をターゲットとした観光情報の分野における「一連の観光マーケティング連携事業」を実現する。情報発信が効果的に展開されることで観光業界が「稼げる産業」となり、新たな働き場が生まれ出されることで地域が活性化し、若者を中心に県内外の人材の定着が進むことを目指す。	地方創生推進交付金
408	三重県	三重県	新たな未来を切り拓くみえスマート農林水産業の推進	三重県の全域	地方の基本農業の一つである農林水産業において、ICT等の活用により、生産技術の見える化、作業の自動化・効率化等を量的に進め、誰もが働きたいと感じ魅力ある「しごと農場」を創出し、地方における新規就農業者の増加や定着率の向上につなげるとともに、もうかる農林水産業の実現をめざす。	地方創生推進交付金
409	三重県	三重県	地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業	三重県の全域	地域を学び場とした地域課題解決型の新しい教育モデルを構築し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や施設人と開かしながら課題解決に取り組むことを通じて、これから社会の変化に対応できる「生きる力」を育む。また、高校での学びに地域が主体的に関わることで、地域への愛着だけでなく、将来、地域にに戻り貢献したいと思う気持ちや、起業などで、地域の将来を担う人材を育む意識をもつことができ、地域の活力をもつなげる。	地方創生推進交付金
410	三重県	三重県	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図ることに、当該サイトの活用を通じて、県内企業へ就業する東京圏からの移住者等を対象に、市町と連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度を設ける。二つづつ制度を実施して、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金
411	三重県	三重県松阪市	松阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児・教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望がない、子育てしやまづまづりに取り組む。また、地域の魅力発信や人口定住による必要な都市機能や生活機能の確保等による移住・定住の促進や、地域産業の振興等による経済活性化による就業機会の創出等を実現する。また、子育てしやまづまづりに取り組むか、地元コミュニティの活性化・防災対策の取組等により、安全で安心な、地域が主体となったまちづくりを行。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
412	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少を止めむをかけ、将来にわたりて活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環が生まれる「まち・づくり」を実現し、ライフライン・ライフステージごとの切れ目ない支援と戦略的なシティプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
413	三重県	伊賀市	忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生	伊賀市の全域	「忍者の本拠」を感じる新たな価値観の創造を日本コンソーシアムとともに、市全城を忍者のテーマパークと見立て、忍者の歴史・文化を感じてもらえるような体験や普段見かけない忍者のゲートウェイとなる施設を整備する。また、忍への興味を起し、忍者・観光ビオнесスの地域フレーバーを意識育成プログラムなどの人材育成事業を行って、市内外から多様な主体が参加・連携できる環境を整え、地域の活性化を図ります。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
427	滋賀県	甲賀市	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業	甲賀市の全域	市民一人ひとりが「まちづくり」の生主として、意識、確り（シビック・プライド）を高めるために、地域の過去と現在を再認識したうえで未だ創造し、多くの人々にまちの魅力を伝えていくことが、本市の目指す姿です。そのためには「行政にとどまることなく世界がある」ことをしりとりと市民に理解いただき、市民、団体、事業者等と共に地域を支える「オール甲賀のまちづくり」を目指さなければなりません。	地方創生推進交付金
428	滋賀県	甲賀市	信楽焼とローカルフードを軸とした新産業特区事業	甲賀市の全域	日本六古窯の一つである「信楽焼」は日本五千年鉄茶の一つである「朝宮茶」（山茶葉を炒めて甲賀茶）、古くから栽培選育で中高年層や老若層に愛を抱めさせたされる「甲賀の茶」など、甲賀は日本を代表する地場産業が集積しています。これらの地場産業や自然環境型の農業で生まれた新作物の地産・地消およびこれらを次世代とかけさせ、「イノベーション」などの新たな新たな創造活動を活性化させ、甲賀の経済をけん引する新しいビジネスモデルの構築等を実現し、甲賀市経済の活性化と雇用の創出、維持・拡大、地域の活性化を図ります。	地方創生推進交付金
429	滋賀県	滋賀県甲賀市	歴史と文化、ひとがあつまる快適なふるさと信楽のまちづくり再生計画	甲賀市の区域の一部（信楽町地区）	甲賀信楽まちは、愈良時代に「信楽天皇の御宮造営」に始まり、奈良天皇の生に加え、山の風景を利かせ栽培された日本六古窯の信楽茶の生産など、それが伝統を守りつづけています。山茶が明に栽培された山中高年層のまちづくりなど、近年、信楽の農山村地帯で人口の減少傾向が見られる、その要因として都会との生活環境の格差も影響し、若者の都市流出によるものが大きい。都会の快適さと農山村の自然豊かな環境を合わせ持つ地域となるよう、生活環境の改善や信楽焼及び朝宮茶を活かし観光客を増加をさせます。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
430	滋賀県	滋賀県高島市	高島を全国・世界に売りだすプロジェクト	滋賀県高島市の全域	滋賀県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、豊かな観光資源や自然と共生している中で生活文化から生まれてた特産品等の地域性を今後も守りしていくため、具体的に地域をより育てていくことが必要であり、そのためには、特産品の開拓や販路の開拓が不可欠となる。人がいきいき、市内の特産品が消費者へ、先の住民へ雇用の創出・拡大、伝統産業の事業系統が行われることを目標として目指す。	地方創生推進交付金
431	滋賀県	滋賀県高島市	高島版・新たな住民自治推進事業	滋賀県高島市の全域	県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、中学校区単位の「住民自治組織」を設立し、多様な主体がそれぞれの経験や「ウハウ、アイデア等の貴重資産を持ち寄って相互に支え合う協働のまちづくりを推進する」ための市町はんさん会場地であるなど、合理的な条件を設け、地域に該する本部会場地、休憩地、新たな住民会場地、都巣住環境、都巣住の交流地、地域資源を評価し、小規模であってもが生徒主体に行う事業を推進することで、地域のコミュニティ（いの）と農村（まち）の活力を取り戻す。	地方創生推進交付金
432	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町ウォーカブルタウン創造計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	町役場、駅、観光交流拠点「山道知川宿街道交流館」、地域交流拠点「ゆめちばラスティ」等を結ぶエリアを中心市街地として位置づけ、まちづくりの原動力となる「ひづり」や幅広い世代の多様な生き方の可能などなるまちづくりを実現するため、町の活性化を目的としたまちづくりを実現する本部会場地、休憩地、新たな住民会場地、都巣住環境、都巣住の交流地、地域資源を評価し、小規模であってもが生徒主体に行う事業を推進することで、地域のコミュニティ（いの）と農村（まち）の活力を取り戻す。さらに、観光等が基点に、継続的に多様な形でかわらん限り人口の創出、またにも取り組み、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指す。	地方創生推進交付金
433	京都府	京都府	「和食の聖地」ブランドインによる和食文化産業化推進プロジェクト	京都府の全域	京都の主要産業である「観光産業」「「伝統産業」「農林水産業」の産業における「京都の高麗人協同」「産業の取り組みの活性化」を同時に進める上に、「観光産業」「伝統産業」「農林水産業」の産業を組み合わせ、社会貢献事業、「人々を会わせる」京都への新しい人の活性化事業など、「企業が主導する」と「団体が主導する」の両方で、医療・福祉・商取引の機能を確保されたコトで「まちづくり」を実現する。さらに、観光等が基点に、継続的に多様な形でかわらん限り人口の創出、またにも取り組み、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指す。	地方創生推進交付金
434	京都府	京都府	企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進計画	京都府の全域	「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい得来像、「一人ひとりの夢や希望が全くの地域で実現できる京都府」を目指し、「就業・出産・子育ての夢」が叶う「まちづくり」を実現する「京都のやさしさ」や「京都のやさしさ化事業」など、「企業版ふるさと納税」を活用した京都府地域創生推進事業を、京都府全域において実施し、府民をはじめ、産・学・公・金融機関・労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例
435	京都府	京都府	京都版女性等の就業加速化総合サポート・退職人材活躍支援プロジェクト	京都府の全域	女性の多様な就業ニーズに合致した就業支援を行い、これまで女性の進出が遅れていた産業や人材不足の業種の発見・発信をはじめた就業者希望者の増加を図り、京都の企業の人材不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指すとともに、女性の多様な就業ニーズに合致した就業支援を行なうとともに、これまで女性の進出が遅れていた業種の人材不足の業種の能力発揮度を高め、就業者希望者の増加による地域経済の底上げを目指す。	地方創生推進交付金
436	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援プロジェクト	京都府の全域	後継者不在により増殖している不本意業者を減少させるため、プロフェッショナルな人材を育成する人材育成支援を実施する。また、後継者不在の業者を支援する「アフレチカル」を活用するとともに、組織に於ける新規事業の立ち上げ等の経営支援への支援のほか、創業希望者と後継者による企業へのマッチング、M&A等の法的などにより、中小企業の事業支援を実施する。特に南部地区では、関西文化芸術研究都市京都にて、中小企業と研究機関や大学との連携を更に進めため、中小企業の成長を牽引する京都産業の高度人材等のマッチングを支援する。	地方創生推進交付金
437	京都府	京都府、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府相模原市及び相模原市和束町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となした支援金の給付を行なう移住支援を実施し、京都府から京都府への人材交流の数値を強化するとともに、京都府の事業所数は全国ワースト2位（2017年経済センサス）となっており、このことから、移住支援による人材交流の取組と、支援金の給付を行なう起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目標とする京都府の実現を図る。	地方創生推進交付金
438	京都府	京都府並びに京都府京都市、宮津市、京丹後市、南丹市	農山漁村地域における若者を中心とした地域の新たなまちづくりプロジェクト	京都府の全域	人口減少や過疎化、相い手不足、地域の農林水産業の衰退などの課題を抱く京都の農山漁村地域において、「（1）京都府から農山漁村地域への新たな人の流れの創出（京都府から地域への継続的に関わる「関係人口」の創出）、（2）地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化（地元高校生を主な対象とした人材育成と定着支援）、（3）農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出の3つの取組を実施することで、地域に移住する人が絶えずいて、地域を活性化させせる取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金
439	京都府	京都府、福知山市	北近畿の拠点「福知山」のネットワークを強化する道づくり計画～広域連携の強化・小さな拠点を結ぶ地域連携の強化～	福知山市の全域	本市では過疎化や少子高齢化などにより定住人口が減少し、また、森林が市街地の大部分を占め、林業を支える森林整備費が不十分となっている。これらは課題である。近年多発する自然災害への対応を強化するため北近畿の拠点としてのネットワークを強化する道づくり計画として、幹線道路である市道及び林道の整備を一括的に実施。これにより、各拠点のアクリセス向上を図るとともに、広域的な連携の強化、小さな拠点を結ぶ地域連携の強化を図ることで災害時における避難路など多様な路の役割・機能の向上を目指す。	地方創生創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
440	京都府	京都府亀岡市	企業版ふるさと納税による亀岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府亀岡市の全域	平成12（2000）年のビーグルに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市町の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「交通と魅力のある定住環境を整える」「セーフコミュニティで安全・安心の定住環境を整える」「交流人口を増加させ、にぎわいを創出する」の3つを基本目標に取組をすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
441	京都府	京都府京田辺市	京田辺まことに見える化プロモーション事業	京都府京田辺市の全域	本市は、転入が多い一方で、転出も多く、首都圏や大都市からの転入はほとんどない。そこで、本事業では、若年層向けの市内を走るとともに音楽祭や開催された本市の知名度向上及びメールマガジンを複数のマガジンでつながるシティプロモーション活動を展開することで、来訪者数の増加を促進することにより、年齢層別のバランスがとれた適切な人口構造と地域の活力を維持する「住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金
442	京都府	京都府京丹後市	テレワーク・ワーケーションの推進による未来都市創造計画	京都府京丹後市の全域	人口減少、少子高齢化により産業・地域における人手不足が深刻化する中、移住者を対象として「自然がふるさとビジネスセータ（仮称）」を開催し、個人のライフスタイルにあわせて多様な働き方ができる環境を整えるとともに、センターを拠点としてワーケーションやオープソノベーション・人材の誘致や女性・シニア世代など誰もが活躍できる社会を実現し、豊かな自然環境、多彩な産業と、最先端の技術が調和した持続可能な未来都市の創造を目指す。	地方創生推進交付金
443	京都府	京都府久世郡久御山町	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想プロジェクト事業	京都府久世郡久御山町の全域	あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持ってつながり、交流しながら、健やかでアツイライフを送り、必然に応じて医療・介護を受けることができ、若年層はじめ、障害など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進することにより、久御山モデルの「地元共生社会」を実現することを基本理念として、全世代の住民が活躍できるようならまちを推進していく。	地方創生推進交付金
444	大阪府	大阪府	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信計画	大阪府の全域	・国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽し方ができる都市をめざす。 ・ふどう野菜やワイン産地の見学など地元観光による「大阪の食」のプロモーションのため、地元の魅力を発信することでより府内外の観光客が流れを創出し、その地域でつながりを深め、大阪府外の観光客の誘致創出を。特に、来新外国人の意向をマーケティングするとともに、海外路路拡大をめざす生産者等を支援する。	地方創生推進交付金
445	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本格的に到着が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的成長を実現するために、3つの取組みの方向性として位置付け「1）若者が活躍でき、子育てがしやすくなるまちづくり」「2）人口減少・超高齢社会でも持続可能なまちづくり」「3）農産物・漁産物・加工品の販路拡大」の3つの目標を達成するため、地域活性化のための取組みを実現する。 また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大卒人材の事業・企業を促進していくための交通費補助や、女性・高齢者の活動を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介するなど、中核人材ニーズの更なる発掘を起こしを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
446	大阪府	大阪府	大阪府中核人材雇用戦略デスク計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスク」を新たに設置し、これまでのノウハウや、支援機関とのネットワークを活かして、中核人材の雇用をめざす取組みを行っていくとともに、有料人材紹介等の人材供給ツールによる雇用支援を引き継いでいる。 また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大卒人材の事業・企業を促進していくための交通費補助や、女性・高齢者の活動を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介するなど、中核人材ニーズの更なる発掘を起こしを進めていく。	地方創生推進交付金
447	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や懐かしい活力の向上を図るために、JR元市町との連携のもと、空室と接骨事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる施設の蔭尾や様々な活動を展開するスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や、女性・高齢者の活動を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介するなど、府営住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
448	大阪府	大阪府、河内長野市	くすのき・岩湧エリアふるさとづくり計画	河内長野市的一部分（くすのき・岩湧地区）	大阪府と河内長野市が連携して道整備推進交付金を活用し、広域農道と併せて市道を一括して整備して山間地域における道路ネットワークを構築し、さらに開通事業を行ってことで、農産物の輸送効率化やクセスカーパーク、置き場所や駐車場等の整備を図ることで、地域活性化を図る。 また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大卒人材の事業・企業を促進していくための交通費補助や、女性・高齢者の活動を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介するなど、中核人材ニーズの更なる発掘を起こしを進めていく。	地方創生道整備推進交付金
449	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの活性化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・開発部局などと連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
450	大阪府	堺市	堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、2010年の84,2万人をピークに減少傾向となっており、65歳以上人口は、2020年に年少人口を上回って以降は増加傾向が続いている。生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななかで、堺が持続的に発展していくためには、市内企業や行政がこれまでの役割を担いながら連携し、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
451	大阪府	堺市	自動運転モビリティ導入による東北ニュータウンの新しい交通システムの構築	堺市の全域	高齢化が進む東北ニュータウン地域において、高齢者をはじめとする人の移動支援に向け、居住地域から近隣センター・バス停などのラストワンマイルの自動運転モビリティを活用した交通事業のビジネスを新たに創出する。	地方創生推進交付金
452	大阪府	岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画	岸和田市の全域	これまで別々に企画支援を行ってきた市、商工会議所、企画機関等がビジネスサポート協議会を立ち上げ、ビジネスサポートセンターを設置。創業希望者や課題を抱える中小企業に対して支援を行う。センターでは、全国公募で厳しい審査をクリアしたセンター長等による、専門かつ実践的な解決力を有するチームが従事し、相談事業に伴走しながら課題解決、成長の創出に取り組む。 本事業は、①企業支援ネットワークの構築と協議会設立、②ビジネスサポートセンターの設置、③ビジネスサポートセンターの運営という流れで展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
453	大阪府	大阪府八尾市	映画づくりを通した「八尾の魅力」・「八尾への愛着」向上推進計画	大阪府八尾市の全域	地域の活性化等に一定程度の成果を上げている人物や市内外に発信力のあるインフルエンサーなどをターゲットにした「映画づくり」実行委員会を立ち上げ、在住、在学、在勤者に加え、「八尾のために何かしたい」との思いを抱く市外在住者を「ヤオオモイビト」として一つにつなげ、八尾の魅力を再発見し、創造する市民全員参加の映画づくりに取り組む。この取り組みを通じて、大切に価値ある土壤を整え、更なる賑わいや魅力を創る。八尾の戦略的ブランドをデザインする事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
454	大阪府	大阪府八尾市	八尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に歯止めをかけるため、基本目標に掲げる「地域特性をふんだまちづくりが使命、安心に暮らせるまち」、「みんなの健康をみんなで守る健康づくりのまち」、「若い世代が自分自身を見つめ学び、ラグビーラッシュが実現できるまち」、「誰もが自分を持つ能力や経験を活かして、地域や社会で活躍できるまち」、「経済活性化を推進するまち」、「まちおこしの産業振興をめざすまち」、「行政でみんなで開拓したい、住みつけたい、魅力があふれるまち」の実現のため取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
455	大阪府	泉佐野市	エリアマネジメント活動推進計画～中心市街地の再生と日本SDGsモデル構築による働き方改革の推進～	泉佐野市の全域	関西国際空港の旅客者数が増加に比例してインバウンド客などの本市への来訪者が急増しているものの、中心市街地にまでその効果が及んでいないことや、幼少の子を持つ女性は子育てに専念する傾向があることから女性活躍の推進が課題とされています。また、泉佐野市は、より地域社会に貢献いただける職場と地域の安心環境の構築と、市容美化、及び地域が連携した多文化共生社会の実現。それと併せた国際都市「泉佐野市」の実現、更には周辺エリアの機能の再生、さらには商店街の消費拡大につながることで、中心市街地の再生と活性化を図るもの。	地方創生推進交付金
456	大阪府	大阪府泉佐野市	外国人受入環境整備計画	大阪府泉佐野市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、歯止めとなった優良な外国人材に対する必要な育成及び支援を目的として、企業の受け入れ態勢を推進するため、泉佐野市は、外国人材の受け入れ態勢を整備するため、受け入れた職場と地域の安心環境の構築と、市容美化、及び地域が連携した多文化共生社会の実現。それと併せた国際都市「泉佐野市」の実現、更には周辺エリアの魅力の発信による再訪・訪問につなげるほか、市内事業所のグローバル化へと進展させ、持続可能な地域活性化へとつなげる。	地方創生推進交付金
457	大阪府	大阪府泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉佐野市の全域	本市の人口は平成21年の103,023人をピークに断続的に減少しており、2015年には84,840人まで減少し、少子・高齢化とともに問題を抱えています。これらの課題に対応するため、「安定した雇用の創出」・「定住魅力の活性化によりよりひいでの流れをつくる」・「世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」・「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域で連携」を目標に、人口減少歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくことは自指標。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
458	大阪府	大阪府河内長野市	「丘の生活薬局」（南花台）まちづくりモデル事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年後に整備された市内南部の開発団地において、急速な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が懸念に表れている。そこで、移動が困難な高齢者や子育て世代などの移動支援と地域の交流の場づくり、南花台地区で取り組んでいる開発団地の再生モデルの模擬展開による開発地域の活性化を図りながら、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	地方創生推進交付金
459	大阪府	河内長野市	映画を活用した河内長野市シティプロモーション計画	河内長野市の全域	河内長野市では、自然環境や歴史文化などの地域資源に恵まれたまちである一方で、少子高齢化や人口減少が深刻化している。そのため、河内長野市は、河内長野市を活かした開拓や、活性交流の振興が求められているが、現状ではまだ十分に行われていると言えます。この状況を改善するための取り組みとして、本市の経営資源を活かした映画製作や、それを活用した地方創生のプロジェクトと連携した事業を実現し、都市ブランドの推進等を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
460	大阪府	大東市	賃住業超近接のまちづくり（都市型産業の創出とまちの賑わいづくり）	大東市の全域	子育て世代の流入・定住を促進するため、「職（産業）」と「住（住環境）」を兼ねた「まちのコンテンツ」のまちづくり口実を展開する。大東市が持つ特徴的な資源を活用しながら、まちの活性化と、子育て世代をまちづけ、また、大東の興味を育ててもらい、市内で賃住が実現され、余暇も楽しめる、まちづくりをめでてほしい。良好な住宅やまちなど、都市型産業を生み出し、多様な働き方ができる環境づくりをうながことで、ワークライフバランスを充実させることができ、ひいては子どもを産み育てたいと思う意図醸成につながると考えます。	地方創生推進交付金
461	大阪府	大阪府門真市	人情味あふれる！笑いのたえないまち実現計画	大阪府門真市の全域	子育て世代の流出による、生産年齢人口の割合が減少と、それに伴う市税等の収入の減少や、社会保障費用などの支出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が問題となっています。こうした問題に対する方策として、若い世代と子育て世代の定住を促進し、バランスのとれた年齢構成を実現し、社会減災に歯止めをかけ、社会保障費用など支出の増加を抑制するなどにより、地域経済を活性化する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
462	大阪府	門真市	門真の女性活躍推進事業計画	門真市の全域	本市では、基幹産業であるもののづくり産業の再生を通じて、身边に働く場所がある職場近接のまちづくりを行い、魅力的で活力のある「門真市」をめざして、取り組んでいます。もづくし産業を中心に企業におけるダイバーシティの確保、女性の活躍の推進に向けた職場環境の改善を促進するとともに、結婚や子育てで一度離職した女性に対する就職支援を併せて実施することで、女性の就業意欲を喚起し、女性の就業率を高めるとともに、女性活躍推進、女性活躍社会の実現に向け、女性の就業率を高めたいと思うまちをめざす。	地方創生推進交付金
463	大阪府	大阪府高石市	高石市リノベーションまちづくり推進計画	大阪府高石市の全域	公民連携によるリノベーションの手法を用いて、本市が有するストックを再生するリノベーションまちづくりを推進し、起業・創業等による新たな仕事を生むリノベーションまちづくりを実現する。また、産業の活性化を図る高石駅周辺エリアにおいても、市有地等を活用し、各エリアを活性化させる。	地方創生推進交付金
464	大阪府	大阪府泉南市	国際的スポーツエリア「SENNA N CAMP」創造事業	大阪府泉南市の全域	本市では2021年にワールドマスターズゲームズのオープントゥーナー競技を開催予定で、その会場周辺には各種スポーツ施設等が存在する。この大会のレガシー化施設群を有効活用し、子どもから高齢者まで生涯にわたりスポーツを楽しむ、国内外の学術交流や合宿研修が可能なエリア、「SENNA N CAMP」を構築する。また、この施設群を活用して、競争力のあるスポーツ競技会に取り組む。このブランド確立により、持続的の雇用の確保、競争力の活性化を図り、誰もが健康でいきいきと活躍でき国際化内外から訪れたくなるまち「せんなん」を創造する。	地方創生推進交付金
465	兵庫県	兵庫県並びに神戸市	次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	兵庫県の全域	・産官学金会からなる「兵庫県次世代産業雇用創造アド・ネットワーキング推進協議会」を推進母体として、宇宙、航空機、映像、医療機器、次世代材料等の分野において、市場参入、事業拡大に挑戦する中堅・中小企業に対して、製品開発、人材育成等による雇用拡大支援を推進するため、次の事業に取り組む。 ①次世代産業育成・連携事業 ②科学技術施設による研究開発事業利活用推進事業 ③理系人材の集積・育成事業	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
466	兵庫県	兵庫県、養父市	響きあうう心 世界へ拓く 結の郷 やぶ計画	養父市の全域	京阪神や山陰地方からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生整備推進交付金により市道と市内の一体的整備を地図面の交通マップワークを構成し、養父市創生経営戦略に掲げる「養父らしい心の流れを創る移住の促進」、「養父らしい心を創る」、「地域全体で将来の担い手を創る」、「生涯現役で安心して暮らせる環境を創る」の目標を実現し、移住人口減少を抑制し、持続的に発展できる養父市を構築する。	地方創生整備推進交付金
467	兵庫県	兵庫県、朝来市	あなたが好きなまち・朝来市計画	朝来市の全域	京阪神地域からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活用した観光産業等の地域資源を活用し、地方創生整備推進交付金により市道と市内の一体的整備により、地図面の交通マップワークを構成し、朝来市創生経営戦略に掲げる「朝来のまちの活性化と資源の供給体制の整備、施設の拡大」、「新しい人の流れをつくる移住の促進」、「産業振興と雇用促進」等を実施することで、いつまでもいきいきと暮せる場づくりを行い、マンパワーによる朝来市の地域力を強化し、朝来市の未来の創造、次世代につながるまちづくりを目指す。	地方創生整備推進交付金
468	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活の質を高めていくには、最先端技術を生かし質の高いサービスの提供が不可欠であることから、市内で最先端技術の実証・実装に取り組む事業者を支援し、市内への技術導入を促進する。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応するより高度なサービスの創出につなげ、「Human×Smart」なまちを実現する。	地方創生推進交付金
469	兵庫県	神戸市	高度外国人材等活用促進事業	神戸市の全域	留学生の獲得、市内就職・就業支援に関する施策を一体的に取り組むとともに、在住外国人への総合支援によるさらなる児の向こ事業をはじめて、高度外国人材のさらなる市内定着を図り、高度外国人材の獲得及び活躍を目指す。	地方創生推進交付金
470	兵庫県	神戸市	新たな交通政策の検討・実施	神戸市の全域	コンパクトなまちづくりの検討に合わせ、時代の変化に対応した、市民の移動ニーズに合った公共交通を実現するため、まずは実験的なデータを収集し、それに基づいて公共交通の再編を行う。再編にあたっては、既存の公共交通手段だけでなく、地域の特性や移動の実態に応じた新たな移動手段の導入を検討することで、地域の移動手段を確実・確実に、住み継がれるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金
471	兵庫県	神戸市	神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市の総人口は、2012年（平成24年）を転換点として人口増加率がマイナスとなり、人口の減少局面に入っている。神戸市が、人口減少課題を克服し、これまでもさまざまな取り組みを実施してきたが、次の基本目標を掲げ、次年度（2020年度）から実現に向けた取り組みを実施していく。中でも、神戸市が未来に向け、多様な活力ある地域社会を確立し、魅力あふれる都市として発展するため、誰もが活躍するまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
472	兵庫県	神戸市	都市型創造産業及びクリエイティブ活動の集積と新たな価値の創造による六甲山の活性化	神戸市の全域	六甲山上エリアにおいて、都市型創造産業に関する事業者選出のニーズや説明会に向けた効果的なインセンティブについて基礎課題を行い、企業による山上遊休施設などの活用等により、オフィスの誘致を進め、併せて、既存施設などと連携して、施設の一部をワークスペース活動し、六甲山上全体をクリエイティブ活動ができる、他の都市にはない、魅力的な空間と成長させれる都市型創造産業等の説明、競北と仕事の融合など新たな六甲山上での魅力を発信するため、戦略的なプロモーション活動を行う。	地方創生推進交付金
473	兵庫県	姫路市	ここからだと農業を元気にする「ハーブの里山プロジェクト」	姫路市の全域	南西部において、地域で栽培されたり、ハーブ等を活用して6次産業化に取り組むとともに、体験型観光のリベンジや健康意識の高まりを踏まえ、健やか命延伸伸にも連携するハーブアーランドスリーリーズを推進し、北部地域の活性化を図る。また、ナショナルパークされた介護老人福祉施設等において、神戸大学医学部等の連携によりハーブ等の健康効果を検証し、ハーブアーランドスリーリーズの商品化・収益化を進化させる。さらに、6次産業化による付加価値向上を実現するため、新たな担い手の育成に取り組む。	地方創生推進交付金
474	兵庫県	兵庫県姫路市	ひめじ創生戦略推進計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、53万人台の人口を維持してきたが、近年減少傾向に推移している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。このような課題を克服し、播磨中核都市に相応しい人口構造と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市圏に対抗できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を確立するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
475	兵庫県	兵庫県豊岡市	深さをもった演劇のまちづくり事業	兵庫県豊岡市の全域	人口減少のスピードを緩和し、豊岡で暮らすことの価値と魅力を高め、若者回復率が男女とも50%以上昇させる。そのため、深さをもった演劇のまちづくりを進め、単に演劇が盛んにまちではなく、社会や生活の様々な場面に演劇や演劇的なもの考え方方がしみ込んだ新たな地域活力を創造し、豊岡のまちづくりに共感する移住・定住者を増やとともに、関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金
476	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、Uターン者の移住とその定着、関係人口の増加を目指す。具体的には、インバウンドの誘客を強化し、観光消費額の拡大を図り、抱産業、農業では、国内外のブランド化で出荷額等を増加させるとともに、支える人材の確保と育成を行う。そして、新たな分野への展開や政策支援と併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、若い者層の定住・増加させ、豊岡の活性化や町のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生推進交付金
477	兵庫県	豊岡市	多様性を受け入れ、支え合うリバーラルなまち推進	豊岡市の全域	若者が帰ってこない要因を「社会的、経済的、文化的に豊かな都市と貧しい地方」という非常に強いイメージがあると考えてきた。加えて、男性に比べて女性の若者回復率が低く、その原因について、職場、地域、家庭で「女性に限れない多くの有効性があるから続いている」といふイメージが根付いており、結果的に女性の定着率が低くなっている。そこで、生み出された多様な商品やサービスの魅力をアピールするため、豊岡の特徴である「豊岡のいいいろいろな人がいるから面白いよね」と実感できる状況を創出し、多様性を受け入れ、支え合うリバーラルなまちとなることで、若者が選ばれるまちとする。	地方創生推進交付金
478	兵庫県	兵庫県西脇市	西脇ファッション都市機能深化事業～フリマ・ショッピング・クラスターによるイノベーション創出プロジェクト～	兵庫県西脇市の全域	大学等との連携や都市部でのプロモーション活動等によりデザイナー等を説教し、コワーキングスペースでの研究開発等により人材育成を促進し、産地での起業支援や新規事業者の増加につなげる。また、生み出された多様な商品やサービスの魅力をアピールするため、豊岡の特徴である「豊岡のいいいろいろな人がいるから面白いよね」と実感できる状況を創出し、多様性を受け入れ、支え合うリバーラルなまちとなることで、若者が選ばれるまちとする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成会社名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
479	兵庫県	宝塚市	起業家支援と産業振興による「ときめく宝塚」創出プロジェクト	宝塚市の全域	新たなビジネスや雇用を生み、商工業の振興を図るため、官民が連携し、起業家支援施設の運営に取り組む。また、本市で就農する魅力の享受や新規就農者の受け入れ体制の構築、農業研修施設での就農希望者の受け入れ、指導を行い、新規就農者を確保する。さらに、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」の参加事業者と連携し、発信力の強化等に取り組み、事業者の意欲を高めランディングページをつくる。これらの事業を含めた産業活性化政策を総合的に計画的に推進し、暮らしや活動の中心にときめきをを感じることができる、活力あふれるまちを実現する。	地方創生推進交付金
480	兵庫県	兵庫県宝塚市	文化芸術を中心としたまちのにぎわい・活力創出プロジェクト	兵庫県宝塚市の全域	「文化芸術のまち」のイメージ力や市の多くの魅力的な観光資源を活用し、市民や各種団体、事業者等と連携しながら事業に開拓する意欲の活性化に取り組むことで、中心市街地の来客力にこぎつい、活動を創出する。また、市民を招こう子どもたちに幼少から身に文化芸術に触れる会場を設け、感受性豊かな力を育む実践教育を行うことで、文化芸術の振興に必要な人材の育成・確保に努め、文化芸術振興の持続的な継続とさらなる発展を目指し、「文化芸術のまち」としての地域ブランドの価値を向上させる。	地方創生推進交付金
481	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	丹波篠山市まち・ひと・しぐれ創造計画	兵庫県丹波篠山市の全域	人口減少・少子高齢化による農業の担い手不足や伝統産業の後継者不足、需要の減少による地域産業の活性化などの様々な課題に応じるために、政策を促進するとともに、「農」を基盤として「歴史」や「文化」、「自然環境」や「地域のつながり」を大切にしたまちづくりを進め、まちづき協議会や自治会など、市民主体のそれらの取組を積み重ね、多様な取組を実施する中で、地域固有の資源・創意・創造を活用して、農業をはじめとした農業に即した市民の幸せな生活を実現することにより、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しぐれ創生寄附用事業開拓による特例
482	奈良県	奈良県	「奈良にうまいものなし」を「奈良にうまいもの『あり』」へ、世界に認められる奈良の豊かな食の振興	奈良県の全域	奈良県は豊かな観光資源を有しながら、外国人旅行者の県内飲食費が4,327円/人（全国県下第1位）と他の消費額を低めている。そこで県外へも連携して2022年の「UNMITアーストローミーリズム世界フォーラム」を招致し、世界の観光資源の取り込みを目指す。また、奈良県には多彩で多様な農産物があり、地域の食を支えていることから、県内の食を内外に発信しつつ農業の発展を促すことで、豊かで活力のある地域社会の実現をめざす。	地方創生推進交付金
483	奈良県	奈良県	海外に向けた漢方の消費拡大および薬用作物の高収益化プロジェクト	奈良県の全域	日本貿易振興機構（ジェトロ）奈良と連携した漢方関連商品の海外への販路開拓や6次産業化による薬用作物の高収益化等を行うことにより、更なる消費拡大に努め、地域の資源をブランド化を図ることとともに、薬用作物の栽培について農業機械を導入することにより、障害者雇用創出や担い手育成を行い、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金
484	奈良県	奈良県	県内企業の人材確保支援	奈良県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の経営者に対し、プロ人材の活用による攻めの経営への転換や経営改善意欲の醸起を重点的に進め、企業の若手養成を支援しているが、人材不足を巡る状況が一層厳しさを増していくことから、その体制・機能の抜本的強化・拡充を図る。	地方創生推進交付金
485	奈良県	奈良県	新たな森林環境管理制度の導入と拠点整備	奈良県の全域	奈良県の地形や緑生環境等に適合する「環境と経済を両立」する森林管理方法を確立するため、森林資源を有する山林を対象に、森林資源の利用実績及び利用増加等に伴う、将来の森林の持続性を確保するための経済性、緑色経済を図ることにより地域活性化を実現する。この取り組みを総合的かつ計画的に推進するため、新たに条件を制定するとともに、その担い手育成のための拠点づくり及び森林環境政策の総合拠点を本県南部地域である吉野郡吉野町に整備する。	地方創生推進交付金
486	奈良県	奈良県	新たな労働力の確保と働きやすい職場づくり	奈良県の全域	県内中小企業の人材確保が難しい中、新たな労働力となりうる潜在的な労働者の割り当てを図り、就労支援により県内企業につなぐ。また、若者への県内企業の魅力・創意の活性化による就労支援の実現のための連携等を一體的に実施し、県内企業の安定した雇用確保と定着支援に努めている。	地方創生推進交付金
487	奈良県	奈良県	大きな国際イベントを見据えた宿泊客増加促進	奈良県の全域	2021年の東京オリンピック・パラリンピック、2022年のワールドマスターズゲームズ開催、2025年の大阪万博と、大きな国際イベントが予定されており、それに伴い、本県における観光客は増加するものと考えている。これを機会に、県内企業の活性化と連携して、県外からの宿泊客増加を図り、宿泊施設としてさらなることで、経済活性化の促進を図る。また、当初、目的が大きくなりイベントのついでであつて来県者が、奈良のファン・リピーターにならなくなってしまう、何度も奈良に訪れてもらうことで、一過性に終わらざる、長く続く地域活性化を図る。	地方創生推進交付金
488	奈良県	奈良県	地域と連携・協働で実現する奥大和地域の振興	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村及び御杖村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町、葛城村、五條村、御所村、伊丹村、川上村、上北山村、上北山村、川上村及び吉野町の全境	奥大和地域は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでいる。そのため、奥大和地域を活性化するためには、都市部から多くの人の地域の魅力を「知ってもらう（認知）」「頻繁に訪れてもらう（接客）」が必要であるとともに、今住んでいるが安心して待機にわたり住み分けられることが必要である。そこで、奥大和地域の未来を見据えた取組を着手し、宿泊者連携の整備や地域資源を活用した新たなイベントの実施による関係人口の増加など、この地域の振興を進めていく。	地方創生推進交付金
489	奈良県	奈良県	奈良の経済好循環加速化プロジェクト	奈良県の全域	奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、よく学べる地域社会を作るため、10年後まで目標とする産業競争力の強化が必要である。そのため、県内に良質なところをつくり出し、県内の「働き機会」の増加、県内中小企業等の活性化のために、産業連携による研究開発や技術の向こう、世上に誇れる新商品、新サービスの開発を支援し、世界に誇れる奈良ブランド構築と販路拡大に向けた取り組みをさらに実施する。	地方創生推進交付金
490	奈良県	奈良県	魅力ある農業・林業の地域ブランドの確立による地域の交流・商流の活性化	奈良県の全域	人口減少の新しい本県の農山村の活性化を図るためにには、近年生出額が伸び悩んでいる農畜産業、林業の生産額を増加させることが必要であるところから、高品質な農産物・林産物のブランド力を引き上げ、農林産物の域外流通を増加することで、農畜産業、林業の生産額の増加を目指す。	地方創生推進交付金
491	奈良県	奈良県	奈良県並びに奈良市、大和高田市、大和郡山市、交野市、橿原市、佐井村、五條市、御所市、生駒市、奈芝町、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、安堵町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、河合町、吉野町、伊丹町、川上村、天川村、野迫川村、十市川村、下北山村、上北山村、川上村及び吉野町	東京圏からの県内就労促進と起業支援	若者を中心とした地方から東京圏からの転出超過が続く中、①若者の移住に伴う経済資源を経済するための支援資金の支給②就労支援と連携して就労支援③地域において社会的課題を解決する事業についての起業に関する事業資金の助成や伴走支援を行う取組により、U・Iターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
492	奈良県	奈良県桜原市	桜原市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜原市の全域	「桜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本理念「みんなで活躍するまち・かかげたまち・達成に向けて」「「次の特長を活かしたこと」をつくること」「住人の満足や喜びを出すこと」「「まち・ひと・しごと創生の基盤を育むこと」の3つの目標達成を図り、合計特種出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
493	奈良県	奈良県桜井市	桜井市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜井市の全域	本市の人口は、2000年の約63,000人をピークに現在も減少傾向にある。出生数の減少や若い世代での転出超過傾向が強く、人口減少対策は課題である。これらを踏まえ、本計画では、市内に在住する高齢者や高齢者世帯の活躍を活性化し、経済活性化や交流人口拡大の取り組みを活かしながら産業の活性化(就業機会・起業支援の拡大)を図る。また、「就業の魅力なくす」の創出が若者の定住・転入を促し、結婚・出産による自然な出生を生み、子どもを産みやすい、育てやすい環境を整えることにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
494	奈良県	桜井市	長谷寺門前町周辺地区歩くまちづくり計画	桜井市の区域の一部（長谷寺門前町周辺地区）	長谷寺門前町の参道は歩車の動線が交錯し、安心して歩くことが困難な現状にあります。また、單一目的の観光客が多いことから、地区的回遊性も低く滞在時間も短い現状にあります。住民・観光客の双方が安全で適切に歩くことができる歩行の適性をメイドアップを図ります。地区の魅力を発信事業により、複数目的の観光行動を促し滞在時間を延ばします。関連事業のサイエンス祭りにより、観光客の回遊性を向上します。観光客の滞在時間及び回遊行動を増やすことで消費を促し、地域経済の活性化を目指します。	地方創生推進交付金
495	奈良県	奈良県香芝市	香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県香芝市の全域	「第2期香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「稼ぐ地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する」「香芝とのつながりを楽き、香芝への新しいひととの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集まることで安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」という4つの基本目標の達成を図ることで、人口減少に起因する諸問題を未然に防ぎ、「人口の再活性化」に掲げる人口健戸を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
496	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	斑鳩町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	「元気な『斑鳩っ子』を増やすための夫標」、「世界遺産『法隆寺』を核としたまち・ひとの活力の創出」、「斑鳩は織れる『縫く』」という3つの基本目標の達成を図ることで、斑鳩町の人口ビジョンに掲げる2065年までに20,700人程度の人口規模を達成し、住民がくらし続けたいと感じるまちづくりや、地域経済の活性化や雇用拡大をはかる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
497	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	多世代が繋がるひとりひとりの居場所創出事業計画	奈良県磯城郡三宅町の全域	多世代が交遊し、繋がる仕組みと居場所の整備を行う。協働のまちづくりを推進するため、民間事業者の持つ「ハウ」を最大限活用し、主体となる地域人材・構成員の公私を通じて、その地域の人材と共に住民会議を運営するとともに、コミュニケーション活動のリーダーとなる人材の育成支援を行う。そして、計画最終年である2025年には、構築された仕組みを使って、整備された居場所の運営を開始する。また、2025年をもとに、民間の居場所主体で小さく拠点の運営を手とする「まちづくり会社（仮称）」の設立を目指し、持続可能なまちづくりの基盤を構築せん。	地方創生推進交付金
498	奈良県	奈良県磯城郡原本町	地域の歴史文化資源を活用したインバウンド推進プロジェクト	奈良県磯城郡原本町の全域	春日大社の流鏑馬神事にゆかりの深い本町において、流鏑馬行事の復活させると共に、能の起源「大和猿楽」発祥地でもある本町での能の上演等を実施。また、これらをイベントや唐古・健脚道ミュージアムなど言語化・外国人に対する理解度を高め、また世界外の人々も楽しめるイベントや、日本の伝統芸能への理解を深める機会を提供する。そして、計画最最終年である2025年には、構築された仕組みを使って、整備された居場所の運営を開始する。また、2025年をもとに、民間の居場所主体で小さく拠点の運営を手とする「まちづくり会社（仮称）」の設立を目指し、持続可能なまちづくりの基盤を構築せん。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
499	奈良県	奈良県高取町	ちょうどいい町「たかとり」の地域コミュニティの形成による地域課題解決事業	奈良県高取町の全域	働く場所の確保と「しごと」を通じたコミュニティ活性化のための施策として、交流施設設置、「ニンニカル」のコミュニティスペースを使い、「しごとコンビニ」の営業体制を構築し、運営する。また、ホールへベランに空き情報報を新たに追加し、先輩住民の紹介をより充実させると共に、空き家と移住者や起業者をつなぐマッチングイベントを開催し、当面への移住や空き家解消を図る。また、与楽古墳周辺地区に新たな人の流れを呼び出すため、都市住民と地元住民をつなぐイベントなどを開催し関係人口を創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
500	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合町街再生計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	町外転出者は河合町の住みやすさを指標はしているものの、就職や結婚などのライフイベントによって、町外へ転出している。このような傾向は、高齢化を招くと共に、高齢者単独世帯の増加、空き家の増加など招くことになる。そこで、本町では、この現状を踏まえて、河合町の魅力（底力）を最大に押し出し、移住と定住を促する施策を展開することで。なお、引っ越しの手数料がある生育世代とシニア世代をターゲットの中心に置き、かつ、女性目線も念頭に置く。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
501	和歌山県	和歌山県	「わかやまジビエ」の需要拡大推進	和歌山県の全域	和歌山県では、野生動物による農作物被害が「億円」を越えており、捕獲を重点に防護・人材育成、環境整備など多面的被害対策を総合的に推進している。本計画では、単に被害対策だけではなく、捕獲したノンジ・シカを商品化（「わかやまジビエ」として肉や肉加工品、有効利用ができるよう、飲食店の需要を大踏み、品質の確保、安定した豚肉供給を図る人材養成・取り組み、ジビエ消費と振興の拡大による新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
502	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の縮いだ総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター（和歌山、大阪、東京）で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし・相談対応及び支援を行うキャリアドバイザーを新たに東京のキャリアセンターに設置するなどとともに、市町村へ連携し、都市部との相談窓口や情報発信窓口を設置する。地方都市を中核とした本県への移住を推進するため、ワーケーション（ヨコハマ）で日本全国を旅する「旅の仕事」や、登山・登山ガイドなどの受け入れ体制を整備することで、和歌山への滞在・ひいては移住へのきっかけを作り出します。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
503	和歌山県	和歌山県	若者よ！和歌山で働きプロジェクト	和歌山県の全域	本県では、進学や就職を機に県外に転出する者が多く、15歳から24歳の若者が転出超過体の約3分の2を占めている。本計画では、若者の転出に歯止めをかけ和歌山の人材を支える人材を確保するため、県内企業や和歌山で働く魅力の情報収集、学生と企業の出会いの場の創出などを通じて高校生の県内就職と大学生等のリターン就職を促進することで、和歌山への新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
504	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定政策整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する面について県知事の認定を受けた事業者に対し譲税の特例等の後援措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
518	島根県	島根県	「攻め」への転換！世界が訪れたくなる島根をめざして	島根県の全域	東アジアや東南アジア、欧米豪州地からのお客を増加させるため、対象となる国・地域の特徴を分析し、島根県の持つ魅力をいかしてプロモーションや旅行商品造成支援を行う。また、国際チャーター便やクルーズ客船の誘致及び受入体制の整備（スマートな入国審査やおもてなし対応など）、近隣空港からの誘客を促進するための旅行商品造成支援を実施する。さらに、アーティストチャーチナート等にしたる文部省登録や、イノバウンドの段階的な復興に合わせたプロモーションを実施する。	地方創生推進交付金
519	島根県	島根県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	島根県の全域	県内企業の95%が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため個社単独ではなかなか競争力の形成が困難。また、生産年齢人口の一層の減少が予測される中、県内企業の力を維持していくためには、人材の確保や県外からの人材確保が必須である。県内企業のための基盤整備や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保・拡大等の支援を行うことで、競争力強化や生産性・付加価値の向上を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金
520	島根県	島根県	食品産業による地域経済循環最大化プロジェクト～元気な中山間地の創出～	島根県の全域	食料品製造業を核とした地域経済循環及び雇用の拡大・地域経済循環の拡大に向けた、株などなる食料品製造事業者の育成が急務である。また、商品の販路拡大等の販路の拡充や、商品開発力を基点として県内経済循環の拡大を図っていく。・地域経済循環の拡大でも、特に原材料生産の中心となる中山間地・離島への大きな波及効果がある。・飲食・土産等での地元産原料を利用した商品の増加により、地域を越えた波及効果が期待される。・地域経済循環の最大化により、県下全域に波及する収入の安定、雇用の維持・拡大と一緒にしていく	地方創生推進交付金
521	島根県	島根県	地域の農林水産業をけん引する「中核的な担い手」育成プロジェクト	島根県の全域	UIターン者や半農半X（エックス）実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらには地域企業をけん引する「中核的な担い手」を目指す経営体の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進交付金
522	島根県	島根県	島根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	島根県の全域	産地づくりを始めた地域に対し、平面・組版・制度等の「仕組みづくり」から「地元資源や魅力を生かした地域水産物の生産」「ICT化により生産性を向上させる取組」や「高収益品への転換」、「販路拡大」までをマーケットの考え方を踏まえて段階的に支援（1）産地づくりを始める地域等への初期支援（2）特徴ある生産を行うために必要な取組への支援（3）取路開拓・拡大への支援	地方創生推進交付金
523	島根県	島根県、松江市、益田市、大田市、安来市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、邑智郡宍道町、鹿足郡宍道町及び隠岐郡島前町	しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト	島根県の全域	合計特殊出生率の高さや、人と人とのつながり等を活かし、若い世代を中心にしてUターン施策を推進する。また、島根県の特徴となっている中小企業での労働力不足に対応するため、若年層に対する定着支援やUターン施策を推進すると同時に、中高年齢層や女性など多様な年齢層の就業を促進し、街が働きやすい環境づくりを進めることで、人口減少の改善と労働力の確保を行う。	地方創生推進交付金
524	島根県	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、安来市並びに島根県仁多郡奥出雲町、宍道町、邑智郡宍道町、美郷町及び邑南町、鹿足郡宍道町及び吉賀町並びに隠岐郡島前町、西ノ島町、知夫村及び隠岐の島町	わくわく島根生活実現プロジェクト	島根県の全域	東京圏から島根へ移住される方を対象に移住にかかる経費を助成することで、東京圏からの移住者数の増加を図るとともに、移住・定住・定住化情報サイト「わくわく島根」を充実化し、当サイトでの東京圏の移住希望者と県内中小企業とのマッチングを促進することで、移住者の接待と県内中小企業の人材確保を図る。また、県内の地図課題解決に資する事業を創出していく起業者に対して、関係機関が企業立ち上げ等に関する伴走支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的事業の起業を促進する。	地方創生推進交付金
525	島根県	島根県、浜田市	住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくり計画	浜田市の全域	島根県浜田市内における市道と林道の一体的な整備により、物流や人の交流の促進を図るとともに、福祉・緊急車両の通行の安全を確保することにより、中山間地域の安全で安心な地域生活の再生を図る。	地方創生道整備推進交付金
526	島根県	島根県、雲南市	「たらら」生きづく雲南省 道路ネットワークづくり計画	雲南市の全域	基幹幹線と町中心部を横断する幹線道路や旧町村間を連絡する広域農道等を整備し移住環境の改善により、定住促進の実現、農林業経営の効率化などを通じた新たな産業の創設等、地域経済活性化による地域再生を図ると同時に緊急輸送道路としての機能を保全し、地域の安全安心を図る。	地方創生道整備推進交付金
527	島根県	島根県並びに島根県邑智郡川本町及び美郷町	逆境からの逆転！地域の魅力で人を呼び込む観光地域づくりプロジェクト	島根県の全域	平成30年に県西部のJR三江線が廃線となり、4月の西日本豪雨など大きな被害を受けた災害の風評被害により、観光客数の減少や地元生活力の低下が見受けられ、観光客の減少が地域の活性化につながる。そこで、地元の行政・自治体や民間組織、事業者が連携し、絆力を結集して魅力的な観光地づくりを進めるとともに、地域の持つ日本有数の観光資源を国内外に発信し、「観光客にきてもらいたいその魅力に触れるファンとなつたていただける「島根＝地方における観光地域づくりの先駆県」の確立に向けて取組を実施する。	地方創生推進交付金
528	島根県	島根県、津和野町	「森里海進撃」津和野町型自伐林業による地域再生計画	島根県鹿足郡津和野町の全域	島根県津和野町内において交付金を活用した町道と林道の一体的な整備により、津和野町型自伐林業の推進を図り、「森里海進撃」を高めるとともに、【美しいまちづくり】と【安住したことを作る】ことによって雇用や定住を促し、津和野町の活性化・再生を図る。	地方創生道整備推進交付金
529	島根県	島根県松江市	テレワーク・デイズMATSUE事業	島根県松江市の全域	IT産業の活性化のため、都市部のデジタル人材にテレワークで本市を訪れてもらうとともに、地元の技術者との交流や情報交換の機会を創出して、技術力の向上を図る。その際、テレワーク先として選ばれるために、本市で働くことによるコスト削減や、勤務時間の柔軟化を実現するほか、観光や食事の資源を活用したリモートワーク環境の整備による都心部の活性化、地元の企業・大学・行政が取組を始めたコワーキングスペースである、また、都心部から呼び込んだデジタル人材に本市での働きやすさを感じてもらうことで将来的な移住につなげていく。	地方創生推進交付金
530	島根県	大田市	おおだの未来を切り拓く人財の育成・確保促進プロジェクト	大田市の全域	大田市では、高校生の多くの地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報が入りにくいくから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が市外へと流出する傾向がある。よって本計画では、行政・産業団体・学校・企業等の密接な協力体制を構築することで、「産業人材育成・確保促進事業」及び「若手経営者・経営者人材育成事業」を実施し、魅力ある企業へ成長するための人財育成の支援や、高校生・大学生に対する情報発信・マッチング等を実施することで、未来を担う人財の育成・確保を実現する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
544	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクトは、以下に示す岡山市の流れと特徴を最大限に生かしたもの。効果的な施策を展開していく。 ○中四国での交通結節点、高い都市機能集積 ○安全、安心の生活環境 ○医療・介護資源の充積 ○岡山周辺のアーティストが生み出す高い芸術・文化資源などの保有 ○安心・安全の心の基盤構築 ○活発な地域活動、ESD・SDGsの取組	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
545	岡山県	岡山県倉敷市	世代を超えて暮らしあり続ける、未来に向けて暮らしてみたいまちづくり	岡山県倉敷市の全域	倉敷市は温潤な気候に恵まれ、重要な伝統的建造物群保存地区をはじめとする伝統文化、水島臨海工業地帯を中心とした企業や織産業などの製造業など様々な個性を持つ街である。 本計画では、市域上より魅力をもつて開拓するにあたり、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「受け継がれた伝統・文化的魅力を保全・ひとを引きつける」、「安心して働く場をつくづく・多様な人々の交流を推進する」、「地域つながり・安心・安全な暮らしが持続可能なまちづくりを進める」の4つの基本目標を掲げ地方創生への取組を進めていくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
546	岡山県	岡山県井原市	井原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県井原市の全域	「魅あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、「井原市における安定した町創出を図る事業」、「井原市への新しい流れの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代にあつた地域をつくり・安心な暮らしが守るとともに、地域と地域を連携する事業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
547	岡山県	岡山県瀬戸内市	アートからはじめる歴史と文化を活かしたまちづくり事業	岡山県瀬戸内市の全域	瀬戸内市は歴史と文化に彩られて発展を遂げてきており、古代からの歴史や文化がおりなす市街地環境を有している。それらの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくりを行うとともに、自律的な事業資金を調達する。	地方創生推進交付金
548	岡山県	岡山県瀬戸内市	きれいな水を未来へ渡すまち瀬戸内市再生計画	瀬戸内市の全域	特定環境保全公共下水道は、昭和58年度に着手し、平成28年度末では全体計画871haのうち約321haが整備済みである。既設集合排水処理地域を除く地域においては、約23,000戸のうち、約15,500人が合併浄化槽にて排水している。更なる雨水の雨水の活用化による下水道改修及び雨水の整備を行うことにより、水質汚濁や異臭などの解消を図る。また、現在整備済である下水道施設に係るストップマニッシュ計画を策定を行い、計画に基づく点検・調査、改修を行うことで、施設全体の持続的な機能確保を目指す。	地方創生污水处理施設整備推進交付金
549	岡山県	赤磐市	あかいわに戻ろうプロジェクトIV～多様な世代が支え合い活躍できるまち あいわ～	赤磐市の全域	新しい働き方であるクラウドソーシングをツールとして、様々な年代への普及啓発を行っており、多様な年代で構成される地域の人々が行なう地域の活性化の取り組み。本計画は生産性の高い子育て環境により、より多くの人材を吸引することにより、地域への愛着を深め、地域コミュニティ強化を実現するため、産・官・学が連携し、地域の開拓や、将来の本郷の担い手であるという意識付けを行い、地域社会で活躍できる人材育成を行なう。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
550	岡山県	岡山県真庭市	「里山資本主義」真庭の挑戦	岡山県真庭市の全域	街歩きの真庭市民のためを持続可能な「まち」をつくるために、真庭にしごこちなく、安心して働きようとするこころや真庭の新しいひとの流れをもつことに取り組むとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望と教育・社会福祉を地域で支える仕組みをつくることで今後は合った地域をつくり地域と地域を連携することで、安心な暮らしを守ることに取り組み、人口減少抑制と地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
551	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来都市真庭の永続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、集落機能の維持に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全国のモデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げることで、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金
552	岡山県	岡山県真庭市	真庭型循環農業の構築	岡山県真庭市の全域	資源循環型で環境にやさしい真庭の農業自体をブランド化し、そこで収穫された農産物に付加価値をつけ、液体のイメージアップを図り、また、生産コストの低減によって所得を向上させ、高齢者の生きがい対策や新規就農者を確保していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
553	岡山県	岡山県真庭市	真庭市地元企業への回帰促進事業	岡山県真庭市の全域	京都大学庄和良典教授らがA1を用いて行った将来予測によれば、都市集中型現在の日本社会は持続せず、直ちに地方分散化社会に転換する必要があるとの結果がでている。この真庭市はく子育てがしやすい地域であることをより計画出生率が1.86（2016年度）と高いので、若い世代に真庭市の魅力・真庭市企業の魅力を伝え伊Uターンを促進し、中間地域の永続的な発展を目指していく。	地方創生推進交付金
554	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピック・アーバンリゾート開発計画「Traditional Park Hiruzen（若山高原）」魅カアッププロジェクト（仮称）	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）を契機として、今年4月に設立された真庭版DMO（一般社団法人真庭観光局）と連携し、いのちとアンドリューハートの開拓による地域の新たな資源開拓を起し、地域活性化などを目的とした、中四国地方陸側の一大馬術競技場である若山高原馬鹿ライディングパークを活かした馬術振興により、若山地帯を馬術・乗馬のメッカにすることをを目指す。	地方創生推進交付金
555	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本町の人口は、2045年には約8,500人にまで減少する予測とされており、深刻な影響を予測される。本町の人口の減少は、既存の施設の流出が原因と考えられる。これらの中程に対応するため、地域ぐるみで子育て支援を行う体制を整え、出生者数の増加や若い世代の町外への流出防止に努める。また、移住促進や新規雇用の創出、まちの魅力向上に向けた防災・減災対策の充実強化や公共交通の充実等を図り、社会経済の定着を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例
556	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な木産業）」を主軸に再生可能なエネルギー事業、ローカルベンチャーや事業取り組んだことにより一世の果樹は得られたが、地域の持続可能な特徴を活かす取り組みを引き続き精力的に進めていく必要がある。また、地域の人材を育む力や、全世界で広がる充実、関係人口の拡大に取り組む人材育成により、「生きるを楽しむ」百年の森林に囲まれた貴重な田舎者から持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開発する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主たる者名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
557	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり事業	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	吉備高原都市内に立地する空き施設を活用し、国内外から企業、研究機関、大学、起業家、フリーランスなどを集めて新規事業を量産する国際的な「オープニングイノベーションセンター」と、各企業への投資を強力にサポートしていく「イノベーションファンド」から成る「吉備高原都市イノベーションヒックス」を開設する。 当計画は、吉備は国際的かつ多様性のあるオープンイノベーション創出環境を構築して新規事業を量産していくとともに、国際的でクリエイティブな人材が育つ環境を吉備高原都市に創り上げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例
558	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業(第2期)	広島県の全域	国(内閣府)やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から県外へ還流(ヒューマンターン)する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進交付金
559	広島県	広島県	地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化	広島県の全域	スポーツを核とした雪かな地域づくりを推進していくため、広島版のスポーツマッピングである「スポーツアライベーションマップ」を設立し、地域にあるスポーツ資源を有効に活用した戦略的な取組(わがまちスポーツ)や、戦略的情報発信などを県境で推進していく。	地方創生推進交付金
560	広島県	広島市	世界恒久平和の発信と観光振興による世界に誇れる「まち」広島の実現	広島市の全域	広島市は、人吉史上最初の被爆都市であり、「平和記念公園」の広島平和記念公園を核に、原爆死没者慰靈堂と原爆ドームを含む原爆資料館、平和大通りを走って比治山公園へと結ぶ東山緑芸能。豊かな自然や食文化なども体験してもらえるよう、観光拠点の整備等を行う。これにより、観光都市として魅力を高め、回遊に伴う滞在時間の延長を促すことで、観光消費の増加及び観光客等の雇用の拡大を図り、ひいては、本市が圏域全体の観光振興を強力に牽引する。	地方創生推進交付金
561	広島県	広島県呉市	呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	人口動向や市民の意向等を踏まえ、自然減、社会減の両方を前提に置きながら、「若年層の定着～若者が集いにぎわわまちづくり～」を基本理念に据え、若者層をターゲットとした「働きやすさの向上(ひとづくり)」及び「育てやすさの向上(まちづくり)」に特に力を入れることにより、若者世代の就職希望や結婚から子育てまでの希望、呉市で働きやかに暮らす希望など、市民の希望を実現するための施策を展開することにより、人口減少に歯止めを掛けしていくことを目指す。	まち・ひと・しごと・創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
562	広島県	広島県三原市	三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、働く場づくり、交流人口の拡大、子ども、子育て支援の充実、市民の健康づくり、移住者から選ばれるまちづくりなど、自然環境、社会減を緩和せられる施策を講じることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと・創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例
563	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町	「広島空港隣接地を拠点とした「DMC×地域商社」官民協働プロジェクト」による地方創生計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域親会社と地域商社の2つの機能を持つ民間事業者が主導の三原版DMC「飛橋・道・港」を設立する。地域商社では、市内及び広島空港を活用した県外からの特産品を集め、ファーマーズマーケットやDMC専門店等の開設を実現する。また、飛橋駅周辺の施設を活用した「飛橋駅前広場」の開設により、飛橋駅周辺の活性化を図ることと合わせて、地域活性化を図るとともに、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと・創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例
564	広島県	広島県尾道市	瀬戸田地域未来創造支援事業	広島県尾道市の区域の一部(瀬戸田地域)	地域で策定した活性化基本計画に基づき、エリアの価値を高める効果的なブランドイメージや国内外へ戦略的に情報を発信し、瀬戸田の認知度向上を図るとともに、地域情報や外部データを収集・分析し、情報を「見える化」することにより、新たなサービスを作り出す環境を整備し、カネ、ヒト、情報が循環する仕組みづくりを行う。また、市ふるな郷の住民組織をつくり、空き家を購入して活用する事業者等に、空き家を購入した際の税金控除等の制度を導入するなど、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用創出を図る。	地方創生推進交付金
565	広島県	広島県尾道市	尾道市シティープロモーション推進事業	広島県尾道市の全域	本市における移住定住の促進に関する施策(就職・創業支援、空き家バンク等)を充実させ、それとの連携を図る部局間や施設間での連携を図るとともに、地域情報や外部データを収集・分析し、情報を「見える化」することにより、新たなサービスを作り出す環境を整備し、カネ、ヒト、情報が循環する仕組みづくりを行う。また、市ふるな郷の住民組織をつくり、空き家を購入して活用する事業者等に、空き家を購入した際の税金控除等の制度を導入するなど、本市の移住定住を戦略的に推進するための施策を実施する。 また、移住・就職・起業の受け入れ体制を構築することによる、移住定住の促進、および関係人口の拡大に伴う地域活性化の更なる加速を図る。	地方創生推進交付金
566	広島県	広島県福山市	新たな人口減少対策アクションプラン	広島県福山市の全域	全国初となるヘルソナマーケティングを導入し、人生の新規ごとに9つの具体的な人物像(ヘルソナ)を設定した「新たな人口減少対策」を実施。行政や産業界・大学、市民代表で構成する「みんなのラフスタイル応援会議」によりヘルソナの満足度を測る取組を行い、人口減少社会にあこがれを持続的かつ柔軟な施策の実現・実施を推進。多様なラフスタイルが実現でき。若者や女性が働きやすい住みやかしい地方都市の実現を目指す。	地方創生推進交付金
567	広島県	福山市	福山城築城400年～城のあるまち福のまちプロジェクト～	福山市の全域	福山城築城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を内外に発信することで、市民が誇りと尊厳を持って暮らすまちづくりを実現する。本計画はまちづくら構成される。福山城及び周辺を整備し、福山城の価値向上・魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史・文化資源を活用した観光資源の開拓・整備を行う「歴史・文化資源」、市民団体による「文芸事業」、そして市民団体が事業を主催・実施する「市民企画事業」。	まち・ひと・しごと・創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例
568	広島県	福山市	福山城築城400年を核とした地域活性化プロジェクト	福山市の全域	福山城築城400年を機会に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を内外に発信することで、市民が誇りと尊厳を持って暮らすまちづくりを実現する。本計画はまちづくら構成される。福山城や福山の歴史・文化資源を活用した観光資源の開拓・整備を行う「歴史・文化資源」、市民団体による「文芸事業」、そして市民団体が事業を主催・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと・創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例
569	広島県	東広島市	「かもしだす東広島の魅力」創出事業	東広島市の全域	本市の地域資源を活用した新たなコンテンツ開発を進めてることで、ニューオーリジナルのまちづくりを実現し、本県経済の波及効果がある「本浦シティ」の構築を行う。福山城や周辺を整備し、福山城の価値向上・魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史・文化資源を活用した観光資源の開拓・整備を行う「歴史・文化資源」、市民団体による「文芸事業」、そして市民団体が事業を主催・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成会員名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
570	広島県	東広島市	東広島ローカルイノベーション創出事業（産業振興と仕事の創出）	東広島市の全域	学術研究機能の集積を進めたボテンシャルを生かし、創業・起業の支援と共に、市内企業と大学・研究機関との連携・交流を進めることにより、市内企業の新事業の展開や新規創業を進め、イノベーションの誘発を促進する。これらの構成により厚生のあら産業構造を構築するとともに、地域経済の活性化や中小企業における生産性の向上を促進させ、魅力ある、人を引き付ける地方都市となり、ローカルハブとなることを目指す。	地方創生推進交付金
571	広島県	江田島市	世界遺産に来訪するインバウンド観光客をメインターゲットとした「せとうち体験型観光アーランド拠点」の構築案	江田島市の全域	本プロジェクトは、自然体験型の宿泊施設の整備をねむにした開発プランの具現化計画と、市民参加による起業体験、香づくらを図るものである。また、本交付金を充当しない起業・商事開発等補助金制度を運営し、事業者の創出・拡大図るとともに、P.Rの活用・人材活用し、島のブランドイメージや体験・特産品などの「商品」を市外に売り込んでいくものである。	地方創生推進交付金
572	広島県	広島県安芸郡府中町	府中町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡府中町の全域	町内丘陵部の住家団地を中心に行進しつつある高齢化・人口減少といった課題に対し、府中町は「やさしくて、豊かな環境だと感じる広島県の面で一番の子育て支援政策を推進する」とともに、子ども連れ家庭が安全で快適に通ができる歩行・自転車・車の利用の利便性向上などを戦略的に推進していくことによって、府中町は子育てしていきたいまらであるという意識を町内外に広げ、子育て世代の移入増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に対する寄附を行った法人に対する特例
573	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町インバウンド促進プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	広島県への外国人入込観光客は、アジア、欧州とも伸びており、特にアジアは2011年から2016年にかけて6倍以上増加している。今後、ますます増加することが予想される広島市、宮島を訪れる外国人観光客を、四季を通じて安芸太田町を訪れるエアリーやさせ、インバウンドにより、観光消費高の増加を促進する。	地方創生推進交付金
574	広島県	広島県山県郡安芸太田町	特別名勝「三段峠」と「食」のブランド化プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	本町の最も誇る力の高い観光資源である特別名勝「三段峠」は、自然科学の視点からも貴重な峡谷であり、また、江戸時代にこの地域の森林資源を活用して隆盛したたら駄駄も広島のものづくりの文化史として貴重な資源である。この地域の自然・文化のブランド化をプロモーションと環境保全の両面から推進しようとするもの。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附用事業に対する寄附を行った法人に対する特例
575	山口県	山口県	「海外から稼ぐ」農林水産業育成事業	山口県の全域	フグ、アマダイ、キシナ、メグロ、県オリジナルのかきなど「やめほっくべい、りんご」「西シナリーズ」等の豊富な森林水産資源や、県内企業で長年培ってきた漁獲、水揚げ、流通、加工等の「一連の水産」インフラ(幹線管理システム)などの強みを生じている。こうした強みを最大限に活かし、本県の持つ力を政治と市民が一体となって引き出し、大きく伸ばしていくとともに、本県の魅力を海面に積極的に発信・展開していくことにより、本県農林水産業の振興と若者等に魅力ある雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金
576	山口県	山口県	デジタルデバイド克服による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	山口県の全域	本県の働く場の大部分を占める中小企業について、グローバル化や第4次産業革命に伴う新技術の流れに対応し、都市部との格差を感じさせない魅力ある企業としてブランチアップする。また、県産品の魅力やブランド力が、海外にまで広く浸透し、需要が拡大し、県内企業の生産活動を活性化する。こうした取組により、地域企業全体の底上げを図ることで、新たなビジネスの創出等による雇用創出を図る。若者や女性にとって働きがいのある雇用の場を創出し、県内の定着を図る。	地方創生推進交付金
577	山口県	山口県	女性・シニア・障害者新規就業促進事業	山口県の全域	現在、職についていない女性・シニア・障害者が、地方創生で重点対象とする分野で就業を実現し、活躍できるよう、県が監督・運営する四つの「カットオフ」チームである「山口わくわく就業プラットフォーム」の下で、既存の取組の徹底活用や質の向上、関係機関との連携強化等を図り、振り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一連的・包括的に実施する。	地方創生推進交付金
578	山口県	山口県	担い手の減少・高齢化に立ち向かう農林水産技術イノベーション実現プロジェクト	山口県の全域	I C T 等の先端技術を活用した生産技術の早期開発や技術導入支援により、農林水産物の生産性の飛躍的向上・高品質化を進め、本県農林水産物の持続的需要・成長を図るため、I C T 等を活用した農産物の省力化・高品質化生産技術の開発や、ゲノム解析技術や安藤鶴卵移植等の先端技術を利用して肉用牛の肉質向上と飼養技術の研究を行う。	地方創生推進交付金
579	山口県	山口県、山口市、萩市及び長門市	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	山口県の全域	山口市が整備する新たな産業交流拠点施設（「新山口駅地区拠点施設」）を核に、県・市一体となって、5 G 等などの先端技術を導入した次世代型の「スマートオール（＝多目的ホール）」や、新たなハイスケール連携産業の創出に向けた「ラブリーベーションアーランド」、ハイスケール人材育成の育成会議を図るために開設する「人材育成施設「アカデミーハウス」などの整備を行うとともに、未来技術を「まち・ひと・しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す。	地方創生推進交付金
580	山口県	山口県宇部市	美しい水環境の創出と持続可能な中山間地域づくり計画	宇部市の区域の一部（宇部市における公共下水道事業認可区域を除く区域）	農業集落排水施設及び浄化槽の整備を一連的に推進し、供用開始から20年を経た農業集落排水システムの計画的な維持管理及び維持運営を行うとともに、吉部・若川流域の統合及び雨水更新等を行うことで農地整備化を図る。また、水質汚濁の防止と水資源の有効利用による水質保全を行い、移住定住による中山間地域の活性化を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
581	山口県	山口市	道の駅「長門峡」を交流の核とした阿東地域ふるさとぎわい計画	山口市の区域の一部（阿東地域）	阿東地域の在住する地域資源を地域全体で再認知・再構築・ネットワーク化する活動を踏まえ、これら地域資源を付加価値化・新しく発見し、道の駅「長門峡」において、これらの特産品等の展示・販売や長門峡の四季折々の情報など、モノと情報を集約し発信することによる、魅力を感じさせる「つなぐ」「磨く」「発信する」をコンセプトとし、大規模なニュースリールを行った阿東地域の交流の核である道の駅「長門峡」の交流人口の増加を図るとともに、広大な阿東地域の各所への周遊促進につながる事業を一括的に展開する。	地方創生推進交付金
582	山口県	山口市	未来に羽ばたく若者定住促進プロジェクト	山口市の全域	地元学生と地元企業・地域団体が会員登録を創出し、仕事の在り方にについて学習することで、地元企業の生産度の向上や地元への柔軟性をもつみ、地元企業の生産度の向上や地元への住民定住を図る。事業団体は、会員登録の構成による経営資源の承認を促進するほか、産業構造や地元特性の異なる団体で事業連携することで、承認団体による多様な事業団体のマッチングを促進する。県外での経営面接会等をはじめ、県内に進学又は就職した若者へ本県の魅力や在り方の紹介し、働く場の情報を効率的に発信し、定住増加や地元経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
583	山口県	山口県萩市	「関係人口」創出による移住・定住促進～関係人口構築促進事業～	山口県萩市の全域	萩市では、地域資源をいかした魅力の発信による移住・定住の促進に取り組んでいるが、祭事などの伝統行事・福刈りなどの第一次産業の狙いなど地域活動が減少する音が少しできている。こうした状況を踏まえ、都道府県からも本市とつながる「関係人口」に着目し、市会員さらに同様をを持つ人や地方で活動した人たち、人材を求める本市の地域活動を紹介し、実際の活動を通じて関係人口を拡大するとともに、関係人口と呼ばれる人たちと継続的な関係を築き得るには移住者・定住者への移行を目指す。	地方創生推進交付金
584	山口県	山口県長門市	食、温泉、森林と地域資源を活用した食育獲得にむけたまちづくり計画	山口県長門市の全域	本市の中核産業である食品製造や宿泊業、第1次産業の生産性を高め、高齢者など未労働者による雇用拡大を図るために、本市全域の楽しみである「食」、「温泉」、「森林」とそれらの地域がもつ資源を掛け合わせた取組を進めることで、本市の活性化を図ることを目的としています。また、地域資源を活かした食育活動を紹介し、実際の活動を通じて関係人口を拡大するとともに、関係人口と呼ばれる人たちと継続的な関係を築き得るには移住者・定住者への移行を目指す。	地方創生推進交付金
585	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町魅力再発見プロモーション移住定住促進事業	山口県熊毛郡田布施町の全域	現在の人口を維持し、魅力的な地域資源の活用と多くの世代が関わるコミュニティ形成による「笑顔と差をもつたまち」を目指す。田布施町でありますと、という本市の目標を実現するため、まず、本町出身の町外在住者を主体とした都市部からの「J1ターン」を促します。また、地域資源を活かしたプロモーション活動を行うことで、その知名度向上による交流人口増加を図り、併せて若年層を中心に郷土愛の醸成等を図ります。「これらは取組により、移住・定住・交流人口増加や、地域活力創出によるまちの活性化につなげます。	地方創生推進交付金
586	徳島県	徳島県	「徳島のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略	徳島県の全域	県産材の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次にわたる林業プロジェクトの戦果を基に、従来の取組みの拡充・強化を加え、「J1・J2・A1等の県外への移住者による県産材の活用」を実現するため、新たに「アーバンプロジェクト」を展開することとし、県産材の更なる増産に対する新たな県産材需要創出と国内外に向けた県産材の魅せ方、ブランド化をより具現化させるために、令和3年年末オーナーに向けた「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進交付金
587	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略重点事業（第2次）	徳島県の全域	地域型保育園や人材紹介事業者等との連携強化により、必要となる人材ニーズの取り扱いをより多くとすることで、既存事業者を含めた多様な事業者でのプロフェッショナル人材活用等を実現した結果者向けセミナーを開催する。また、パートナーシップ結成した企業人材と県内企業の「次の経営」への転身に参画できるプロフェッショナル人材と県内企業の「次の経営」への転身に参画できるよう取り組んでいく。加えて、企業主導型保育施設の開設支援や既存保育施設の安定的運営に向けた支援を行なう。	地方創生推進交付金
588	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市及び三好市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び井川町、那賀郡那賀町、海部郡海陽町、海波郡海波町、北島町、藍住町、板野町及び上板町、美馬郡つるぎ町並びに三好郡東みよし町	宝の島・徳島でわくわくしながら住んでみんない!戦略	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を契機とする若年者層の転出が顕著である。一極集中の進む東京圏に在住する者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。また、地域課題解決つながりが新たな事業を立ち上げる者を支援することにより、「ひこ」が「しごこ」を呼び、「しごこ」が「ひと」と呼び込む好循環を生み出す。	地方創生推進交付金
589	徳島県	徳島県及び阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町、海部郡牟岐町、美波町及び海陽町	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略	徳島県の全域	国際スポーツ大会実施のリレー創出により、スポーツを通じたブランドの確立や新たな人の流れの更なる拡大を図るため、「アーバン・ゴルフドリップ2019」を開催し本県が生み出したジョージアとの交流の深化、「東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプにおける国際交流の促進及び情報発信、「ワールドマスクピースゲームズ2021開催」の開催及び同大会における訪日外国人等の受け入れ環境整備等に重点的に取り組むこととし、KPIの追加及び事業費の増額を行なう。	地方創生推進交付金
590	徳島県	徳島県及び徳島県海部郡海陽町	海陽町の安心・安全な未来をつくるまちづくり計画	徳島県海部郡海陽町の全域	海陽町は太平洋に面した町で、その海岸線沿いに唯一の幹線道路である国道55号が位置し、そこから県道、町道、林道が山間部の集落に連絡している。当地域は、切れどす東海、東南海、南海の連動性が高いため、沿岸部は津波による災害に、内陸部は豪雨による土砂災害に、また、内陸部は森林火災による災害が孤立して内陸にはなされると危惧されている。そこで、基盤となる町道及び林道によるネットワーク路網の整備を行い、災害時の住民避難路の確保と孤立の防止を図るとともに、豪雨災害による山腹崩壊を防止するための森林整備を促進する。	地方創生推進交付金
591	徳島県	徳島市	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業	徳島市の全域	本計画は、「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるという好循環が生まれる」という将来像の実現を目指すものである。この実現の取組として、市中心街等の公民の遊休資産等活用の推進、地域資源を生かしたにぎわいの創出、観光資源活用を行うまちづくり環境整備等の取組へ意を用いた「まちのにぎわい作り」、移住の活性化、交流人口から関係活性化を図る取組といった「交流を支える仕組みづくり」を行なう。	地方創生推進交付金
592	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島市の全域	徳島市では、「徳島市人口ビジョン」で示した得失展望（2050年における人口24万人超を維持する）に向かって「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」といいます。）」を策定し、地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受けるようとするもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
593	徳島県	徳島市	労働力人口の確保プロジェクト	徳島市の全域	地方では、少子高齢化や大都市への人口流出等により、人手不足が深刻な課題となつており、今後も地域の産業を支え続ける手不足を、継続的に確保することが求められている。そのため、ワーキングバランスの向上や女性活躍の推進を図り、潜在的な労働力の活用や生産性向上に取り組む。また、高校生が地域雇用や国際理解を深めるための取組を推進するなど、若者の地元定着やキャリア形成を図る。さらに、徳島県で夢を叶えた女性や若者等を対象とした創業支援等を通して、地域社会に活躍する人材育成や地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金
594	徳島県	徳島県三好市	三好市全世界活躍コミュニティ創出プロジェクト	徳島県三好市の区域の一部（池田地域）	移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材（以下「地域貢献（希望）人材」という。）の活動や、地域の日常生活に不便性の高さにつながる活動を促進する「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」づくりを行い、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み育てながら、地域資源を活用する「まちづくりの狙い手（関係人口）」へと移行を促し、さらに移住・定住につなげる。	地方創生推進交付金
595	徳島県	徳島県那賀町	地域商社立ち上げによる一次産業（林業・農業）の販路拡大・人材育成事業	徳島県那賀町の全域	儲かる企業を目指し、団体や団体の垣根を超えた産官学連携の協議会を立ち上げ、小規模事業者等の販路拡大や商品開発、企画営業等を担う地域商社を設立する。地域商社を中心として、一次産業における新技術（AI・IoT・ドローン等）活用人材の育成として講習会やイベントを開催し、森林業に特化した人材育成を行なう。また、地域資源を活用する新規事業等をサポートしたハイスクールアカデミー（6次産業化）の開設を行なう。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
596	香川県	香川県	「かがわの食」県産品魅力向上計画	香川県の全域	県外への人口流出に歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、食や観光など本県の強みを有する分野を有効的に結びつけ、成長分野としての輪郭をなす組み合わせ、生産や販売などの関連産業の所得向上や新たな雇用を創出など本県経済活性化につなげるもの。	地方創生推進交付金
597	香川県	香川県	「子育て県かがわ」への移住・定住促進計画～人口増への転換～	香川県の全域	人口減少を抑制するため、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現するとともに、男女が就職・家庭・地域など性別にとらわれず個性と能力を發揮できるよう取組みを進めるほか、大都市等からも移住の促進を図り、移住者に対する支援や受入体制の整備により、移住・定住を促進する。	地方創生推進交付金
598	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用推進計画	香川県の全域	「プロフェッショナル人材活用推進事業」と「プロフェッショナル人材戦略開拓体制構築事業」とを組み立てて実行し、既存の機関・体制を活用することにより、事業・産業を含む高度人材のU-J-Tターン就業・定着を促進し、本県への人材流込と地域・企業の成長を実現する。具体的には、より幅広い県内企業を対象に経営革新への意欲を起し人材マッチングの握手を促すとともに、県内企業向けに加えて都市圏人材向けにもセミナーを開催し、人材ビジネス事業者・地元金融機関に加えて地域大学等とも連携を図るなど、特色ある取組みを実施する。	地方創生推進交付金
599	香川県	香川県	香川が輝く「かがわ働き方改革」推進計画	香川県の全域	地域経済の持続的な發展を維持するためには、喫緊の課題である県内企業における人材不足の解消や労働生産性の向上等を図っていく必要があります。そのため、県外の企業等に対する県内企業の認知度向上とともに、県内企業における働き方改革の促進を図ることなど、すべての労働者が働きやすい環境を整備し、県内企業の人材確保に取り組む。	地方創生推進交付金
600	香川県	香川県	次世代ものづくり・オーリーブ産業の育成強化と海外ビジネス展開の支援計画	香川県の全域	TPP11、日欧EPAなど、県内の業界を取り巻く環境の変化を踏まえ、ものづくり産業における独自の強みとなるコア技術強化・新製品開発や高度化させ取組みなどのはほか、オーリーブ産業における高品質なオーリーブの安定供給、新商品開発、高付加価値化などを図るとともに、県内企業の海外展開を一層支援する。	地方創生推進交付金
601	香川県	香川県	情報通信関連産業の育成・誘致計画	香川県の全域	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、情報通信関連分野の産業による人材育成・人材交流・ビジネスモデル創出の観点の支援。県内に集う人材の就業環境の整備やスマートな支援体制の構築など、情報通信関連分野の競争力の強化に取り組み、若手・魅力のある能力の培養の創出により、県内定着を促進するとともに本県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
602	香川県	香川県及び高松市	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画	香川県の全域	盆栽生産者と県、高松市が密接に連携して、本県の盆栽地帯が有する盆栽生産者という「盆栽の郷」としての認知度向上を図ることで、盆栽の振興と盆栽の3つの地域資源を有機的に結び付けて、輸出農業を含めた国内外における需要喚起や情報発信、振興を行う。「高松盆栽の郷」構造に基づく地域ブランドの確立により、他の地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金
603	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、小豆島町、さぬき市、香川がわ町、高松市、三豊市及び小豆島町、木田郡三木町、香川郡直島町、綾歌郡宇多津町及び綾川町並びに仲多度郡琴平町、多度津町及びまんのう町	東京圏U-J-Tターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決計画）計画	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対する、移住支援の支給を行うことにより、県外へは離れていた者を戻す。マッチング支援事業においては、表示する条件として「U-J-Tターン移住」を認定する。県内企業の就職・人材を確保する。起業支援事業についても、地域に蓄積された経験など、地域資源を生かして、地域活性化を進め、まちづくりの推進などの事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業又は付加価値の高い産業分野で地域の課題解決に資する社会的事業を事業継続若しくは第二創業により実施する事業者を支援する。	地方創生推進交付金
604	香川県	香川県及び三豊市	先端技術の活用によるローカルイノベーション推進計画	香川県の全域	新たな経済成長の原動力を創出していくとともに、地域と都市部で経済格差が広がる現状を打破する取組みを実施していくため、AIやIoTなどの先端技術を活用して実現することで、技術の活性化を図りとともに、産学官連携によりクラウドソリューション開発といった研究開発、人材育成等に取り組むことで地域内でのイノベーションの創出を目指す。	地方創生推進交付金
605	香川県	香川県坂出市	Bizを中心とした地域内チャレンジ促進事業	香川県坂出市の全域	企業の強みを生かした解決策の提案や実行支援を伴走の形で行うチャレンジ支援（Biz）の創設により企業や創業者のチャレンジを支援することで、雇用者所得の増加や仕事の多様性の創出を通じてまちの仕事を高め、また、女性や高齢者が自分らしく働けるようなまちを目指す。さらに、民間による地域課題の解決を促進し、地域の持続性を高める。Bizの運営に加え、支援係係主任の組織化により地域の総合的な支援力を強化するほか、企業の人材確保支援や、地域への創業指導施策等の取り組みを一体的に展開する。	地方創生推進交付金
606	香川県	善通寺市	FOR AFTER 2023～善通寺市観光地づくり～	善通寺市の全域	綾本山善通寺を中心に、香川県内で最も小さな市である特性を生かしたコンパクトなモデルではありますが観光客の接待整備や、時代のニーズに合わせた情報収集、観光二次交通の確保等市内や近隣市町を周遊する環境を整備し、関係人口の増加を図り、観光客誘致によって交流人口増加がもたらす経済の活性化や、観光に対する市民の意識改革を図り方創生を目指す。	地方創生推進交付金
607	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の諸課題に対応し、地域社会を持続的な発展に導いていくためには、5Gの活用方策の検討にいち早く着手することが不可欠であり、県が率先して未来技術を活用した生産性向上のための取組みを行うことで、県民生活の一層の利便性の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金
608	愛媛県	愛媛県	えひめのものづくり「次のスゴ技・すごモノ」開発推進事業	愛媛県の全域	本県は、製造品出荷額等の中国全体会の50%近くをシェアしている工業県でもあることから、この開拓を活かした技術革新や技術開発の取り組みが求められたため、「えひめのものづくり本部」を設立。全国で最も先進的な経済政策を推進しているこれまでの取組みは、年々実績に積み重ねてきているものの、今後も持続的な地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組みを強化していく。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
609	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な事業がバランスよく存在し、素晴らしい技術、製品を持つ人々が企業をはじめ、魅力的な企業が存在している。一方で県外への移出で本県が転出過多である状況は変わつておらず、東京圏には引き続き人材が大量におり、東京一極集中の流れに歯止めがかかるしない状況が続いている。 このため、県内の若者が、県外へ進学、就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を選択肢の一つと感じ、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組みを今後も強化していく。	地方創生推進交付金
610	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県西部都道府県、伊予郡松前町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	群ぐら力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	愛媛県の全域	国においては、新たな視点によるスポーツ・文化の経済効果の評価が行われている。一方、県内のスポーツ施設や文化会館等は往々のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多い。スポーツ、文化を切り口にプロジェクトを生み出す発想が不足してきたことから、県と県内全門市町村が、地域活性化の手始めとして、文化藝術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、雇用の確保を持った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける。	地方創生推進交付金
611	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、西条市、大洲市及び西予市	愛媛の夫人・移住総合情報サイト「あぐの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業	愛媛県の全域	移住支援及びマッチングサイト支援については、移住を希望する人のマッチングを促進するため、マッチングサイトを活用し、大量にある県内の求人情報を適切に届ける。特設会場・介護等の職種については、長い間マッチングが進まざる所以で、職種を改定するため、移住支援事業を行なうこととする。 併せて、起業支援による起業の仕組みによる起業支援の専門コーディネーターの伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金
612	愛媛県	愛媛県松山市	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	愛媛県松山市の全域	3000年以上から湯が湧き続いている道後温泉が多くの県内外観光客を招き寄せていくのと同様に、俳句や文学などの「ことば」が引き継がれてきた「関係人口」を構築する取り組みを展開することによって、社会による人口増を目指す。また、同時に「ことば」や「俳句」の聖地としての観光資源を活用するほか、新たな「ことば」の取り組みを官民協働で行なうことで、市全体で地域を輪郭を絞り出するによる人口減少の抑制を図るなど、多角的な効果を发挥にまちづくりを行う。	地方創生推進交付金
613	愛媛県	愛媛県松山市	懐れ誇りまつやはプロジェクト～ライフレース、ライカイベントに応じた若者の定住・リターン促進による若者人口増加プロジェクト～	愛媛県松山市の全域	高校生・大学生・若手社会人等で若者プロジェクトチームを結成し、情報発信ツールとしてアソビを開き、市内の高校生や大学生を中心としたカウントロードしてもらい、同年生および少し前の先輩卒業生でライフレースに応じた情報や松山の魅力を発信する「松山アバッサー」を実行。県内外に進学・就職した人材を説明的で情報発信できる環境を整えることにより、地元に良き人材としていることを手始めに、地元に残る人材を説明的で情報発信するとともに、地元の情報発信や就職に係るセミナー・個別相談会などリターン説明の取り組みを推進する。	地方創生推進交付金
614	愛媛県	愛媛県松山市	道後温泉の懐のい創出～百年道後輝き続ける最古の湯～道後～	愛媛県松山市の全域	道後温泉地区のさらなる活性化（地域経済の活性化）を図るため、これまで取り組んできた「道後温泉の魅力を創出する観光資源化の手法」を道後温泉地区全体で展開すると同時に、官民連携により新たな道後アートを確立していく。道後アートは、道後温泉の向かいにある温泉地帯、市街地に新しい観光地、インバウンドに適した温泉地として、観光消費の拡大や懐のい創出を推進します。	地方創生推進交付金
615	愛媛県	八幡浜市	八幡浜版DMOを核とした観光地域づくりに「やわらはま」魅力発信プロジェクト～やわらはまのトリコ～	八幡浜市の全域	八幡浜版DMOが核となり、観光事業を推進していくもので、豊富な地域資源を活かし、結び付け、磨き上げながら、旅行商品等の造り込みを行い、効率的な情報発信やプロモーションにより、付加価値を高めて売り込むほか、地域の多様な関係者が連携した着地型観光を促進することで、交流人口の拡大や観光消費額の底上げを図り、地域経済に好循環をもたらすとともに、観光振興による収容や知名度向上を図ることで、本市の魅力を向上させ、そこから移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金
616	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした駆け出し起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市での移住者をハッシュタグでつなげ、新たな関係性を構築する。また、地域内に小企業や新規事業者等の新規参入者を対象に、「私たちの人生チャレンジ」と題するセミナーを開催する。更に、移住者や関係人口の就職紹介・地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなノバーションの創出に取り組む「産業イノベーション機能」の確立を加え、「新たな人生チャレンジ」と「新たなノバーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進交付金
617	高知県	高知県	I T・コンテンツ産業人材の育成・確保計画	高知県の全域	IT・コンテンツ人材の育成・確保の取組を充実・強化し、①実践的プログラミングスクールを持った人材を県内に多数輩出→②立地企業をはじめとするIT・コンテンツ関連企業の人材を育成⇒③人材確保が容易であることで更に人材誘致が促進→④就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積が更に促進、という好循環を図り、多様な仕事の創出、若者の流出防止につなげる。	地方創生推進交付金
618	高知県	高知県	マリンイノベーション（漁業のIoT化）による操業効率化・漁業生産性の向上及び効率的な扱い手選定による漁業就業者の確保・育成を通じた「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現計画	高知県の全域	「操業の効率化」として、土佐黒潮牧場の高機能化と漁場予測手法等の開発の実施及び操業の効率化プログラムを開発し、土佐黒潮牧場の操業状況等を企業へ届け配信等を行う。 「新規養殖生産種等の育成」を実現する。更に、移住者や関係人口の就職紹介・地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなノバーションの創出に取り組む「産業イノベーション機能」の確立を加え、「新たな人生チャレンジ」と「新たなノバーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進交付金
619	高知県	高知県	自然観察や体験プログラムを活かした観光キャンペーンの取組を通じた観光振興計画	高知県の全域	「自然・体験型観光キャンペーンの取組を通じ、高知県の自然観察を活かした観光基盤の磨き上げや、磨き上げた自然観光基盤を含めた観光資源を一括的に周遊できるコース（観光グローバスター）を整備するとともに、体験・滞在型の観光プログラムの磨き上げ等を実施し、全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に推進する。	地方創生推進交付金
620	高知県	高知県	地域課題解決型IoT実証プラットフォーム事業計画	高知県の全域	「IoT・AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した全国レベルの右から課題解決モデルを保有する県外企業の実証実験を県内に呼び込み、社会実験に繋げることで、地域課題の解決を一層加速させる。全国でも右から1つやA1等のデジタル技術の活用による課題解決に向けた様々な実証実験を、本県が実証ファームを提供して積極的に受け入れているという姿勢とそのための助成制度を広くアピールすることで、日本全国のSociety5.0関連企業の立地を促進し、産業集積に繋げる。	地方創生推進交付金
621	高知県	高知県	木材需要の拡大による土佐材の外高推進計画	高知県の全域	（一社）高知県木材協会内に設置したTOSAZAIセンターを中心として、建築士との連携のもと、建築物への木材の使い方を提案することにより、建築物や街並みの木造・木質化に向けた取り組みを実現することとしている。具体的な手法としては、全国的レベルの建築士集団（チーム・ティンパライズ）と連携のうえ、木造設計に不慣れな建築士や学生を支援するための木造建築に関する授業、相談窓口をTOSAZAIセンターに設置するほか、県内外の自治体や民間事業者への派遣・木質化の事業にも取り組じることとしている。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
622	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香美市並びに高知県東部の市町村、高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香美市並びに高知県東部の市町村、高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香美市並びに高知県東部の市町村、高知市、室戸市、北川村、馬路村及び美西村、長岡郡本山村及び大藪町、土佐郡土佐町及び大川村、香川郡いの町及び三川町、高知郡、佐野町、高知町、横田町、日高町、津野町及び四万十町並びに幡多郡大月町、三原村及び黒瀬町	オール高知体制による東京圏からの就職及び地域課題解決型起業の促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連動した各産業分野の人材確保の取組みや、起業や新規事業を促進する取り組みなどと、地方創生推進交付金を活用したU・I・Jターンによる起業・就業者の創出事業を構成するもので、県内の地域環境において、各事業のさらなる扭り合い種別や起業者を図るための連携が進み、地域地域で若者が競り合って創ける高知県の実現を目指す。	地方創生推進交付金
623	高知県	高知県長岡郡本山村及び土佐郡土佐町	Learning Anywhere～質の高い教育や「学び」の機会を、全ての場所で、全ての人に～	高知県長岡郡本山村及び土佐郡土佐町の全域	学内外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の魅力化による「学び」の機会や「学び」の機会を、全ての場所で、全ての人に～提供でき環境づくり、すなはち「Learning Anywhere」を環境で構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「高い「学び」に満たされた土壤をつくり、「地域内外で活躍する人材の育成」や、教育や学びをきっかけにした「地方への人の流れ」を実現できる地域を目指す。	地方創生推進交付金
624	高知県	高知県土佐郡土佐町	Tosa Sake Dreams～日本酒等の海外販路開拓を基軸とした「食」のインバウンド推進と、地域の農産物生産振興～	高知県土佐郡土佐町の全域	日本酒等の輸出拡大等をきっかけとして、それらの原材料となる農産物等の生産拡大を図る。また、地域商品の購入をきっかけに本町に関心を持った外国人（主として欧米）を対象に、地域の「食」に特化したインバウンド観光の推進を図る。これらを通じて、地域の中核産業の振興及び活性化に取り組むとともに、持続可能なまちづくりにつなげていく。	地方創生推進交付金
625	高知県	高知県土佐郡土佐町	さめうら湖から始まる産業振興と地域スポーツ活性化の好循環創出プロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	西日本最大級の早川浦ダムが形成する広大な「さめうら湖」及び新たに整備したスポーツ観光交流施設「さめうらカヌークラブ」を核として、カヌー競技をはじめとする各種競技大会や、祭り等を定期的に行なっている。これに伴う宿泊施設における宿泊客の増加により、地域の活性化とともに、持続可能なまちづくりにつなげていく。	地方創生推進交付金
626	高知県	高知県土佐郡土佐町	一人取り残さない全員参加のSDGsまちづくりプロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町ではSDGsに向けた取組を通じて、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進している。土佐町は、持続可能なまちであるために、地域外からの移住や、移住にはならないまでも土佐町と結婚しながら土佐町のことを応援してくれる人々が最も必要である。また、全ての人が安心して暮らし、活動できるまちとしていく必要があります。こうしたことから、「地域への人の流れをつくること」と「誰もが居場所と役割がある地域づくり」を並行して実施していくとともに、それを「競争していくための基盤」を構築していく。	地方創生推進交付金
627	高知県	高知県土佐郡大川村	大川村400人の地域振興プロジェクト	高知県土佐郡大川村の全域	大川村400人の地域振興プロジェクトとして、人口減少の原因となっている過疎地域での進行に對応するため、産業振興による雇用の創出や人口移入を可能とするための持続可能なまちづくりを実現する「地域産業の振興により雇用創出による事業」、「交流人口と閉鎖人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる事業」、「結婚・子育て環境の整備と村の絆をより深めの「まちづくり事業」、「農村と村民のくらしを守る仕組みづくり事業」を、まち・ひと・しごと創造活動用事業に開拓する専門会社を行なう特例（内閣府）を適用して実施す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開拓する専門会社を行なう法人に対する特例
628	高知県	高知県高岡郡津野町	持続的な山村運営に向けたシェアリングエコノミー構造による農業の再生と新産業創出計画	高知県高岡郡津野町の全域	本計画では、農業の再生と新産業（観光）の創出を目指し、農業の再生では、基幹農業である農業の競争手不足に対する人材シェアリング体制、生産効率向上を図る農業機械のシェアリング体制を構築。また、スマート農業などの先端技術活用型農業の地域内での導入実証、新産業（観光）の創出では、観光でない農業に観光コンセプトを導入する農業種参入型の観光ビジネスコンセプトの開拓とそのビジネスモデルの立て上げ支援、民泊や農業体験等の地域資源を活用した観光素材開発を推進し、教育旅行としてパッケージと路線拡大を図っていく。	地方創生推進交付金
629	高知県	高知県幡多郡黒瀬町	黒瀬町地域DMOによる観光推進事業	高知県幡多郡黒瀬町の全域	本町は温暖で豊かな自然環境を有し、体験型観光とスポーツツーリズムを展開して、自然環境を輪に地域資源を活かしながらまちづくりに取り組んでいた。そのうちの中、本町でいちばん大切な高規格道路が開通してアクセスの向上による交流人口の更大的な拡大が期待されるところである。地域の強みを最大限に活かす、町全体でマッチングして観光経営を構築してして地DMOに登録する。この中で、一層観光業の活性化と多様な事業者で連携された主体と連携しながら、観光産業を競争力にした県内各地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金
630	福岡県	福岡県	「スポーツ立県福岡」実現プロジェクト	福岡県の全域	スポーツは、体力の向上や健康の維持はもとより、生きがいや仲間づくりといった人間関係に深く影響する力、子どもたちは夢や希望を持ちうるのであるため、「福岡県のスポーツを元気に」「スポーツの力で福岡県をより元気に」するための事業を実現することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツの価値を享受できるようになる。また、スポーツを通じた地域の観光振興や国際交流の推進を通じた県内各地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
631	福岡県	福岡県	先進技術導入による農山漁村地域の生産基盤活性化	福岡県の全域	本県農林水産業及び農山漁村地域の持続的な発展を図るために、作業の効率化や省力化による効率化を発揮する先進技術の導入・普及を加速化することと並んで、高収量生産技術の開発等を通じて、農山漁村地域の生産性の維持・強化を図る。また、このような農山漁村地域において、先進技術を駆使した次世代の「競争する農林水産業」を実践できる高い手の育成を目指す。	地方創生推進交付金
632	福岡県	福岡県	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立	福岡県の全域	本県の農林水産業が今までにならなかった技術的に優れ、生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力を強化する。また、生産性向上に効果的なデジタル化が中小企業において進んでいない現状課題があるため、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座等を実施し、人材育成を行うことで、生産性向上を図る。	地方創生推進交付金
633	福岡県	福岡県	中小企業生産性向上支援事業	福岡県の全域	深刻な人手不足に直面する中小企業に対し、専門のアドバイザーがそれぞれの段階に応じた作業フローの効率化を指導することにより、生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力を強化する。また、生産性向上に効果的なデジタル化が中小企業において進んでいない現状課題があるため、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座等を実施し、人材育成を行うことで、生産性向上を図る。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
634	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第2期）	福岡県の全域	地域に新たな「しごと」を生み出し、質の高い雇用を確保するため、県内中小企業に対し、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上などをリードすることができる「プロフェッショナル人材」の活用を促す。また、本県から首都圏への人口流出の是正に向け、首都圏のプロフェッショナル人材が副業・兼業等多様な形態で県内企業の経営に関わることにより関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金
635	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、古賀市、うきは市、朝倉市及びみやま市、大分県宇佐市、大分市、速見郡阿蘇町及び中津町、速見郡荒尾町及び川棚町、嘉祥郡柱川町、三日月大刀洗町、八女郡都筑川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び福智町、京都郡苅田町及びみやこ町並びに蒙上郡蒙上町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の推計によると毎年ビックリアウトし、2045年には約455万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早急に対処していくことが課題となっている。 福岡県の合意形成においては、九州自動車産業アソシエーションが主導的推進、バイオ・メドカル産業等の技術を活用したソーシャルイノベーション事業の振興、支援事業を実施することとなり、地方創生を担う人材の育成、定着と首都圏からの人材交流を進める、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金
636	福岡県	福岡県、福岡県田川市及び福岡県三日月大刀洗町	ふくおか健康づくり県民運動	福岡県の全域	健康上の問題で日常生活が阻害されることなく生活できる期間である「健康寿命」を上げることが重要であり、健康の維持・増進を図ることが求められるため、「ふくおか健康づくり県民会議」を構成する医療・医療団体、経済団体、企業、大学・学部・カレッジ、地域団体及び県、市町村が一体となって、特定健診・保健指導等の実施率向上、バランスのとれた食事や食育の推進、運動習慣の定着に関する取組を実施する。	地方創生推進交付金
637	福岡県	福岡県北九州市	ARTの力を活用したまちづくり「創造都市・北九州」推進計画	福岡県北九州市の全域	北九州市は、モノづくりから環境都市への実績を踏まえつつ、文化芸術の持つ力を活かした取組により、またの魅力を高めることで、文化芸術と産業経済との融合を進め、創造性に富んだ都市（「創造都市」）を目指している。本計画では、文化施設や商業施設の集積が進んでいる東田地区を中心に、文化芸術の力を活用した「新たなまちづくり」を取り組むことで「創造都市・北九州」の実現を推進する。	地方創生推進交付金
638	福岡県	北九州市	SDGsの達成に向けた人材育成事業推進計画	北九州市の全域	地域の課題を解決し、SDGsを達成するには、産官学民の幅広いステークホルダーが連携して取り組む必要がある。そのためには、SDGsに取り組む人材を育てることが不可欠である。当事業では、地域課題を踏まえた以下の4つの柱により、SDGsの達成に向けた人材の育成を行う。	地方創生推進交付金
639	福岡県	北九州市	住むなら北九州市！ 北九州市版生涯活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を実現するようなモデルエリアを形成していく。モチエリオにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加促進、高齢者の居住環境の整備、地域における組織的なケアの提供、その他移住支援を行う。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
640	福岡県	北九州市	北九州観光・インバウンド振興推進計画	北九州市の全域	令和3年度は東京オリンピック・パラリンピック、また本市では世界体操・世界新体操が開催が予定され、国内外から多くの方が本市を訪れる見込みとなっている。この機会を捉え、既存観光資源の磨き上げを行い、国内外へ必要な観光客を呼び込むことにより、既存観光資源の活性化を図ることによる。また、外国人観光客をはじめとした観光客の受け入れ環境を整備することで、本市での消費拡大に向け、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金
641	福岡県	北九州市	北九州空港利用促進による地域活性化計画	北九州市の全域	北九州空港で九州唯一の貨物定期便のメリットを活かすために、輸出入通関体制構築による空港機能を強化し、荷主やウォーカーの利便性を向上させ、更なる貨物集積を図る。また、新型コロナウイルスの収束状況及び政府の動向を見ながら、路線定着に向けたアウトバウンド創出のために北九州空港の利便性を多方面に周知し認知度を向上させる。	地方創生推進交付金
642	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテクノ系ベンチャーやスタートアップが集積している。これら多様な事業者と連携するため、中高年齢者、既存事業者、新規事業者などを有機的に結びつける。本事業のスタートアップエコシステムを構築するにあたり、北九州市の強みであるSDGsを活かし、スタートアップ企業の育成を図ることにより、事業拡大の環境づくり、スタートアップ企業の誘致、グローバル展開支援に取組み、新たな産業・雇用を創出し、国内外の様々な分野のスタートアップから選ばれる都市を目指す。	地方創生推進交付金
643	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少、特に社会動態の改善が課題である本市は、その課題を取り組むべく地域再生計画を実施するもの。具体的には、もろこしり産業の振興を活かし、安定した雇用の創出と新たな農業産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向け大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き方の確立や生産性向上に取り組んでもいく。	まち・ひと・しごと創生附帯用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
644	福岡県	福岡市	Society5.0を支えるAIエンジニア支援	福岡市の全域	IT企業やエンジニアが集積している福岡市において、AIに関する研修や実践活動を通じてAI人材を育成し、企業活性化及びAI人材不足の解決を図りながら、AI等の技術の実現に向けた課題を解決するなど、AI技術の実現に向けた取り組みを推進する。また、AI技術の実現に向けた課題を解決するため、AI技術の実現に向けた取り組みを推進する。また、AI技術の実現に向けた取り組みを推進する。	地方創生推進交付金
645	福岡県	福岡市	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	福岡市の全域	国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生まれるサービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図るために、エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施するもの。	地方創生推進交付金
646	福岡県	福岡市	外国人材の受入・共生事業	福岡市の全域	地域住民と外国人の相互理解を促進するため、交流会・ワークショッピング等を実施し、共生コーディネーターを配置して各自の文化を発展させるとともに、好事例をより多くの地域に広げ、地域住民と外国人が生体の「共生の地域づくり」を促進する。また、高度外国人材の獲得と活用の推進のため、海外現地での日本留学フェア等に出席し、海外の学生へ直接アプローチして福岡市の留学のきっかけをつくり、優秀な学生の福岡市への呼び込みを実施する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
647	福岡県	福岡県久留米市	子育ち応援・移住定住計画	福岡県久留米市の全域	久留米市には、久留米市鳥類センター（市施設）や、久留米市美術館（市施設）を含む石橋文化センター、百舌公園（市施設）、久留米市総合スポーツセンターといった施設がある。また、久留米市は、市内に位置する多くの中央公園を含む緑地を多く持つ。この中央公園を中心とした緑地を活用する中核都市としての人口引き出しがある分野の実績等を取り組み、そこから市力の向上、そして将来を担う人材の育成に取り組むとともに、県南の中核都市としての人口のダム機能を発揮し、地域からの人口の流出に歯止めをかけるとともにUIJターンを狙う。	地方創生推進交付金
648	福岡県	福岡県直方市	リノベーションまち・ひとづくり推進計画	福岡県直方市の全域	リノベーションまちづくりの対象となるエリアの定義づけをしない、エリアの特性をさまざまな面で図ることで、ホルダーカーらの動きを取りり、より課題の扱いやすさを図ることで、実体資産のリノベーションまちづくりの扱いやすさを実現する。並行して、活体資産のリノベーションまちづくりの扱いやすさを実現する。この中央公園を中心とした緑地を活用する中核都市としての人口引き出しがある分野の実績等を取り組み、そこから市力の向上、そして将来を担う人材の育成に取り組むとともに、県南の中核都市としての人口のダム機能を発揮し、地域からの人口の流出に歯止めをかけるとともにUIJターンを狙う。	地方創生推進交付金
649	福岡県	福岡県田川市	田川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の4つを基本目標に掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組を実施する。 ①様々な地域をつくるとともに安心して働けるようにする ②つながりを築き移住・定住者の増加を図る ③結婚・出産・子育ての希望をかみとくとともに、教育環境を整える ④郷土に誇りを持ち、ともに支えあい安心して暮らし続けることができる地域をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開通する寄附を行った法人に対する特例
650	福岡県	宗像市	スポーツ観光を軸としたまちの活性化・ひとの国際化推進事業	宗像市の全域	ラグビー・ワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック等の大規模国際スポーツ大会開催を控え、その盛況が高まりつつある。本件においては、ナショナルチームの合宿等の受け入れを開始し、市民との交流拠点の拡大を目指している。本市ではスポーツ観光の推進・重点施設として位置付けたおもてなしの心の設備を充実させることで、スポーツ観光を強化し、大卒等が持つ知的的資源を地域課題・行政課題の解決・しごとの創生や働き方改革などに活用する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開通する寄附を行った法人に対する特例
651	福岡県	糸島市	糸島市「しごとの魅力向上」事業	糸島市の全域	本市では求人しても求職者が集まらず、職を求める若者の市外流出が課題である。そこで若者が「糸島市で働くことに魅力を感じる」よう次の3つの方向で取り組む。 ①企業間・産業間で連携して事業・収益を拡大し、労働環境の改善に努め糸島で働くことの魅力を高める。 ②農林水産物と観光産業との連携で交流人口（インバウンド含む）を増やし、職としての農林水産業と観光産業の魅力を高める。 ③協定を締結している大学等との連携を強化し、大学等が持つ知的的資源を地域課題・行政課題の解決・しごとの創生や働き方改革などに活用する。	地方創生推進交付金
652	福岡県	糸島市	糸島市「地域社会の担い手育成・発掘」事業	糸島市の全域	本市では、人口増加地域と人口減少地域の二極化があり、人口減少地域では持続的に継続可能な地域づくりに課題を抱かれがちである。 そこで、移住者を呼び込む取り組みを継続しながら、市内在住者も住み続けてもらう取り組みを推進し、地域社会の担い手の育成・確保に向け、次の3つの方向で取り組む。 ①市民の安心・安全な地域創生・活性化させる活動を実践し、新たな地域の担い手を育成する。 ②子どもを頼らぬ自立を育む活動を行って、次代の地域の担い手を育成・確保する。 ③女性の参画を促進し、新たな地域の担い手を発掘・育成する	地方創生推進交付金
653	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	みんなと活かした空間形成プロジェクト	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	芦屋港に隣接する芦屋海岸や芦屋海滨公園と一体となった観光振興や商業振興の拠点となる空間を形成し、町内にある様々な資源や人材のネットワーク化を図ることで、新たなひとの流れをつくり交流人口を目指す。これにより、観光・込込客の滞在時間の増、消費の拡大が期待でき、雇用の創出など町内所得の向上にも貢献を発揮することで、地域経済の好循環が繋がる。さらに、得来町には芦屋町の魅力を町内外の方に知ってもらいたい、愛着を持ってもらうことで、来客促進や定住促進に努め、芦屋町の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金
654	佐賀県	佐賀県	SAGAスポーツピラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	スポーツの「する、育てる、観る、支える」の各分野に好循環を生み出すため、「人材育成体制の構築」「社会人アスリートの育成支援」「スポーツとビジネスの融合」のそれぞれの分野に応じた事業を展開する。	地方創生推進交付金
655	佐賀県	佐賀県	さが山を大切にする・山の活性化プロジェクト	佐賀県の全域	中山間地域等に暮らす住民が安心して長く住み続けられるよう、「山を守る」、「山で遊ぶ」、「山の魅力を伝え」の3つの接点で、山の自然環境・生活環境の保全、山での生産支援、山の魅力や取組に関する情報発信に取り組み、県民の豊かな暮らしを守る「山」を未来に引き継ぐ。	地方創生推進交付金
656	佐賀県	佐賀県及び佐賀市	さが農耕産業推進プロジェクト～広域連携・バリューチェーン構築推進事業～	佐賀県の全域	農業学園により組織する「さが農耕バイオスマ協議会」において、農耕マテリアルを活用した新産業を創出するための体制を整備し、企業への情報提供や販路開拓などの支援を行う。また、研究開発の拠点である「さが農耕産業研究開発センター」の施設機能を強化させ、培養から抽出に関する一連の技術開発を進め、協議会会員企業に対する包括的な技術支援を行う。さらに、農業用高機能技術を核とした原料及び分野別新規開拓技術を創出することにより、原材料（農産物）から附加価値の高い原料化（加工）までを一貫して生産できる体制を構築する。	地方創生推進交付金
657	佐賀県	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿儿岛市、嬉野市、小城市及び神埼市並びに神埼市吉野町、筑前町、三养部町、山田町、西松浦郡武雄町、杵岛郡大村町、江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住者の促進の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要があります。 このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、リターン候補希望の求職者と県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを運用し、移住者には移住支援を実施することで移住を後押しします。 また、「佐賀県地域活性化等起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会的事業を起業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う走支援を行います。	地方創生推進交付金
658	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ造をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部（呼子港、小川島港）	呼子町は「イカ」とによる観光業が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に離島航路発着所周辺は、人と車両が軽敷する危険な状況となっている。小川島では、「イカ子」と小川島港を連絡する定期船に運搬する形で、呼子町と小川島港を結ぶ定期船が運航する。また、定期船の運航によって、離島航路利用者の安全の確保、緑地整備によるにぎわいの創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金
659	佐賀県	佐賀県、佐賀県唐津市、杵岛郡江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	長崎本線沿線地域の魅力づくりと人の流れの創出プロジェクト	佐賀県の全域	県、沿線自治体、観光協会、まちづくり団体、J.R九州、旅行会社等が一層連携し、（1）地域に人を呼び込み、活性化させる体制構築、（2）地域資源の磨き上げと商品化による地域の魅力づくり、（3）隣県の福岡県等からのお客様が訪日外国人旅行者をターゲットとした地域の魅力発信、（4）鉄道を活用した観光促進などを取り組みことで、観光客数と観光消費額の増大を図り、観光や関連産業の振興を図った雇用の創出や所得の向上による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
673	長崎県	対馬市	対馬中地区神話の里を中心とした交流人口拡大プロジェクト	対馬市の全域	本事業は、少子高齢化、人口減少が顕著な本地域において、増加する韓国人観光客をターゲットに、滞留期間の拡大による地内消費の増加、地域活性化を図るため、神話の里自然公園内のキャンプ施設の拡大と観光客の二回性にあつた体験事業、魅力化事業をコンパクトエイアにおいて一休的に実施するものであったが、令和元年中頃から韓国人観光客が激減したため、韓国人への説得と併せた内容の改変や済州等国からの観客対策も推進していくこととした。これまでの取組を広く島内外にPRすることで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金
674	長崎県	長崎県対馬市	島づくり人財育成及び自動運転技術導入に係る大学連携プロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業は、Society5.0や人口急減社会といった急速な社会変化に適応しながら、地方創生SDGsに向けたノイノベーションやリーダーシップ力を発揮できる「実践型人財」の育成を大学ネットワークやESD(持続可能な地域のまちづくり)の知見等を活かして強力に推進することで、明治大学自動運転社会連携実験室と連携して、地方創生企業等と連携し、自動運転バスの実証実験を実施し、事業期間内の実績を行なう。将来的な島内陸上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図るものである。	地方創生推進交付金
675	長崎県	五島市	ドローン産業集積推進プロジェクト	五島市の全域	本計画は、多数の有人島を有し、地理的な不利条件から物の移動の制限をはじめ生活の利便性が低い地域を、二級離島を中心に抱える本市であるが、この離島部という特性を活かし、他の地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン等による産業実験事業等に向けた実証実験事業等と連携し、自動運転バスの実証実験等を実施する。事業に向けた実証実験と事業期間内の実績を行なう。将来的な島内陸上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図るものである。	地方創生推進交付金
676	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町民絆活躍プロジェクト「Come&Buy戦略」	長崎県西彼杵郡時津町の全域	時津町がもつ資産である大村湾を一望できる「崎野自然公園」、「舗くさらかし岩」、「日本二十九選人蔵の念碑」などの町の地域資源と観光地化した「琵琶島」、つなぎ合わせた観光周遊ルートを構築することで、町内を回遊できる仕組みづくりを行い、町内全体の経済活性化させ、女性も男性も、若者も高齢者も、障害者や難病のある方も、誰もがその能力を存分に発揮できる時津町民絆活躍社会を創り上げるものである。	地方創生推進交付金
677	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	交流拡大・移住定住促進による地域再生計画	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	西海国立公園の恵まれた自然と生活文化、そしてそこに住む素朴で温かい島民による「おもてなし」を誇る五島地域の魅力を感じてもらいため、観光客移動と移住・小値賀観光圏(DMO)による周遊観光と結び、港湾型観光資源を活かして「つながる」移住定住促進システムを構築する。また、島内に空き家があることなどから、島内に空き家がある空き家を定住促進用住宅として改修し、移住・定住の促進を拡充する。	地方創生推進交付金
678	長崎県	長崎県北松浦郡佐々町	佐々町を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	長崎県北松浦郡佐々町の全域	佐々町は、佐世保市の北部に位置し、交通の便が良好であるため、佐世保市のベックタウンとして発展してきた。町の中心を走れる佐々川では、春先には「シロウオ漁」、4月には長崎県の「しだれ桜」、6月には皿山公園での「佐々川花火大会」が有名である。これらの観光資源を活用して、観光客移動と移住・小値賀観光圏(DMO)による周遊観光と結び、港湾型観光資源を活用する。また、島内に空き家があることなどから、島内に空き家を定住促進用住宅として改修し、移住・定住の促進を拡充する。	地方創生推進交付金
679	熊本県	熊本県	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト	熊本県の全域	本県において、深刻化している人口流出とそれに伴う県内企業の人手不足を解消するため、県内に在住する若者を県外へ移出する「くまもと県外定着」をターゲットとして、県外に在住する若者を県内へ移入する「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクトを実現することにより、若者の県内への「還流」と「定着」を促進し、社会情勢による転出超過を抑制することで、将来の熊本を支え、次代を担う人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金
680	熊本県	熊本県	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	熊本県の全域	県内市町村や不動産団体等の民間団体で構成する「くまもと定住促進戦略推進協議会」を活用して、移住希望者の向テージに応じた取組みや様々なステージの移住希望者が「まとも暮らし」に向けた準備をより具体化していくための経営的な支援、更には、移住後も「まとも暮らし」を継続していくための支援を実現する。また、県内各地域の活性化の促進による地域の活性化とともに、単に人口増加や県民の県外移出による経済の活性化や県としての魅力向上を図り、さらなる人の流れを生み出す地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金
681	熊本県	熊本県	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	熊本県の全域	県内企業等において、復興需要の影響や県全体の人口減少の影響などから、人材確保が苦慮している状況を打開するため、地元に住む若者や県に出た第二新卒者や外国人など、県内外に、国内外から熊本県を就職先として選んでもらうための支援事業等を実施する。また、県外に在住する若者を県内へ移入する「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクトを実現することにより、若者が「選ばれる熊本」として、経済の活性化や県としての魅力向上を図り、さらなる人の流れを生み出す地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金
682	熊本県	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少率が実現し、2019年には174.8万人となっている。人口減少率は、地元に在住する若者や県内外に、国内外から熊本県を就職先として選んでもらうための支援事業等を実施する。また、県外に在住する若者を県内へ移入する「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクトを実現することにより、若者が「選ばれる熊本」として、経済の活性化や県としての魅力向上を図り、さらなる人の流れを生み出す地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業用開発金 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
683	熊本県	熊本県	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識、ノウハウの提供や地元人材の育成とともに、製造業向けITベンダーが連携した地場産業導入事業の重点的な支援を実施する。また、県内企業とのネットワークの構築等を通じて県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高め合うことで、新たな地域経済牽引事業者を創出し、共創効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生推進交付金
684	熊本県	熊本県、熊本県八代市及び熊本県球磨郡五木村	やすらぎと活力に満ちた八代・五木木地縁再生計画	八代市の区域の一部（東陽町、泉町及び坂本町）及び熊本県球磨郡五木村の全域	路線網の整備を行い危険箇所の解消による森林整備事業の促進と木材搬出及び輸送時間の短縮を図る事により、近年の多様な木材需要（木質バイオマス関連等）に対して安定した供給体制を確保する。	道整備交付金
685	熊本県	熊本県並びに熊本県宇土市、合志市	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト	熊本県の全域	熊本への人の流れを創り、人材の流出を抑制するこれまでの取組みに加え、新たな取組みとは異なった、新たな視点での取組み、交流人口の拡大や地元に滞在する観光客等との連携による、持続可能な地域の実現に向けた取組みを行う。これにより、地域自らが主体となって継続的に取組みを行うことができる体制を整え、地域の取組みが自走化することで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
686	熊本県	熊本県及び熊本県下益城郡美里町	「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」計画	熊本県下益城郡美里町の全域	町道、林道の一本化の整備により、森林施業の効率化や防護環境の改善、林業拠点施設へのアクセス改善、公共交通の巡回路線を図るとともに、地域の道のネットワークを整備し、交通安全の向上や地域の快適性・利便性向上により移住・定住人口、観光客の増加を図る。	地方創生道整備推進交付金
687	熊本県	熊本県及び熊本県上益城郡山都町	山の都づくり計画	熊本県上益城郡山都町の全域	過疎と高齢化により地域活動がままならない状況にあり、集落の維持や地域活力の低下が危惧されている。加えて、主な労働人口においては、立派な有資本層より、高齢化による労働層が増加する分野で、山都町により農地、森林の荒廃等が懸念される。これらを改善するため主要道路の整備を行い、農産物のブランド化・6次産業化推進、本町への移住定住の推進、間伐材等のバイオマスを活用するための環境整備、町が運行するコミュニティバス路線の安全確保などの対策を行い、地域住民が心から暮らせる魅力的な山の都づくりを目指す。	道整備交付金
688	熊本県	熊本県、多良木町	農林業生産の効率化と住民の安心できるまちづくり計画	多良木町の全域	本町は、熊本県の南部に位置し、町の面積の約83%が森林に覆われている、古くから農林業が盛んな町である。町の地形は南北に綿長いものとなっており、山間部を中心とした地域住民及び林業従事者にとっては不便な道路事情となっている。そのため、道整備交付金を活用し、町道と林道の整備を連携しながら実現していくことで、「農林業生産の効率化と住民安心できるまちづくり計画」を目指す。	道整備交付金
689	熊本県	八代市	八代市健康交流のまちづくりを目指したヘルスツーリズム構築事業	八代市の全域	本市の休耕田観光や準在型観光の核となる観光振興重点エリアである日奈久地区を中心とする豊かな農林地帯を活かした地産地消の推進、豊かな農地を活かしたアクティビティを開拓した「ヘルスツーリズム」を実施し、交流人口の拡大、観光産業の活性化、地産地消による域内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例
690	熊本県	熊本県八代市	八代市総合戦略推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、減少高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いている。社会動態は、特に若者層の転出が多くなっているが、農業の研修などを目的とした多くの外国人の転入者が増加しているとともに、近年は転出人口が概ね均衡している。これらの転出の原因となるため、出生数が増加する環境づくりや社会保障の充実を図るほか、雇用創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例
691	熊本県	人吉市	人吉生産性向上協創拠点整備事業	人吉市の全域	本計画は、日本遺産をはじめとした地域資源を観光に活かす日本遺産人吉球磨エンターテインメントセンターを中心に、交流人口を拡大させ、関係人口を貢献とともに、企業等の集積を促進する施設を開設し、しごとの創出、関係人口を定住化・活性化することを目指す。また、地域事業者や地元人口・定住人口のなかで、人吉の特徴を活かすため、生産性が増す環境づくりや社会貢献による、ローカルノイバーリングを起こし、人吉球磨スタイルの生産性向上協創拠点化を目指す。	地方創生推進交付金
692	熊本県	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町	人吉球磨：10市町村が一体となる観光地域づくり戦略DMOによる観光地域づくりプロジェクト	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域	観光を地域の持続的発展を支える産業として位置づけ、民間主導により様々な地域資源をマーケティング拠点に立った戦略プランに結びし、新たな商品を開発して国内外の消費者に訴求することで、競争力のある観光地域づくりを進め、地域の「稼ぐ力」を強化する。 また、持続性のある観光資源づくりとするために、開拓議会において、継続的なデータ収集や地元懇親会を行うとともに、日本版DMO法人の会員団に向けて法人化を取り組み、地域内の推進体制を確立する。	地方創生推進交付金
693	熊本県	熊本県荒尾市	「あらわファン」拡大による移住促進×地域コミュニティ活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	観光資源の活用による海外からの訪問客の質向上、観光消費額の向上と、農業生産の所得向上を図るため、新商品の開発や海外への販路開拓等に取り組む。さらに、これらの組みを一括して、連続的に開拓するため、観光開拓会を中心とする組織の育成・確立を行なうがら、観光産業の開拓産業化を企てる。 また、本計画を継続的に訪れる観光客等に対し、情報発信の強化による関係性の強化を図り、将来的な本市への移住候補者として働きかけを行う。	地方創生推進交付金
694	熊本県	山鹿市	将来の民間主導につなげるためのオール山鹿によるまちづくりの推進計画	山鹿市の全域	福岡県を基点ターゲットとして、ニーズ把握と受け入れ態勢の質向上、効率的な情報収集といった移住促進に係る組みを実施するなどに、山鹿行政、周辺市町村、福岡県内、山鹿新規企業を連携するなど、市町を周遊する仕組みを構築する。これにより、福岡県から観光客をさらに増加させ得る時機の誕生を適切な対応と消費額の増加、リピーターの獲得に繋げる。さらに本事業3年目には、それまでの実施体制を強化することで、経済団体等が自立自由に地域活性化を図ることで、地域の活性化を図ることで、地域の平均所得を向上させ、若年層流出を抑制する良質な雇用を創出する。	地方創生推進交付金
695	熊本県	熊本県宇城市	地域商社推進協議会による販路拡大事業	熊本県宇城市的全域	農産物、例えばデコポンは宇城市不知火町が「発祥の地」といった強みはあるが、城下町「宇城市」がどこに販売があるかさっぱりとおらず、市内新規開拓のための販路開拓が進まない。このため、販路開拓が進まないことで、地域商社推進協議会が、地域の商品を城内・城外の市場へと拡大させていく機能を提供することと、それらのノウハウや顧客ニーズを多様な関係者の商品開発や新事業展開、起業等に反映させていくことで、地域の平均所得を向上させ、若年層流出を抑制する良質な雇用を創出する。	地方創生推進交付金
696	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	稼げる村づくり推進プロジェクト	熊本県阿蘇郡産山村の全域	村内資源（シタケ、こんにゃく等）を活用した次産業化商品の開拓、新規開拓の商品、商品を含む村の活性化、文化・自然資源の体験的・体験式による販路開拓等の開拓等を実施することにより、商品の売上げ向上、観光消費額の増加、観光と6次産業化商品の販売強化等の事業連携による事業効果を促進し、これら事業の推進に必要な体制を構築することで、事業効果を最大化する。	地方創生推進交付金
697	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	南阿蘇鉄道全線運行再開等の熊本地震からの創造的復興を見据えた町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現及び移住・定住の促進や、民間企業等との連携等により、事業の推進による新規事業創出及び既存産業などの地域資源を活用した雇用の創出。既存に本町独自の情報通信基盤整備や他の地域資源を活用した魅力的なまちづくりを通じて、人口減少等の社会課題に警戒止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例
698	熊本県	熊本県上益城郡御船町	「みふねに来なっせ」農業－観光－産業をつなぐ道プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	町道と広域農道の一本化の整備を行い、本町の主要な産業の振興に資する道のネットワークを構築することにより、町内主要な(及び周辺)の産業拠点と町の主要な観光拠点である山間地域及び町一番の観光施設である恐竜博物館を有する中心市街地を結ぶ観光ルートや農産物の生産・加工の拠点となる中山間地域と出井家の拠点となる南北に走る国道を結ぶ輸送ルートを建立し、地域の所持向上を図り、交流人口や定住人口の増加を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生道整備推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
699	熊本県	熊本県上益城郡御船町	みふね移住促進×観光交流プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	化石発掘体験事業などの観光施設と移住促進施策を組みつけることで、これまで対応できていなかった移住相談等に応応できる体制を整備すること。加えて、観光に關心を持つ人が、移住についても検討するきっかけを作ることで、観光から移住に繋げるといった効果も創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開設する寄附を行った法人に対する特例
700	熊本県	熊本県球磨郡錦町	次世代に平和をつなぐ拠点施設を核とした町の誘客推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	太平洋戦争を経て錦町一帯に存在した人吉鹿耳原空襲墓地を地下道構造とともに紹介する「人吉鹿耳原空襲墓地資料館」(山の中の墓地のまちにしき・ひがい基地ミニージアム)が錦町への入込の中心となりつつあることから、新たな入り込みとして、平和教育を前面に打ち出した修学旅行等による大型団体客を積極的に誘致とともに、事業主体の町観光協会の一層の体制強化を図る。	地方創生推進交付金
701	熊本県	熊本県球磨郡相良村	相良村まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡相良村の全域	本村の課題である人口減少や地方創生の実現を図るため、相良村総合戦略で掲げる4つの基本目標である「安定した雇用を創出する」「新たな人の流れをつくる」「若者の代替わりを出発させる」「まちの希望をかなえる」「時代にあった地元をつくって安心の基盤を守る」に基づいた事業を応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開設する寄附を行った法人に対する特例
702	大分県	大分県	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップと日本大通りの5試合が開催され、県内外からの多くの関係者、来場者、観客が大分市に集結するにつれて、大分市が全国的に注目される機運が高まっています。また、大分市は、芸術文化をはじめとした地域資源に恵まれています。人々をつなぐ文化、安心の基盤を守るにこだわったまちづくりを実現するなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生推進交付金
703	大分県	大分県	女性が輝く働き方改革実現計画	大分県の全域	人口減少による労働力人口の不足が懸念される中、本県経済の活力を維持していくには、労働生産性を高めるとともに、女性、高齢者、若年者など多様な人材を労働として活用を進めることが不可欠である。中でも女性は最大の潜在労働力であり、その活性化は地方創生を進めていくうえで鍵となる課題である。若者の代替わりを出発させる、固定化した勤務形態を変革させつつ、女性の就労環境を整備する、女性の就労を可能にするための就労支援の充実や、女性の就労を促進する取り組み、女性の就労を促進する取り組みとともに、スキルアップのための対策を行い、女性が存分に活躍できる大分県を目指す。	地方創生推進交付金
704	大分県	大分県	生産性向上・多様な人材確保推進計画	大分県の全域	本県の生産年齢人口は2045年には約45万人へと、約19万人(約30%)が減少すると予想されており、高齢化による労働力不足が懸念されるなどといっている。そこで、県内の生産性向上・高付加価値化を推進し魅力あることを創出することで、人口減少の動向の一つとなっている大都市との賃金格差を縮小し、賃金競争で本県を離れるを得ないという環境を変えていく。その上で、県内経済活動の新たな担い手となる多様な人材を確保し、大分県人口ビジョンに掲げた2100年の本県人口約100万人と活力の維持を目指す。	地方創生推進交付金
705	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	日本ドットを通じて遠く離れたひととのミーティングや連絡作業を行うこととのことで、連絡作業日本ドット「アバター」の社会実験による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生推進交付金
706	大分県	大分県	第一次産業の魅力向上計画	大分県の全域	本県では米価重の農業から脱却し、収益性の高い高収益品目への転換を進めるなど、第一次産業の構造転換を進めている。本事業では、本県が抱える課題である、生産性向上・競争力強化のための「ペーリー」のブランド確立、畜産業への新規参入者確保などに対応するため、J G A Pによる畜産改良事業、若者雇用促進事業、畜産業者との連携によるデイアソシエイツスの情報発信、畜産シンクタンク制度の創設などにより、産業としての魅力を向上させ、若者に選択される産業へと転換を図る。	地方創生推進交付金
707	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵井市、豊後高田市、宇佐市、豊前大野市、由布市及び国東市並びに大分県速見郡日出町並びに玖珠郡九重町及び玖珠町	大分県移住・就職・起業支援計画	大分県の全域	・東京圏からのITターン保送及び地方の組合手取対策のため、東京23区内住・在住者がマッチング支援する就業、地域課題解決のための起業、テレワーク、関係人口のうち移住先市町が認める場合等、いずれかを伴い移住した場合、移住扶助金を支給。・東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援が必要なサイトの開設・運営等を行い、人手不足に悩む中小企業等への就職を促進・補助金交付及びマッチング支援を行う執行団体を認定して地域活性化関連等社会的奉公実力弱化起業する者に応じて創業時の必要経費を補助	地方創生推進交付金
708	大分県	大分県、別府市及び中津市	おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興計画	大分県の全域	（公社）ツアーズみおおいたの県域版DMOとしての機能強化と、多様な関係者と連携した地場マネジメント取り組とともに、県内先進地（中津市）と連携したサイクルツアーリズムの推進を行う。更に、県内先進地（別府市）と連携した海外プランニング機会の創出とニードーリズムの推進を行う。	地方創生推進交付金
709	大分県	大分県及び別府市	大分県版第4次産業革命「O I T A 4 . O 」推進計画	大分県の全域	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的フレーバーを活用する「大分県版第4次産業革命O I T A 4 . O 」の取組として、大分県IoT推進ラボを中心にして、IoT、AIを活用した地域課題解消プロジェクトを創出する。また、実務用ドローンの開発、テスト、製造、サービス（接続）の一一体化によりドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金
710	大分県	大分県及び佐伯市	戦略魚種生産性向上実証支援計画	大分県の全域	本県では、主要な養殖魚を戦略魚種に定め、その生産拡大や販売開拓等を進め、競争力の強化を推進している。そのうち、最重要品目である養殖クロマグロ、養殖アワビ（養殖・マグロ・マダイ含む）、養殖ヒラメに加え、養殖アワビにおいては、養殖業の競争力強化、成育品質化による生産性の向上を図るために、各種において、ICTや新技術の実証化を図り、非漁による漁業被害を抑制する。	地方創生推進交付金
711	大分県	大分県及び宇佐市	はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト	大分県の全域	はちまんの郷エリアを観光・交流拠点として位置づけ、新たなキーワード「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる字の歴史・文化を見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて、楽しむことができる新たな旅のカチを構築し、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる。また、地域活性のみならず、観光施設としても重要な文化財の保全・活用と文化・芸術活動の振興に取り組み、観光と地域の両面で地域住民意識を醸成する。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
712	大分県	大分市	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルノバーコーション	大分市の全域	自動運転の早期のサービスインに向けて、交通不便地域における実証運行を展開し、高齢者をはじめとした交通弱者に対する外出機会を提供することにより、往復サービスの円滑な利用の促進や経済、社会活動の活性化を図るとともに、公共交通の利用者の増加につなげ、事業者の収益改善に寄与する持続可能な新たなモビリティシステムの実現を目指す。また、自動運転技術等の成長が止まらない産業において、産官学による正確な情報交換、沿用までを一貫的に展開可能な環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	地方創生推進交付金
713	大分県	大分県大分市	豊予海岐ふれ愛計画	大分県大分市、別府市、由布市、臼杵市、津久見市、日出町、竹田市、豊後大野市及び佐伯市並びに豊後大野市八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、内子町、伊方町、松野町、愛南町及び鬼北町の全域	海を越えた隣県である愛媛県と手を取り合い、愛媛県・大分県の合計18市町とフェリーや会社等により構成する連絡会議を設置し、自治体の相互交流促進に関することや地域の魅力向上と相互PRに関すること、また地域課題解決に向けた情報発信や広報マガジンの連携開催することを協議し、新たな宿泊施設の開発や観光資源の開拓による地域内での観光客の増加と向上への取り組みなどを、広域的な枠組みによる交流促進に資する事業を実施し、観光、スポーツ等の様々な分野における新たな交流圏域を形成する。	地方創生推進交付金
714	大分県	大分県別府市	I.C.Tを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業	大分県別府市の全域	本市のインバウンドこの10年で大きな伸びを示したが、アジア圏からの旅行者が中心であり、欧米圏地域からの旅行者については依然として低い割合に留まっている。 本計画によるデジタルマーケティングの活用によって得られる海外における旅行者のニーズ把握やそれにに基づく効果的な情報発信・受入体制の強化などにより海外からの旅行者においても多角化を進めるとともに、国内向の誘客事業においては別府温泉のランディングを行ない、本市の主要産業である観光業を中心とした産業の育成を図り、持続可能な観光地として発展を目指す。	地方創生推進交付金
715	大分県	大分県別府市	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	大分県別府市の全域	活動量計と組合せ計を活用し、市民の体の状態を数値化し「見える化」を図る。参加者が活動量、消費カロリー、送信が可能な環境を整え、蓄積、分析されデータに基づいた健康アドバイスや運動指導を行う。また、別府温泉の宿泊施設である施設内に設けられた健康・医療・健康相談窓口のプロモーション、官民連携した取組を行い、対象者の高齢化や新たなプログラムの提供を行なう。将来的には、推進主体で大きな役割を果たしていく規模多機能施設等に対し、健康に対する取組に向けたノウハウ等の提供を行う。	地方創生推進交付金
716	大分県	大分県別府市	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	大分県別府市の全域	魅力ある竹細工の新製品を開発するとともに、国内外における竹製品の販路を拡大するなどにより、種げる竹細工（竹産業）へ発展し、安定的な産業を目指す。さらに接げる竹細工（竹産業）の定着により、竹細工後継者の育成と竹工芸家の流動抑制による定着と伝統的工芸品「別府竹細工」の地である別府への移住の促進を図る。	地方創生推進交付金
717	大分県	大分県別府市	別府ソーリズムバレー創造プロジェクト	大分県別府市の全域	本市のインバウンドこの10年で大きな伸びを示したが、アジア圏からの旅行者が中心であり、欧米圏地域からの旅行者については依然として低い割合に留まっている。 本計画によるデジタルマーケティングの活用によって得られる海外における観光のニーズ把握やそれにに基づく効果的な情報発信・受入体制の強化などにより海外からの旅行者においても多角化を進めるとともに、国内向の誘客事業においては別府温泉のランディングを行ない、本市の主要産業である観光業を中心とした産業の育成を図り、持続可能な観光地として発展を目指す。	地方創生推進交付金
718	大分県	大分県中津市	「いってきます中津、ただいま中津」若者の希望が実現するまちづくりプロジェクト	大分県中津市の全域	中津市は、多くの若者が進学等に機に転出する一方で、就職等を機に帰つて来る傾向がある。また、明治期に慶應義塾の創立者である福澤諭吉や小林繁次郎など、多くの教育者を輩出し、先進的な洋学校「中津市学校」が開校されるなど、学問の歴史が深く、中津市は郷土の偉人への深い愛着を抱いている。 ふるさと教育による郷土愛の醸成企業の就職情熱や出会いの場の情報等の発信に一括的に取り組み、より多くの若者を取り戻すことにより人口確保、労働力確保を図る。	地方創生推進交付金
719	大分県	大分県中津市	中津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県中津市の全域	少子高齢化への対応や人口減少の抑制のため、企業をふるさと納稅を活用し、「安心づくり」の分野として、子どもを産み育てやすい環境づくり、地域コミュニティの活性化・持続・活性化など、「安心づくり」の分野として、地場企業と地域の連携を図り、交流会・関係人口の確保と支援による企業誘致等の可能性を拓げ、学びひたい教育のまちづくり、まちいにまち津の実現そのための環境保全・先端技術の活用促進など、地方創生に資する各事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生附帯用事業に開通する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コード）
720	大分県	大分県豊後高田市	豊後高田昭和の町リ・プランディング事業～次代へつなぐまちづくり～	大分県豊後高田市の区域の一部（豊後高田昭和の町地区）	豊後高田昭和の町は、商業と軽工业の一體的振興によりH13年度にスタートさせた。H23年度には年間約40万人の観光客が訪れるまでに成長し、本市の観光のシンボルとして重要な観光資源である。 今回、取り組み開始から18年を経過し、2年後には20年という節目の年を迎える豊後高田昭和の町について、昭和のテーマとしたまちづくりの原点に立ち返りつつ、時代や顧客のニーズの変化に応じたプランディングを行ない、豊後高田昭和の町の再構築を図ることにより、次の20年に向かたマチアップを目指す。	地方創生推進交付金
721	大分県	宇佐市	U.S.A「学・働・住」U.I.Jターン推進プロジェクト	宇佐市の全域	本市の転出超過の大きな要因である生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のマーケットに統一して企業と人材のマッチメントを行なう。 また、U.I.Jターンの拡大を積極的に図るため、移住情報の提供と合わせて次職情報による就用面のサポートの充実を図る。人材の確保対策とともに創業起業支援による新たなビジネスの創造、既存事業者支援による雇用の場の確保と地域の活性化を図る。加えて、事業の持続・発展に向け、外国人就労者の雇用支援等による生活環境整備、女性人材バッケージ制度の設け、女性人材の確保を行う。	地方創生推進交付金
722	大分県	大分県宇佐市	世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のプランディング P.A.R.T 2	大分県宇佐市の全域	これまでの6次産業の取組みに「うさジアス（世界農業遺産）」を盛り込みプランニングアップするため、資源の動き上げと宇佐ブランド認証品はじめとした宇佐産品の認知度やイメージ・信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取り組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納稅の獲得に力を入れる。	地方創生推進交付金
723	大分県	由布市	みんな住めば納得！健康に満ちあふれるまち「健康立市」由布市実現プロジェクト	由布市の全域	市民の健康意識への醸成のため、①健康マイレージ事業 ②シニアエクササイズ リーダー養成事業 ③水中運動教室等 由布市ならではの、地域特性を生かした事業を展開し、「健康立市」としての展開を図る。	地方創生推進交付金
724	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少社会への対応と新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を実現するため、企業をふるさと納稅を活用する。玖珠町の地方総合戦略である「第2期玖珠町総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生附帯用事業に開通する寄附を行った法人に対する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
725	宮崎県	宮崎県	くらしを支える「宮崎ひなた生活 圏づくり」推進計画	宮崎県の全域	中山間地域を中心に厳しい人口減少が見込まれる中、日常生活に必要なサービスや機関が維持・確保され、得にわたりて住み慣れた地域に安心して住み続けることができる仕組みづくりとして「宮崎ひなた生活圏づくり」を推進するため、地域連携組織等の形態を整え、限られた人手や設備等で小規模かつ多様なニーズに応えるための輸送モードの効率化を図る。	地方創生推進交付金
726	宮崎県	宮崎県	みやざきフードビジネス”ネクス トステージ”推進事業	宮崎県の全域	本県は、農業生産額が3,562億円(H28、全国5位)と、国内有数の食料供給基地であり、重要な農産物を活かし食料生産業と農産業化を目的としたフードビジネスを推進する。宮崎県は、農業生産額と生産者数共連合での3年連続内閣総理大臣賞の受賞、県内の6年連続生産日本一等一定の成績を有している。これらの取組をより高いレベルで展開することで、フードビジネスを本県経済・雇用を牽引する魅力ある産業へと押し上げ、若者に選ばれる街へと育むことで、若者の県内定着を促進し、真の地方創生を実現する。	地方創生推進交付金
727	宮崎県	宮崎県	みやざき女性・高齢者就業促進計 画	宮崎県の全域	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、職に就いていない女性や高齢者を掘り起こすとともに、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。	地方創生推進交付金
728	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡 市、日南市、小林市、日出市、 串間市、都城市、えびの市並 びに宮崎県北諸県郡三股町、西 諸県郡都農町、東諸県郡富山町 及び綾町、児湯郡高鍋町、新富 町、西米良村、木城町、川南町 及び都農町、東臼杵郡門川町、 諸富町、日出町、延岡市並びに 西臼杵郡高千穂町、日之影町 及び五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起 業支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるると宮崎・木材パック」を検討し、幅広い企業情報や就用情報等を掲載するほか、企業のセミナーを開催するなど財政的な助成や広告制作等を支援する。また、地域産品を活用したフードビジネスや観光開発、鳥獣被害対策、農業経営改善、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物弱者対策、地元交通対策、高齢者支援、防災・減災など実現可能な社会づくりの分野において、本県で新たに事業を行う者に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進交付金
729	宮崎県	宮崎県並びに串間市及びえびの 市	県立学校を核としたまち・ひと・ しごと創生推進プロジェクト	宮崎県の全域	県立高校と地元自治体や企業等が緊密に連携した推進体制を構築することにより、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライドを醸成し、「若年層定着」「人財の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。	地方創生推進交付金
730	宮崎県	宮崎県並びに宮崎県東臼杵郡諸 塙村、東臼杵郡椎葉村、西臼杵 郡高千穂町、西臼杵郡日之影町 及び西臼杵郡五ヶ瀬町	伝統農林業と文化を未来につなぐ 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地 域活性化プロジェクト	宮崎県東臼杵郡諸塙村、東臼杵郡椎葉村、西臼杵郡高千穂町、西臼杵郡日之影町及び西臼杵郡五ヶ瀬町の全 域	世界農業遺産の認定を機に、認定の周知、地域内外へ魅力の発信、モニターリング・開催、林農産物の商品企画化、次代を担う人材育成等を行ってきた。今回、地域内に法人を設立し、観光ツーリングや地域資源等の商品化や販売を実現するため、地元の資源を活用して地域資源のブランド化を図る。さらに、企業向のセミナー開催やCSR活動の提供を通じて当地域の活動に賛同する企業とパートナーシップを構成し、当地域の魅力や交流企業・関係人口の増加に繋げ、双方にメリットのあるビジネス創出に取組む。	地方創生推進交付金
731	宮崎県	宮崎県、椎葉村	平家伝説が伝わる豊かな自然と神 舞う神楽の里 椎葉再生計画	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	椎葉村は、面積の9.6%が急峻な山林原野で占められている。こうした厳しい立地の中で森林資源を基幹産業とした住みやすい住環境を実現するため、村ではこれまでにも村内の道路網整備に取り組んできだが、未だ未整備箇所が多く存在している。このため、本計画において林道と村道の整備を推進し、森林資源を活用した森林整備事業と森林の向こう回り、もしくは観光資源のアクセス性や医療及び介護資源との緊密な連携を通じての機能の充実を図る。この取り組みにより、平家伝説が本村の豊かな自然を生かしたむらづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金
732	宮崎県	宮崎県及び宮崎県東臼杵郡美郷 町	宮崎発「産地型商社」構築支援事 業	宮崎県の全域	宮崎県内においては、本格的な人口減少社会の到来により、生産年齢人口が減少しており、特に中山間地域においては急速な過疎化が進行している。そのため、本県では中山間地域の活性化を図るため、県産物の生産やその加工・販売等の一貫したマーケティングを行い、地域資源を生かしながら生産・加工・販売の拡大に取り組む「産地型商社」の設立を進め、このことにより、中山間地域における県産農産物の販売網・所蔵の向上を図るとともに、新たな雇用の創出、若者定着による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金
733	宮崎県	宮崎県、五ヶ瀬町	森林資源を活かした五ヶ瀬ブラン ド町づくり再生計画	宮崎県五ヶ瀬町の全 域	農林産物の運搬は、幹線となる国道県道から集落へ至る市道・林道を利用しているが、幅員が狭くカーブも多いため、市街地での移動に時間と空間を要しておらず、地域道路が結ぶミニユニークな運行の円滑な運行や広域な消防署からの救急車や緊急車両の通行にも影響を及ぼしている。自然豊かな生活環境が広がる本町の森林資源を活用させ、次世代へ引き継ぐため、町道と林道の一体的な整備を行い、市場への農林産物の輸送を効率化し、地域産業の活性化・競争力強化に貢献する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生推進交付金
734	宮崎県	都城市	地域の「稼ぐ力」を拡大！物産振 興推進事業	都城市的全 域	当市の雇用創出や交流人口の拡大には物産振興が不可欠であるため、外部人材の知見を活用して地域商社を設立するとともに、将来、地域商社の商品開発を担う人材の育成を行なう。また、消費地である都城市から集られた当時の現状を踏まえ、市場への農林産物の輸送を効率化し、地域産業の活性化・競争力を強化する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生推進交付金
735	宮崎県	小林市	「小林市・日本版DMO体制によ る観光地づくり推進事業」による 地域再生計画	小林市の全 域	持続可能な地域経営をめざし、地域の強みを活かしたまちづくりを行ない、「人」や「モノ」の流れを活性化し、雇用を創出や地域の資源を活用して地域の「稼ぐ力」多様な活力を引き出すため、多様な関係者やDMOによる観光推進協議会の設立と連携して、地域活性化のための連携組織の構築などと、地元連携の構築、官民連携、地域連携を図りながら、地域課題を解決する。長期的に地域の「稼ぐ力」を創出し、さらには人の流れを活性化させるため、取組みを深化する事業である。	地方創生推進交付金
736	宮崎県	宮崎県日向市	リラックスサーフタウン日向活力 創出プロジェクト	宮崎県日向市の全 域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフィンアスレチックとしてのリラックスサーフタウンをめざして活動したサーフィンなどの「地元アスレチック」の推進を行なう。多様な関係者やDMOによる観光推進協議会の設立と連携して、地域活性化のための連携組織の構築などと、地元連携の構築、官民連携、地域連携を図りながら、地域課題を解決する。長期的に地域の「稼ぐ力」を創出し、さらには人の流れを活性化させるため、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。	地方創生推進交付金
737	宮崎県	宮崎県日向市	元気な日向市未来創造プロジェ クト	宮崎県日向市の全 域	産官連携による地場産業支援や企業立地等の推進により働く場所を創出す。恵まれた自然環境を活かし、生産することで豊かな地域に住む人がい込むことをめざして、子育て環境整備による子育て支援、子育ての希望を実現する。地盤や津波などの防災力・減災力の向上、サムバクトネットワークの推進等により生産地に安心して暮らせる街をつくる。以上の取り組みにより地域活性化の好循環を生み出し、人口減少の抑制を図り、「元気で活力のある日向市」の創造を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事 業に開催する寄附を行った法人に対 する特例

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
738	宮崎県	宮崎県西都市	住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮崎県西都市の全域	本市の人口減少は今後しさを増すことが予想されている。一方、様々な課題等を抱え、若年層や子育て世代の移住を促進していくという観点で事業を行っているところから、本市が持つ「みよよ」という強みを活かし、移住定住に取り組むとともに、市民生活の中心となる市街地の活性化により住みよさの魅力を高め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進交付金
739	鹿児島県	鹿児島県	かごしまスポーツ立県プロジェクト	鹿児島県の全域	県内経済の維持・浮揚発展のためには、域外から稼ぐ産業を成長させることが重要である。 国は、スポーツの成長産業化を掲げ、2025年にスポーツ市場規模を15.5兆円に拡大することを目標としているなど、スポーツ関連産業の成長はわが国経済を支える可能性を秘めている。 そこで、県内では、県内産業の活性化産業に、スポーツという新たな切り口を加えることで、交流人口の増加や域外から稼ぐことのできる産業の成長を促進し、県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金
740	鹿児島県	鹿児島県	かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	鹿児島県の全域	かごしまブランドの魅力拡大にむけ、分野をまたいだ県産品の販路拡大に係る取組を実施する。 生産体制の確立・整備の支援を行うことで、農林水産物の安定供給を図り、県産品の認知度・ブランド力の向上のため、国内外へ「鹿児島県」の認知度を上げるためのPR活動や普及活動等を実施する。さらに、海外市場における情報収集やマーケット調査に基づく戦略的取組により、県産品の輸出拡大を図るとともに、県内事業者が支援なしに自立できるよう、販路拡大のノウハウについても支援を行う。	地方創生推進交付金
741	鹿児島県	鹿児島県	外国人材受入活用推進プロジェクト	鹿児島県の全域	生産年齢人口の減少等により、人手不足が深刻化しており、中でも本県基幹産業である農林水産業や観光業、建設業、食料加工業のほか、介護分野等で需要となっている。また、生産年齢人口の更なる減少や新たな外国人材受入制度の創設等に伴い、本県においても、更に県内企業において、外国人労働者へのニーズが高まっているところである。 外国人材は本県の地域経済を支える非常に重要な人材であり、地域社会の重要な構成員であるとともに、県外への移住の際に係る抵触により外国人材の安定的な受入を図り、県内経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金
742	鹿児島県	鹿児島県	研究開発の促進と事業化による新分野参入支援	鹿児島県の全域	鹿児島県の中小企業は、全従業員数の約90%を占め、ものづくり分野の重要な担い手。本県の基幹産業である農林水産業や観光産業の販路及び地域雇用の受け皿であり、地域の経済・社会・雇用の各分野の中心である。 本県経済が社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する新分野開拓事業、活躍が重要となるため、県内中小企業の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外への販路拡張等の支援を行う、競争力の強化を図り、足場の強い産業構築を目指す。	地方創生推進交付金
743	鹿児島県	鹿児島県	中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	鹿児島県の全域	中山間地域等の活性化を図るため、外部人材の活用や地域のリーダーのサポートによる育成等、地域資源を活用する新しい貢献、新規に取り組むとした大都市圏や農業圏への人の流れにつくつるため、移住希望者の支援を行うとともに、移住の移住者へ、本県の認知、関心を喚起する。さらには、農村地域における活性化を生かし、地域資源の働き上げを支援することにより、交流促進、農村集落の活性化を図る。加えて、空き家を活用した住まいや地域の交流施設としての活用を促進することで、更なる交流促進と移住・定住化につなげる。	地方創生推進交付金
744	鹿児島県	鹿児島県	歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	鹿児島県の全域	地域の懐わいを維持していくためには、交流人口の増加や、地域の人々がまちなかに出かけなくなるような、中心地が良く歩きたくなるまちづくりという視点は重要である。本事業では、「景観形成」「懐わい創出」「鹿児島のウェルネス推進」「県内へのPR」の4つを柱に事業を展開し、歩きたくなるまちづくりという切り口に加え、本県が有する「鹿児島のウェルネス」を所し、「歩きたくなるまち」「健康志向」といった昨今の潮流を踏むことで、地域の懐わい創出を目指す。	地方創生推進交付金
745	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、内之浦市、南さつま市、霧島市、霧島内之浦市、いさき市、串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県東鹿児島郡三島村及び十島村、鹿児島郡、霧島郡、姶良郡、出水郡、指宿郡、西之表郡、枕崎郡、霧島郡、南大隅町、肝属郡、肝央町、綾町、南大隅町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び鹿久島町並びに大隅郡大和村、船屋町、鹿屋町、喜界町、鹿児島町、大隅町、伊仙町、和泊町及び与論町	どんどんかごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県の取組等と連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目指して、県と市町村が連携し、東京圏からの人材派遣を図ることで県内中小企業等における人手不足状況を緩和する。 産業基盤の整備などを進め、地域の再生・活性化を図るために「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に貢献する社会事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行なう「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進交付金
746	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県出水市	オリンピック・パラリンピックを契機とした経済成長＆県産品販路開拓プロジェクト	鹿児島県の全域	「インバウンド市場の戦略的な開拓」、プロモーション、きめ細やかな企画体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が訪問しやすくなる観光地づくりを行なうことにより、訪れた観光客に「またまたいい」と思わせることで、リピート率を増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。	地方創生推進交付金
747	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県指宿市	食品関連産業成長促進プロジェクト	鹿児島県の全域	本県産業振興の重点業種である食品関連産業は、運用面の影響や農林水産業などに産業との連携を図るべき一方、付加価値化は低さはあるが、競争力の競争力をささえる分野であり、競争力を高め、持続的に成長するためにには、業界をリードし、先進的取組を押し進める「食品関連産業を牽引する企業・トップ層」の創出が重要になってくる。そこで、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなどを組み合わせた支援を行い、食品関連産業を牽引する企業・トップ層の創出を図る。	地方創生推進交付金
748	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県日置市	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	鹿児島県の全域	ふるさと鹿児島を受けることを競争することとも、地域で活動するために有用な知識や経験を提供する。また、「働き方改革」やリモートワークの促進等により、地域産業等を支える人材の確保を図る。 本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、県外への転出しても、将来的に本県へ戻ってくるきっかけとなり、リモートで進歩され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果をねらう。	地方創生推進交付金
749	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県志布志市	志布志「森一農一海」を結ぶ持続可能な産業振興計画	志布志市の全域	本計画では、幹線交通網に加えて市道5路線及び林道2路線並びに広域農道の保全（整備化）対策を実施することで、市内中心部や森林へのアプローチを維持及び用地からいかなど食料供給基地を担う生産基盤を維持し、地域の生活環境改善や森林資源の保全・活用及び安全で安心な農畜産物の安定供給を図る。これらの整備を実施することにより、南九州市の物流拠点港である志布志港や各種施設の利用促進を図ることに、安定的な農林水産物広域流通ネットワークによる持続可能な産業の振興を図る。	地方創生整備推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
750	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県肝属郡南大隅町並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県鹿屋市及び指宿市及び鹿児島郡三島村及び十島村及び肝属郡南大隅町及び指宿市及び熊毛郡都城町の区域の一部(鹿児島港、指宿港、根古港、安房港、硫黄島港、竹島港、人里港、中之島、小宝島港、佐古港、田尻港)	鹿児島県の特定有人国境離島地域では、人口が著しく減少し、今後は本土と連携して地域社会の維持を図ることが喫緊の課題となっていることから、住民の生活において重要な役割を果たしている港湾・漁港を一括的に整備することとともに、地域の観光資源をPRする観光事業や体験事業・地魚PR事業を行うことで、水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進を図る。	地方創生整備推進交付金
751	鹿児島県	鹿児島市	アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITY形成プロジェクト	鹿児島市の全域	「国際化・アジアとの交流推進」、「地域産業の海外展開の促進」、「アジアからの製造促進」を3つの柱として取り組み、アジアとの人・もの・情報の多面的な交流を成長エンジンとして、10年先、20年先の「次の時代」を見据え、日本の地方都市から、アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITYとなることを目指す将来像とする。	地方創生推進交付金
752	鹿児島県	鹿児島県出水市	地域経済の自立的発展基盤構築事業	鹿児島県出水市の全域	地方創生を効果的に進めるため、少子化に歯止めをかける施策を継続的に実施するとともに、地域の維持する取組を展開し、人手不足に対するは、先端技術の積極的な導入・活用を促進・生産性の向上・所得の向上を図る取組を実施する。また、地域活性化のため、港湾や河川、域内道路整備を進めながらの取組を進める。地域内外から流入するお金をめぐらし、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築し、地域の魅力を高める取組を展開する。	地方創生推進交付金
753	鹿児島県	西之表市	西之表港を生かした人・自然・文化をめぐる港町再生プロジェクト推進事業	西之表市の全域	・市民とともにづくりの方向性を共有するため実施計画を策定し、市民が取り組んでいる市街地活性化の取組を支援し、まずはモールドジネスとしてその取組を発展させ、まちづくり公認やNPO等の設置をめざし、市民及び民間が主体となってまちづくりをすすめていく。 ・観光客も島民も歩きやすい商店街を目指して、通行量調査やアンケート調査等を実施し、実証実験等に取り組み、また、港町辺に位置する歴史や文化的資源をいかして看板設置等の検討を進め、さらなる回遊に努め、まちなかの交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金
754	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市の特性を生かした未来人財育成確保事業	鹿児島県西之表市の全域	本市の将来の担い手である中学生及び高校生に本市の魅力的な事業所の紹介等を含めキャリアデザインの場を提供するとともに、宇宙安寧いなどといった地域の資源を生かした取組を展開し、島外からの留学生の受け入れ環境の整備などを進み、本市の将来を担う人財の育成及び確保を図る。	地方創生推進交付金
755	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	いちき串木野市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	昭和25年の44,358人をピークとする人口は、平成27年国勢調査で29,282人まで減少し、令和4年には12,388人まで減少するとの見計が計出している。こうした人口の減少は、少子高齢化に伴う自然減と学生卒業時の就学・進学に伴う転出(社会減)が主な要因である。基幹産業である飲食食品製造業や漁業を中心に他の産業や連携等により産業振興を図るだけなく、市民が心の豊かさや質的向上を実感できる施策の展開を図ることで、リターンや子育て世代の転入を促進し、人口減少の抑制及び持続可能な地域づくりを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
756	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置を占めています。そこで、開発資源を最大限に活用して地方創生への取り組みとして「宇宙開拓事業に貢献する研究・人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「宇宙官金連携による宇宙産業振興」、「宇宙開拓資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践するための計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
757	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「宇宙乃浦」創生プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置を占めています。そこで、開発資源を最大限に活用して地方創生への取り組みとして「宇宙開拓事業に貢献する研究・人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「宇宙官金連携による宇宙産業振興」、「宇宙開拓資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践するための計画となっています。	地方創生推進交付金
758	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	住もうかAMAGI 移住定住促進のまちづくりVISION	鹿児島県大島郡天城町の全域	1. 移住相談に特化したワンストップ窓口及びホームページの開設 2. 移住相談専門職員(移住コンシェルジング)の地域おこし協力隊と集落と協働で、町独自の移住相談アース及び移住者と地元住民の交流イベントの開催 3. SNSインフルエンサーYoutuberなどを町内に短期滞在させ、町の魅力を広くPRする 4. 天城町SOMOKAビート(リアル移住キャラクター)に長期滞在してもらい、職業体験や地元活動をはじめらから移住者としてのリアルな声を広く発信する。	地方創生推進交付金
759	沖縄県	沖縄市	沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄市の全域	「新しいまち・安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てに希望をかなえる」、「沖縄への新しい流れをつくらせる」、「まち・まちに新たな特徴ある地域をつくる」、「安心・安全なまちをつくる」、「地域と連携を図る」の4つを基本目標として定め。2060年に人口約149,000人の達成し、「まち・ひと・しごと」を呼び、「まち・ひと・しごと」を呼びこむ好循環を支える「まちをつくる」という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
760	沖縄県	沖縄県中頭郡北中城村	北中城村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡北中城村の全域	北中城村の人口は、一貫して増加傾向にあるものの「世帯あたり人員は年々減少しており、2035年をピークに人口減少が始まる」と予測されている。年齢構成は、働き盛り世代の減少に伴う高齢化率の増加から、少子高齢社会による着実に進んでいる。ゆえに、人口増加の維持・年少人口の増加や社会増は喫緊の課題である。これらの課題を克服し、本計画に掲げる施策に取り組むことで、本村が将来像である「平和で人と緑が輝く健康長寿と文化のむらきたなかぐく」の実現による魅力あるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に開催する寄附を行った法人に対する特例
761	その他	北海道／青森県	埋もれている優れた観光コンテンツにより、観光の地域偏在を解消する観光一体となったエコツーリズム創出事業	北海道及び青森県の全域	北海道・青森県共通の課題である、観光の地域偏在を解消と北海道新幹線開通効果維持拡大のため、これまで素通りしてきた両県共通の戦略的な自然・歴史・文化コンテンツに光をあて、これらコンテンツをココ・ツーリズムとして楽しむ飲食インバウンドをターゲットに呼び込むため、連携して次の取組を実施す。	地方創生推進交付金

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
773	その他	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市	阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり推進事業	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市の全境	2018年12月、阿蘇市と竹田市、JR九州において豊肥線を活用して観光振興に取り組む協定を締結。2016年の熊本地震により不通が続く、豊肥線の全線復旧を見据え、落ち込んだ観光の復興に向けて県境を越え協力し、国内観光やインバウンド対策を実施していく。両市にはユネスコ世界ジオパークやユネスコ・コノック等の自然遺産をはじめ、世界有数の大型カルデラ「阿蘇山」「大分の男を竹田市で過ごし「花城の月」のイメージを得たと喜われる「花城跡」があり、これらを巡る旅行商品の企画や受け入れ態勢の強化を図る。	地方創生推進交付金